

議案第19号

令和4年度 八百津町一般会計予算

令和4年度八百津町一般会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,873,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用とする。

令和4年3月2日提出

岐阜県加茂郡八百津町長 金子政則

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 町 税		1,450,759
	01. 町 民 税	524,050
	02. 固 定 資 産 税	834,509
	03. 軽 自 動 車 税	44,200
	04. た ば こ 税	48,000
02. 地 方 譲 与 税		106,000
	01. 地 方 揮 発 油 譲 与 税	21,000
	02. 自 動 車 重 量 譲 与 税	60,000
	03. 森 林 環 境 譲 与 税	25,000
03. 利 子 割 交 付 金		1,000
	01. 利 子 割 交 付 金	1,000
04. 配 当 割 交 付 金		5,200
	01. 配 当 割 交 付 金	5,200
05. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		1,900
	01. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,900
06. 法 人 事 業 税 交 付 金		17,000
	01. 法 人 事 業 税 交 付 金	17,000
07. 地 方 消 費 税 交 付 金		234,000
	01. 地 方 消 費 税 交 付 金	234,000

(単位：千円)

款	項	金額
08. ゴルフ場利用税交付金		29,000
	01. ゴルフ場利用税交付金	29,000
09. 環境性能割交付金		7,000
	01. 環境性能割交付金	7,000
10. 地方特例交付金		8,000
	01. 地方特例交付金	8,000
	○ 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金	0
11. 地方交付税		2,118,000
	01. 地方交付税	2,118,000
12. 交通安全対策特別交付金		800
	01. 交通安全対策特別交付金	800
13. 分担金及び負担金		31,467
	01. 分担金	393
	02. 負担金	31,074
14. 使用料及び手数料		108,642
	01. 使用料	83,515
	02. 手数料	25,127
15. 国庫支出金		398,304
	01. 国庫負担金	272,773
	02. 国庫補助金	123,015

(単位：千円)

款	項	金額
	03. 国庫委託金	2,516
16. 県支出金		417,714
	01. 県負担金	186,868
	02. 県補助金	199,858
	03. 県委託金	30,988
17. 財産収入		72,203
	01. 財産運用収入	12,476
	02. 財産売却収入	59,727
18. 寄附金		200,003
	01. 寄附金	200,003
19. 繰入金		198,976
	01. 繰入金	198,976
20. 繰越金		70,000
	01. 繰越金	70,000
21. 諸収入		189,332
	01. 延滞金加算金及び過料	1,500
	02. 町預金利子	16
	03. 貸付金元利収入	28,000
	04. 雑入	159,816
22. 町債		207,700

(単位：千円)

款	項	金額
	01. 町 債	207,700
歳 入	合 計	5,873,000

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 議 会 費		67,598
	01. 議 会 費	67,598
02. 総 務 費		980,328
	01. 総 務 管 理 費	786,259
	02. 徴 税 費	101,729
	03. 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	42,559
	04. 選 挙 費	14,063
	05. 統 計 調 査 費	35,284
	06. 監 査 委 員 費	434
03. 民 生 費		1,461,290
	01. 社 会 福 祉 費	909,306
	02. 児 童 福 祉 費	551,984
04. 衛 生 費		310,340
	01. 保 健 衛 生 費	184,724
	02. 清 掃 費	122,802
	03. 下 水 道 費	2,814
05. 農 林 水 産 業 費		341,694
	01. 農 業 費	139,283
	02. 林 業 費	202,411
06. 商 工 費		191,423

(単位：千円)

款	項	金額
	01. 商 工 費	1 9 1, 4 2 3
07. 土 木 費		4 5 7, 1 0 3
	01. 土 木 管 理 費	7 3, 1 6 0
	02. 道 路 橋 梁 費	3 4 0, 7 3 5
	03. 河 川 費	2 2, 5 0 0
	04. 住 宅 費	2 0, 7 0 8
08. 消 防 費		2 8 4, 5 3 6
	01. 消 防 費	2 8 4, 5 3 6
09. 教 育 費		5 6 0, 5 1 0
	01. 教 育 総 務 費	1 5 3, 2 2 0
	02. 小 学 校 費	7 7, 2 0 1
	03. 中 学 校 費	3 7, 8 1 9
	04. 社 会 教 育 費	1 1 3, 7 1 9
	05. 保 健 体 育 費	1 7 8, 5 5 1
10. 災 害 復 旧 費		4, 0 0 0
	01. 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	2, 0 0 0
	02. 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	2, 0 0 0
11. 公 債 費		4 5 6, 0 6 6
	01. 公 債 費	4 5 6, 0 6 6
12. 諸 支 出 金		7 2 8, 1 1 2

(単位：千円)

款	項	金額
	01. 公 営 企 業 費	338,252
	02. 特 別 会 計 繰 出 金	306,845
	03. 基 金 費	83,015
13. 予 備 費		30,000
	01. 予 備 費	30,000
歳 出 合 計		5,873,000

第 2 表 債 務 負 担 行 為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
中小企業及び小規模企業支援 融資利子補給金	令和5年度 ～ 令和9年度	中小企業及び小規模企業支援融資利子補給金 798
高等学校等就学援助費	令和5年度 ～ 令和6年度	高等学校等就学援助費 1,000

第 3 表 地 方 債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
県営ため池等整備事業	11,900	普通貸借	3.0%以内 ただし、利率見直し方式で借入れ、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するところによる。 ただし、町財政の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
県単土地改良事業	8,500			
県営農道施設強化対策事業	27,500			
県単林道改良事業	5,000			
公共林道改良事業	5,000			
道路新設改良事業	42,900			
河川改良事業	13,800			
防災行政情報配信事業	20,100			
臨時財政対策債	73,000			

(予算に関する説明書)

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
01. 町 税	1,450,759	1,405,305	45,454
02. 地 方 譲 与 税	106,000	101,000	5,000
03. 利 子 割 交 付 金	1,000	1,200	△200
04. 配 当 割 交 付 金	5,200	5,000	200
05. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,900	1,900	0
06. 法 人 事 業 税 交 付 金	17,000	12,000	5,000
07. 地 方 消 費 税 交 付 金	234,000	234,000	0
08. ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	29,000	30,000	△1,000
09. 環 境 性 能 割 交 付 金	7,000	4,500	2,500
10. 地 方 特 例 交 付 金	8,000	16,100	△8,100
11. 地 方 交 付 税	2,118,000	2,048,000	70,000
12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	800	700	100
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	31,467	44,657	△13,190
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	108,642	98,944	9,698
15. 国 庫 支 出 金	398,304	386,446	11,858
16. 県 支 出 金	417,714	454,856	△37,142
17. 財 産 収 入	72,203	19,993	52,210
18. 寄 附 金	200,003	200,003	0

【総括】

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
19. 繰入金	198,976	117,306	81,670
20. 繰越金	70,000	70,000	0
21. 諸収入	189,332	151,590	37,742
22. 町債	207,700	396,500	△188,800
歳入合計	5,873,000	5,800,000	73,000

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
01. 議会費	67,598	68,783	△1,185	0	0	0	67,598	
02. 総務費	980,328	953,343	26,985	71,475	0	21,194	887,659	
03. 民生費	1,461,290	1,416,965	44,325	435,375	0	134,566	891,349	
04. 衛生費	310,340	314,370	△4,030	24,473	0	20,511	265,356	
05. 農林水産業費	341,694	201,932	139,762	64,326	57,900	98,286	121,182	
06. 商工費	191,423	126,265	65,158	7,671	0	92,173	91,579	
07. 土木費	457,103	406,328	50,775	107,047	56,700	93,735	199,621	
08. 消防費	284,536	440,619	△156,083	6,719	20,100	6,101	251,616	
09. 教育費	560,510	654,404	△93,894	10,252	0	61,380	488,878	
10. 災害復旧費	4,000	200	3,800	0	0	0	4,000	
11. 公債費	456,066	435,832	20,234	0	0	14,005	442,061	
12. 諸支出金	728,112	750,959	△22,847	88,680	0	33,015	606,417	
13. 予備費	30,000	30,000	0	0	0	0	30,000	
歳出合計	5,873,000	5,800,000	73,000	816,018	134,700	574,966	4,347,316	

【総括】

- 13 -

2 歳入

(款) 01. 町税

(項) 01. 町民税

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 個人	464,100	458,500	5,600	01. 現年課税分	462,100	(1) 均等割 19,100 (2) 所得割 443,000
				02. 滞納繰越分	2,000	滞納分
02. 法人	59,950	41,100	18,850	01. 現年課税分	59,800	(1) 均等割 25,000 (2) 法人税割 34,800
				02. 滞納繰越分	150	滞納分
計	524,050	499,600	24,450			

(款) 01. 町税

(項) 02. 固定資産税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 固定資産税	831,500	815,000	16,500	01. 現年課税分	828,000	(1) 土地 164,000 (2) 家屋 295,000 (3) 償却資産 369,000
				02. 滞納繰越分	3,500	滞納分
02. 国有資産等所在市町村交付金	3,009	55	2,954	01. 現年課税分	3,009	国有資産等所在市町村交付金
計	834,509	815,055	19,454			

(款) 01. 町税

(項) 03. 軽自動車税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 種別割	40,800	40,950	△150	01. 現年課税分	40,600	(1) 原動機付自転車 900 (2) 軽自動車及び小型特殊自動車 38,700

(款) 01. 町税

(項) 03. 軽自動車税

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						(3) 二輪小型自動車 1,000
				02. 滞納繰越分	200	滞納分
02. 環境性能割	3,400	1,700	1,700	01. 現年課税分	3,400	環境性能割
計	44,200	42,650	1,550			

(款) 01. 町税

(項) 04. たばこ税

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. たばこ税	48,000	48,000	0	01. 現年課税分	48,000	たばこ税
計	48,000	48,000	0			

(款) 02. 地方譲与税

(項) 01. 地方揮発油譲与税

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 地方揮発油譲与税	21,000	21,000	0	01. 地方揮発油譲与税	21,000	地方揮発油譲与税
計	21,000	21,000	0			

(款) 02. 地方譲与税

(項) 02. 自動車重量譲与税

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 自動車重量譲与税	60,000	60,000	0	01. 自動車重量譲与税	60,000	自動車重量譲与税
計	60,000	60,000	0			

(款) 02. 地方譲与税

(項) 03. 森林環境譲与税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 森林環境譲与税	25,000	20,000	5,000	01. 森林環境譲与税	25,000	森林環境譲与税
計	25,000	20,000	5,000			

(款) 03. 利子割交付金

(項) 01. 利子割交付金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 利子割交付金	1,000	1,200	△200	01. 利子割交付金	1,000	利子割交付金
計	1,000	1,200	△200			

(款) 04. 配当割交付金

(項) 01. 配当割交付金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 配当割交付金	5,200	5,000	200	01. 配当割交付金	5,200	配当割交付金
計	5,200	5,000	200			

(款) 05. 株式等譲渡所得割交付金

(項) 01. 株式等譲渡所得割交付金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 株式等譲渡所得割交付金	1,900	1,900	0	01. 株式等譲渡所得割交付金	1,900	株式等譲渡所得割交付金
計	1,900	1,900	0			

(款) 06. 法人事業税交付金

(項) 01. 法人事業税交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 法人事業税交付金	17,000	12,000	5,000	01. 法人事業税交付金	17,000	法人事業税交付金
計	17,000	12,000	5,000			

(款) 07. 地方消費税交付金

(項) 01. 地方消費税交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 地方消費税交付金	234,000	234,000	0	01. 地方消費税交付金	234,000	地方消費税交付金 114,000 社会保障財源交付金 120,000
計	234,000	234,000	0			

(款) 08. ゴルフ場利用税交付金

(項) 01. ゴルフ場利用税交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. ゴルフ場利用税交付金	29,000	30,000	△1,000	01. ゴルフ場利用税交付金	29,000	ゴルフ場利用税交付金
計	29,000	30,000	△1,000			

(款) 09. 環境性能割交付金

(項) 01. 環境性能割交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 環境性能割交付金	7,000	4,500	2,500	01. 環境性能割交付金	7,000	環境性能割交付金
計	7,000	4,500	2,500			

(款) 10. 地方特例交付金

(項) 01. 地方特例交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 地方特例交付金	8,000	12,000	△4,000	01. 地方特例交付金	8,000	減収補てん特例交付金
計	8,000	12,000	△4,000			

(款) 10. 地方特例交付金

(項) ○ 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
○ 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金	0	4,100	△4,100			(廃 目)
計	0	4,100	△4,100			

(款) 11. 地方交付税

(項) 01. 地方交付税

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 地方交付税	2,118,000	2,048,000	70,000	01. 地方交付税	2,118,000	普通交付税 1,988,000 特別交付税 130,000
計	2,118,000	2,048,000	70,000			

(款) 12. 交通安全対策特別交付金

(項) 01. 交通安全対策特別交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 交通安全対策特別交付金	800	700	100	01. 交通安全対策特別交付金	800	交通安全対策特別交付金

(款) 12. 交通安全対策特別交付金

(項) 01. 交通安全対策特別交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	800	700	100			

(款) 13. 分担金及び負担金

(項) 01. 分担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 農林水産業費分担金	165	65	100	01. 農業費分担金	165	町単土地改良事業地元分担金
02. 土木費分担金	228	228	0	01. 土木管理費分担金	228	防犯灯設置事業地元分担金
○ 消防費分担金	0	7,656	△7,656			(廃 目)
計	393	7,949	△7,556			

(款) 13. 分担金及び負担金

(項) 02. 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 民生費負担金	31,074	36,708	△5,634	01. 社会福祉費負担金	26,411	老人ホーム措置費負担金 (町内出身者分) 8,379
						老人ホーム措置費負担金 (他市町村施設分) 3,889
						老人ホーム措置費負担金 (他市町村出身者分) 14,143
計	31,074	36,708	△5,634	02. 児童福祉費負担金	4,663	私立保育所保育料 4,653
						保育所運営費負担金 (同級他団体分) 1
						病児保育事業広域利用負担金 9
計	31,074	36,708	△5,634			

(款) 14. 使用料及び手数料

(項) 01. 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明		
				区 分	金 額			
01. 総務使用料	2,850	2,186	664	01. 総務管理使用料	2,850	行政財産目的外使用料 58 田舎暮らし体験住宅使用料 1,440 デマンド交通利用料 1,352		
02. 民生使用料	14,976	16,892	△1,916	01. 児童福祉使用料	14,976	公立保育所保育料 12,135 放課後児童クラブ利用料 2,841		
03. 農林水産業使用料	229	228	1	01. 林業使用料	229	林道使用料 150 行政財産目的外使用料 79		
04. 商工使用料	4,884	4,727	157	01. 商工使用料	4,884	杉原千畝記念館入館料 3,800 行政財産目的外使用料 484 しおなみ山の直売所使用料 144 産業振興施設使用料 456		
05. 土木使用料	47,314	43,220	4,094	01. 土木管理使用料	1,705	行政財産目的外使用料		
				02. 道路橋梁使用料	12,669	道路占用料 5,300 行政財産目的外使用料 7,369		
				03. 住宅使用料	32,940	公営住宅使用料 28,493 公営住宅駐車場使用料 2,107 町有住宅使用料 2,340		
06. 教育使用料	13,262	7,030	6,232	01. 社会教育使用料	7,781	中央公民館使用料 493 福地公民館使用料 8 和知多目的研修センター使用料 493 久田見環境改善センター使用料 1 久田見生活改善センター使用料 65 潮南環境改善センター使用料 38 行政財産目的外使用料 6,499 錦津コミュニティーセンター使用料 184		
						02. 保健体育使用料	5,481	学校開放施設使用料 1,452 体育施設使用料 3,018 海洋センター使用料 976 行政財産目的外使用料 35

(款) 14. 使用料及び手数料

(項) 01. 使用料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
計	83,515	74,283	9,232			

(款) 14. 使用料及び手数料

(項) 02. 手数料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 総務手数料	6,040	6,122	△82	01. 徴税手数料	551	税証明公簿閲覧手数料 506 自動車臨時運行許可手数料 45
				02. 戸籍手数料	2,998	戸籍記録事項証明交付手数料 859 除籍謄抄本交付手数料 1,849 除籍記録事項証明交付手数料 281 戸籍証明交付手数料 9
				03. 住民基本台帳手数料	1,279	住民票写し等交付手数料 1,177 住民票閲覧手数料 18 戸籍附票写し交付手数料 84
				04. 事務手数料	1,012	印鑑登録証明書交付手数料 813 印鑑登録証交付手数料 109 諸証明交付手数料 75 車庫証明交付手数料(住宅用) 1 道路台帳証明交付手数料 1 諸証明交付手数料(地縁団体) 1 個人番号カード再交付手数料 12
				05. 督促手数料	200	町税督促手数料
02. 民生手数料	1	1	0	01. 督促手数料	1	保育料督促手数料
03. 衛生手数料	19,051	18,249	802	01. 保健衛生手数料	473	犬の登録手数料 121 狂犬病予防注射済票交付手数料 352
				02. 清掃手数料	18,578	一般廃棄物処理業許可手数料 8 可燃ゴミ処理手数料 17,290

(款) 14. 使用料及び手数料
(項) 02. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						不燃ゴミ等処理手数料 1,220 がれき処分手数料 60
04. 土木手数料	35	289	△254	01. 土木管理手数料	35	屋外広告物許可手数料
計	25,127	24,661	466			

(款) 15. 国庫支出金
(項) 01. 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 民生費国庫負担金	258,743	259,823	△1,080	01. 社会福祉費国庫負担金	143,554	身体障がい者更生医療給付事業費負担金 3,999 障がい者自立支援給付費負担金 114,925 児童発達支援事業費負担金 16,224 相談支援給付費負担金 2,081 育成医療給付事業費負担金 38 低所得者介護保険料軽減負担金 6,287
				02. 児童福祉費国庫負担金	115,189	子どものための教育・保育給付費負担金 32,116 児童手当負担金 83,073
02. 衛生費国庫負担金	14,030	26,307	△12,277	01. 保健衛生費国庫負担金	14,030	養育医療給付事業費負担金 189 新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金 13,841
計	272,773	286,130	△13,357			

(款) 15. 国庫支出金

(項) 02. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 総務費国庫補助金	8,472	10,417	△1,945	01. 総務管理費国庫補助金	76	マイナポイント事業費補助金
				02. 戸籍住民基本台帳費国庫補助金	8,396	社会保障・税番号制度システム整備費補助金 6,757 個人番号カード交付事務費補助金 1,639
02. 民生費国庫補助金	17,547	17,864	△317	01. 社会福祉費国庫補助金	3,879	地域生活支援事業費補助金 3,777 成年後見人制度支援事業費補助金 102
				02. 児童福祉費国庫補助金	13,668	子ども・子育て支援交付金 9,445 子育てのための施設等利用給付交付金 2,084 保育対策総合支援事業費補助金 2,139
03. 衛生費国庫補助金	6,727	13,133	△6,406	01. 保健衛生費国庫補助金	5,868	新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業費補助金 90 感染症予防事業費補助金 210 母子保健衛生費補助金 179 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 4,790 母子保健対策強化事業費補助金 599
				02. 下水道費国庫補助金	859	浄化槽設置整備事業費補助金
04. 土木費国庫補助金	78,561	54,519	24,042	01. 土木管理費国庫補助金	2,418	住宅・建築物安全ストック形成事業費補助金 537 社会資本整備総合交付金 1,881
				02. 道路橋梁費国庫補助金	76,143	防災・安全交付金 56,995 道路更新防災等対策事業費補助金 19,148
05. 消防費国庫補助金	1,529	0	1,529	01. 消防費国庫補助金	1,529	社会資本整備総合交付金
06. 教育費国庫補助金	923	2,123	△1,200	01. 教育総務費国庫補助金	97	公立学校情報機器整備費補助金
				02. 小学校費国庫補助金	483	特別支援教育就学奨励費補助金 296 理科教育等設備整備費補助金 187
				03. 中学校費国庫補助金	343	特別支援教育就学奨励費補助金 293 理科教育等設備整備費補助金 50

(款) 15. 国庫支出金

(項) 02. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
07. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	9,256	0	9,256	01. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	9,256	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
計	123,015	98,056	24,959			

(款) 15. 国庫支出金

(項) 03. 国庫委託金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 総務費国庫委託金	211	211	0	01. 総務管理費国庫委託金	211	中長期在留者居住地届出等事務費委託金
02. 民生費国庫委託金	2,305	2,049	256	01. 社会福祉費国庫委託金	2,305	基礎年金等事務費委託金 2,267 特別児童扶養手当事務取扱委託金 38
計	2,516	2,260	256			

(款) 16. 県支出金

(項) 01. 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 民生費県負担金	184,470	189,930	△5,460	01. 保険基盤安定県負担金	79,250	国民健康保険事業保険基盤安定負担金 47,332 後期高齢者医療保険基盤安定負担金 31,918
				02. 社会福祉費県負担金	71,795	民生委員推薦会負担金 20 身体障がい者更生医療給付事業費負担金 1,999 障がい者自立支援給付費負担金 57,462 児童発達支援事業費負担金 8,112 相談支援給付費負担金 1,040 育成医療給付事業費負担金 19

(款) 16. 県支出金
(項) 01. 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						低所得者介護保険料軽減負担金 3,143
				03. 児童福祉費県負担金	33,425	子どものための教育・保育給付費負担金 14,412 児童手当負担金 19,013
02. 衛生費県負担金	94	94	0	01. 保健衛生費県負担金	94	養育医療給付事業費負担金
03. 県事務移譲交付金	2,304	2,799	△495	01. 県事務移譲交付金	2,304	地域振興費事務移譲交付金 121 戸籍住民基本台帳費事務移譲交付金 354 社会福祉総務費事務移譲交付金 76 環境衛生費事務移譲交付金 191 農業総務費事務移譲交付金 408 林業総務費事務移譲交付金 343 商工観光総務費事務移譲交付金 37 土木管理費事務移譲交付金 374 常備消防費事務移譲交付金 370 社会教育総務費事務移譲交付金 30
計	186,868	192,823	△5,955			

(款) 16. 県支出金
(項) 02. 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 総務費県補助金	31,385	26,957	4,428	01. 総務管理費県補助金	22,985	自主運行バス運行費補助金 16,569 地域少子化対策重点推進事業費補助金 750 地域おこし協力隊定住促進事業費補助金 3,000 空き家総合整備事業費補助金 2,666
				02. 統計調査費県補助金	8,400	国土調査事業費補助金
02. 民生費県補助金	57,620	127,300	△69,680	01. 社会福祉費県補助金	44,689	福祉医療費助成事業運営費補助金 1,267

【県支出金】

(款) 16. 県支出金
(項) 02. 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						福祉医療費助成事業費補助金 40,559 老人クラブ活動等事業費補助金 756 重度身体障がい者介助用自動車購入事業費補助金 120 重度身体障がい者日常生活用具給付事業費補助金 20 地域生活支援事業費補助金 1,888 成年後見人制度支援事業費補助金 51 精神障がい者小規模作業所等交通費助成事業費補助金 5 難聴児補聴器購入費等助成事業費補助金 18 特別障害者等支給事務取扱交付金 5
				02. 児童福祉費県補助金	12,931	児童福祉等対策事業費補助金（子ども・子育て支援交付金） 9,445 子育てのための施設等利用給付補助金 1,042 第2子以降放課後児童クラブ利用料減免事業補助金 14 児童福祉等対策事業費補助金（児童養護施設等） 920 児童福祉等対策事業費補助金（岐阜県施設型給付費等補助金） 355 岐阜県小規模児童クラブ・季節児童クラブ事業費補助金 128 多子世帯病児・病後保育利用料無料化事業補助金 36 保育対策総合支援事業費補助金 991
03. 衛生費県補助金	3,271	2,993	278	01. 保健衛生費県補助金	2,412	健康増進事業費補助金 2,188 一般不妊治療助成費補助金 50 地域自殺対策強化交付金 9

(款) 16. 県支出金
(項) 02. 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						骨髄移植ドナー等助成事業費補助金 105 小児がん患者ワクチン再接種費用補助金 30 胃がん対策強化事業費補助金 20 がん患者医療用補正具購入費助成金 10
				02. 下水道費県補助金	859	浄化槽設置整備事業費補助金
04. 農林水産業費県補助金	66,391	43,370	23,021	01. 農業費県補助金	32,406	農業委員会交付金 1,128 水田農業構造改革市町村推進事業費補助金 39 学校給食地産地消推進事業費補助金 80 中山間地域等直接支払補助金 8,085 県単土地改良事業費補助金 5,720 農業委員会費補助金 26 経営所得安定対策事務費補助金 1,260 多面的機能支払補助金 1,784 鳥獣被害防止総合対策事業費補助金 1,534 農地利用最適化交付金 6,000 農業次世代人材投資事業費補助金 1,500 新規就農者経営発展支援事業費補助金 5,250
				02. 林業費県補助金	33,985	野生鳥獣被害防止助成金 384 森林整備地域活動支援交付金 5,062 農山漁村地域整備交付金 6,960 森林環境税補助金 11,911 県単林道改良事業費補助金 9,500 自伐林家型地域森林整備事業費補助金 168
05. 商工費県補助金	4,702	0	4,702	01. 商工費県補助金	4,702	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）
06. 土木費県補助金	27,315	26,644	671	01. 土木管理費県補助金	470	土地利用規制等対策費交付金 111 建築物等耐震化事業費補助金 359
				02. 道路橋梁費県補助金	26,095	電源立地地域対策交付金
				03. 住宅費県補助金	750	空家等除却費支援事業費補助金

(款) 16. 県支出金
(項) 02. 県補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
07. 教育費県補助金	9,174	1,516	7,658	01. 中学校費県補助金	184	部活動指導員配置促進事業費補助金
				02. 社会教育費県補助金	8,990	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 1,322 清流の国ぎふ推進補助金 7,668
○ 消防費県補助金	0	4,017	△4,017			(廃 目)
計	199,858	232,797	△32,939			

(款) 16. 県支出金
(項) 03. 県委託金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 総務費県委託金	29,950	28,179	1,771	01. 総務管理費県委託金	132	自衛官募集事務費委託金 27 県広報発行取扱費委託金 105
				02. 徴税費県委託金	17,283	個人県民税等取扱費委託金
				03. 選挙費県委託金	12,201	参議院議員選挙費委託金 10,111 県議会議員選挙費委託金 2,090
				04. 統計調査費県委託金	334	学校基本調査費委託金 5 住宅・土地統計調査費委託金 62 就業構造基本調査費委託金 262 経済センサス委託金 5
02. 商工費県委託金	116	116	0	01. 商工費県委託金	116	中部北陸自然歩道管理費委託金
03. 土木費県委託金	797	816	△19	01. 土木管理費県委託金	797	リバー・サポーター事業費委託金 170 県道中野方七宗線管理費委託金 627
04. 教育費県委託金	125	125	0	01. 小学校費県委託金	125	ふるさと魅力体験事業費委託金
計	30,988	29,236	1,752			

(款) 17. 財産収入

(項) 01. 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 財産貸付収入	8,786	5,733	3,053	01. 土地建物貸付収入	8,786	普通財産貸付収入 8,522 教職員住宅貸付収入 222 土地開発基金用地貸付収入 42
02. 利子及び配当金	3,690	3,229	461	01. 利子及び配当金	3,690	株式配当金 95 財政調整基金利子 1,311 減債基金利子 102 養護老人ホーム福祉事業基金利子 1 杉原千畝記念基金利子 171 新丸山ダム対策基金利子 123 明日のまちづくり基金利子 803 地域福祉基金利子 331 吉田茂国際交流基金利子 134 高額療養費貸付基金利子 1 土地開発基金利子 3 八百津地区排水路整備事業基金利子 145 佐藤金五奨学基金利子 124 庁舎建設基金利子 313 森林環境譲与税基金利子 33
計	12,476	8,962	3,514			

(款) 17. 財産収入

(項) 02. 財産売払収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 物品売払収入	59,727	11,031	48,696	01. 物品売払収入	59,727	こけ山入山権収入 1,400 町有林入山料 70 間伐材売払収入 58,257
計	59,727	11,031	48,696			

(款) 18. 寄附金

(項) 01. 寄附金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 一般寄附金	1	1	0	01. 一般寄附金	1	一般寄附金
02. 総務費寄附金	2	2	0	01. 総務管理費寄附金	2	杉原千畝記念基金寄附金 1 明日のまちづくり基金寄附金 1
03. ふるさと応援寄附金	200,000	200,000	0	01. ふるさと応援寄附金	200,000	ふるさと応援寄附金
計	200,003	200,003	0			

(款) 19. 繰入金

(項) 01. 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 繰入金	198,976	117,306	81,670	01. 国民健康保険特別会計繰入金	238	特定保健指導国保会計繰入金
				02. 基金繰入金	198,738	新丸山ダム対策基金繰入金 44,200 杉原千畝記念基金繰入金 40,601 明日のまちづくり基金繰入金 29,115 吉田茂国際交流基金繰入金 643 地域福祉基金繰入金 55,453 八百津地区排水路整備事業基金繰入金 24,750 佐藤金五奨学基金繰入金 1,076 森林環境譲与税基金繰入金 2,900
計	198,976	117,306	81,670			

(款) 20. 繰越金

(項) 01. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 繰越金	70,000	70,000	0	01. 前年度繰越金	70,000	前年度繰越金

(款) 20. 繰越金

(項) 01. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	70,000	70,000	0			

(款) 21. 諸収入

(項) 01. 延滞金加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 延滞金	1,500	1,500	0	01. 延滞金	1,500	町税延滞金
計	1,500	1,500	0			

(款) 21. 諸収入

(項) 02. 町預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 町預金利子	16	16	0	01. 預金利子	16	歳計現金預金利子収入 15 歳計外現金預金利子収入 1
計	16	16	0			

(款) 21. 諸収入

(項) 03. 貸付金元利収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 貸付金元利収入	28,000	28,000	0	01. 貸付金元利収入	28,000	小口融資事業資金貸付金元金収入 20,000 中小企業季節資金短期融資貸付金元金収入 6,000 勤労者生活資金貸付金元金収入 2,000
計	28,000	28,000	0			

(款) 21. 諸収入

(項) 04. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 弁償金	1	1	0	01. 弁償金	1	原動機付自転車等標識亡失弁償金
02. 雑入	159,815	122,073	37,742	01. 雑入	159,815	コピー用紙町図等頒布代 79 目的外使用許可実費徴収金 1,733 施設職員給食費負担金 4,390 日本スポーツ振興センター共済掛金保護者負担金 371 雇用保険料自己負担金 444 福地団地水道維持費 53 私用電話通話料 36 市町村振興協会助成金 505 市町村振興協会市町村交付金 7,000 派遣職員給与費負担金 3,700 とうしん地域振興協力基金助成金 300 古紙等売払収入 25 福地簡易郵便局取扱手数料 3,300 ふるさとだより配付収入 4 YAOバス路線施設管理費負担金 199 消防団員退職報償金等基金収入 6,000 老人短期保護事業利用者負担金 22 予防介護サービス計画介護報酬 4,000 住宅改修理由書作成料 10 延長保育実費徴収金 912 一時保育負担金 1,032 障がい児通園（デイサービス）事業負担金 888 障がい児通園（デイサービス）事業報酬 16,032 老人ホーム生活体験利用料 46 老人ホーム軽食等材料費自己負担金 96

(款) 21. 諸収入
(項) 04. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						へき地診療所診療報酬 900
						杉原記念館グッズ販売代 488
						農業者年金事務費委託金 121
						立木伐採等補償料 500
						福地団地浄化槽維持管理費実費徴収金 133
						丸根団地エレベーター維持管理費実費徴収金 536
						公民館講座等受講料 1,328
						自主事業開催入場料 108
						文化財図書等頒布代 29
						スポーツ教室等受講料 35
						学校給食事業収入 42,597
						不在者投票特別経費 1
						新丸山ダム関連立木等補償費 14,700
						保育所実習受託料 4
						自動販売機取扱収入 140
						各種教室自己負担金 265
						古着売払収入 3
						全国公営住宅火災共済機構助成金 20
						その他プラ再商品合理化拋出金 9
						公営住宅退去に伴う実費徴収金 284
						行政連絡物配付収入 36
						缶売払収入 20
						広告掲載料 20
						福祉医療高額療養費等過年度収入 1
						収入印紙売捌手数料 242
						県収入証紙売捌手数料 12
						廃食用油売払収入 40

(款) 21. 諸収入

(項) 04. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						日本スポーツ振興センター災害共済給付金福祉 医療費返納金 1
						身体障がい者デイサービス事業自己負担金 246
						福祉医療費第三者行為に係る損害賠償金 1
						消防団員福祉共済事務費返戻金 1
						栗栽培講習会受講料 20
						養育医療自己負担金 21
						太陽光発電設備電力売却料 1,116
						郡消防協会補助金 100
						森林・環境啓発事業助成交付金 400
						町有住宅浄化槽維持管理費実費徴収金 77
						まちなかにぎわい店舗使用料 840
						森林環境保全直接支援事業町有林分収入 36,312
						文化交流事業開催入場料 238
						副食費実費徴収金 4,860
						定住自立圏生物多様性資料集販売収入 2
						道路占用料実費徴収金 484
						産業振興施設光熱費実費徴収金 365
						デジタル基盤改革支援補助金 582
						社会教育施設整備負担金 400
計	159,816	122,074	37,742			

(款) 22. 町債

(項) 01. 町債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 農林水産業債	57,900	0	57,900	01. 農業債	47,900	県営ため池等整備事業費 11,900 県単土地改良事業費 8,500 県営農道施設強化対策事業費 27,500
				02. 林業債	10,000	県単林道改良事業費 5,000 公共林道改良事業費 5,000
02. 土木債	56,700	15,800	40,900	01. 道路橋梁債	42,900	道路新設改良事業費
				02. 河川債	13,800	河川改良事業費
03. 消防債	20,100	179,700	△159,600	01. 消防債	20,100	災害対策事業費
04. 臨時財政対策債	73,000	201,000	△128,000	01. 臨時財政対策債	73,000	臨時財政対策債
計	207,700	396,500	△188,800			

3 歳出

(款) 01. 議会費

(項) 01. 議会費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 議会費	67,598	68,783	△1,185	0	0	0	67,598	01. 報酬	27,660	議員報酬
								02. 給料	8,432	一般職給料2人
								03. 職員手当等	16,713	通勤手当 78 期末勤勉手当 3,313 管理職手当 408 時間外勤務手当 250 議員期末手当 11,399 職員退職手当組合負担金 1,265
								04. 共済費	11,259	職員共済組合負担金 2,432 職員共済組合事務費負担金 23 職員共済組合追加費用負担金 139 職員公務災害補償基金負担金 14 議員共済会給付費負担金 8,501 議員共済会事務費負担金 150
								08. 旅費	598	費用弁償 524 普通旅費 74
								09. 交際費	300	議長交際費
								10. 需用費	812	消耗品費 284 印刷製本費 528
								11. 役務費	651	クリーニング代 10 筆耕速記料 641
								12. 委託料	581	議会テレビ中継放送委託料
								13. 使用料及び賃借料	80	自動車等借上料
								18. 負担金、補助及び交付金	512	可茂町村議会議長会負担金 375 議長会研修会負担金 26 広域行政議会研修負担金 50 可茂地域市町村議会議長会負担金 30 議員研修負担金 31
計	67,598	68,783	△1,185	0	0	0	67,598			

(款) 02. 総務費

(項) 01. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 一般管理費	474,316	475,617	△1,301	1,068	0	3,931	469,317	01. 報酬	8,044	会計年度任用職員報酬 7,254 情報公開及び個人情報保護審査会委員報酬 20 行政不服審査制度審理員報酬 240 行政不服審査会委員報酬 20 まち・ひと・しごと創生総合戦略評価・検証会議委員報酬 50 行財政改革推進協議会委員報酬 70 産業医報酬 360 会計年度任用職員時間外勤務報酬 30
								02. 給料	157,481	特別職給料 2 人 15,180 一般職給料 4 7 人 142,301
								03. 職員手当等	109,832	扶養手当 4,416 通勤手当 3,624 期末勤勉手当 57,562 会計年度任用職員期末手当（パートタイム） 1,378 住居手当 2,751 児童手当 2,640 管理職手当 2,148 宿日直手当 1,096 時間外勤務手当 9,171 職員退職手当組合負担金 25,046
								04. 共済費	48,194	職員共済組合負担金 40,719 職員共済組合事務費負担金 511 職員共済組合追加費用負担金 2,616 職員公務災害補償基金負担金 249 社会保険料 938 労働者雇用保険料 82 社会保険料（再任用職員） 2,596 労働者雇用保険料（再任用職員） 193 会計年度任用職員共済組合負担金（パートタイム） 261

【総務費】

【総務費】

(款) 02. 総務費

(項) 01. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									会計年度任用職員共済組合事務費負担金 (パートタイム) 29	
							07. 報償費	78,180	ふるさと応援寄附謝礼 78,000 職員メンタルヘルスクエア医師等謝金 180	
							08. 旅費	1,970	普通旅費 1,669 会計年度任用職員費用弁償 301	
							09. 交際費	1,000	町長交際費	
							10. 需用費	5,672	消耗品費 4,475 食糧費 14 印刷製本費 977 修繕費 50 被服費 156	
							11. 役務費	31,161	通信運搬費 10,175 電動断裁機定期検査手数料 10 クレジット納付手数料 2,174 残高証明書発行手数料 1 郵便振替手数料 12 サイト運営手数料 17,270 総合賠償補償保険料 957 議員・非常勤特別職員公務災害補償保険料 533 ドローン保険料 29	
							12. 委託料	17,792	社会保障・税番号制度支援委託料 1,534 職員採用試験委託料 174 社会保障・税番号制度対応システム改修委託料 931 例規関係整備業務委託料 4,983 法改正対応支援業務委託料 2,805 職員研修委託料 398 新地方公会計制度対応支援業務委託料 4,094 職員安全衛生業務委託料 220 顧問弁護士業務委託料 880	

(款) 02. 総務費

(項) 01. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									事務用機器保守委託料 387 地方公務員定年延長新制度移行支援業務委託料 1,386	
							13. 使用料及び賃借料	3,037	ぴったりサービスL G W A N - A S P サービス使用料 647 自動車等借上料 40 ふるさと納税システム使用料 363 例規システム使用料 708 有料道路通行料 360 個人情報取扱業務システム使用料 198 事務用機器借上料 721	
							18. 負担金、補助及び交付金	11,953	可茂町村会負担金 1,232 定住自立圏構想推進事業負担金 2,787 社会保険協会負担金 8 職員研修費等負担金 995 可茂広域公平委員会負担金 23 過疎地域自立促進協議会負担金 72 職員福利厚生費負担金 2,230 北方領土返還要求運動岐阜県民会議負担金 3 可茂広域行政事務連絡協議会負担金 2 結婚新生活支援補助金 1,500 中間サーバー運用経費交付金 3,101	
02. 財産管理費	56,138	38,700	17,438	139	0	41	55,958	10. 需用費	10,342	消耗品費 804 燃料費 2,821 光熱水費 5,405 修繕費 1,312
								11. 役務費	4,984	通信運搬費 2,259 自動車登録手数料 129 車両リサイクル料 21 車検等手数料 228 無事故・無違反証明申請手数料 4 安全運転管理者講習会受講手数料 5

【総務費】

(款) 02. 総務費

(項) 01. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								12. 委託料	4,848	ネットワーク設備保守委託料 4,239 ソフトウェア保守委託料 27 自治体DX推進事業委託料 582
								13. 使用料及び賃借料	61,640	事務用機器借上料 29,248 ネットワーク回線使用料 3,714 総合行政情報システム使用料 26,569 各種システム使用料 2,109
								18. 負担金、補助及び交付金	4,628	岐阜情報スーパーハイウェイ運営費負担金 3,117 岐阜県情報セキュリティクラウド運用経費負担金 1,511
04. 広報公聴費	13,056	13,056	0	133	0	24	12,899	10. 需用費	1,593	消耗品費 20 印刷製本費 1,573
								12. 委託料	11,448	ホームページ保守委託料 1,284 ケーブルテレビ自主番組制作放送委託料 10,058 ソフトウェア保守委託料 106
								18. 負担金、補助及び交付金	15	日本広報協会負担金
05. 地域振興費	166,374	178,707	△12,333	22,235	0	10,323	133,816	01. 報酬	2,600	地域公共交通協議会委員報酬 120 協働のまちづくり事業審査委員報酬 30 会計年度任用職員報酬 2,400 会計年度任用職員時間外勤務報酬 50
								03. 職員手当等	480	会計年度任用職員期末手当(パートタイム)
								04. 共済費	512	社会保険料 382 労働者雇用保険料 29 会計年度任用職員共済組合負担金(パートタイム) 95 会計年度任用職員共済組合事務費負担金(パートタイム) 6
								07. 報償費	447	講師等謝金 127

【総務費】

【総務費】

(款) 02. 総務費

(項) 01. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									山村活性化対策事業評価者謝金 10 おいしいで選ばれる八百津推進委員謝金 160 短歌大会入賞者表彰費 100 異文化交流員謝金 50	
							08. 旅費	2,354	費用弁償 82 普通旅費 625 特別旅費 1,462 会計年度任用職員費用弁償 185	
							10. 需用費	2,158	消耗品費 519 燃料費 476 食糧費 154 印刷製本費 526 光熱水費 483	
							11. 役務費	3,276	通信運搬費 49 広告料 66 ルームクリーニング代 164 し尿浄化槽検査手数料 9 委託販売手数料 338 発送委託手数料 599 イベント出展手数料 902 商標登録手数料 298 車検等手数料 9 建物損害保険料 24 自動車損害保険料 210 ふれあい保険料 608	
							12. 委託料	36,584	デマンド交通運行業務委託料 17,512 し尿浄化槽管理委託料 297 産学官連携事業委託料 495 イベント開催委託料 2,677 山村活性化対策事業委託料 660 除草委託料 48 WEBサイト編集委託料 220	

(款) 02. 総務費

(項) 01. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								空き家バンクホームページ保守委託料 198		
								認定推奨品写真撮影委託料 77		
								地域おこし協力隊活動委託料 14,400		
							13. 使用料及び 賃借料	7,045	ネットワーク回線使用料 1,438	
								自動車等借上料 3,240		
								道路占用料 485		
								土地借上料 664		
								バス停留所使用料 22		
								宿泊施設借上料 880		
								通信機器使用料 75		
								テレビ受信料 226		
								有料道路通行料 15		
							18. 負担金、補 助及び交付 金	110,918	ふるさと回帰支援センター負担金 50	
								東鉄バス八百津線運行経費負担金 6,164		
								外国人来町おもてなし事業負担金 197		
								リニア中央エクスプレス期成同盟会負担金 10		
								Japan Days in Kaunas WA!事業者負担金 356		
								広域連携消費生活相談業務負担金 49		
								自主運行バス運行費負担金 24,019		
								Y A Oバス運行費負担金 36,034		
								保護司関係負担金 230		
								人権擁護委員会負担金 204		
								県国際交流センター負担金 5		
								地域活性化推進事業補助金 3,360		
								地域おこし協力隊定住補助金 7,000		
								親子ふれあい活動推進事業補助金 180		
								協働のまちづくり事業補助金 2,900		
								移住者対応空き家改修補助金 7,000		
								空き家バンク登録促進補助金 1,000		

【総務費】

(款) 02. 総務費

(項) 01. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									自治会行政事務連絡及び運営費交付金 7,840 センター管理交付金 320 地域おこし協力隊活動経費交付金 14,000	
06. 生活安全対策費	2,359	2,087	272	0	0	0	2,359	10. 需用費 419	消耗品費 354 食糧費 8 光熱水費 37 修繕費 20	
								15. 原材料費 412	道路反射鏡代	
								18. 負担金、補助及び交付金 1,228	防犯協会負担金 388 高齢者交通安全対策補助金 50 加茂防衛協会補助金 30 交通安全協会支部活動費交付金 760	
								19. 扶助費 300	犯罪被害者等支援金	
計	786,259	784,623	1,636	24,296	0	14,901	747,062			

(款) 02. 総務費

(項) 02. 徴税費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 徴税総務費	101,714	100,810	904	17,283	0	751	83,680	02. 給料 28,175	一般職給料8人	
								03. 職員手当等 20,672	扶養手当 594 通勤手当 948 期末勤勉手当 10,590 住居手当 300 児童手当 480 管理職手当 408 時間外勤務手当 3,125 職員退職手当組合負担金 4,227	
								04. 共済費 9,305	職員共済組合負担金 8,643 職員共済組合事務費負担金 90 職員共済組合追加費用負担金 527	

(款) 02. 総務費
(項) 02. 徴税費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									職員公務災害補償基金負担金	45
							10. 需用費	4,424	消耗品費	3,271
									印刷製本費	1,153
							11. 役務費	1,241	郵便振替手数料	3
									口座振替手数料	248
									コンビニ収納手数料	840
									共同収納手数料（地方税共同機構）	39
									軽自動車税環境性能割徴収取扱費手数料	111
							12. 委託料	27,895	町税電算事務委託料	7,779
									地番家屋図修正業務委託料	3,586
									標準宅地鑑定評価業務委託料	6,792
									税務地図システム保守委託料	770
									課税データイメージ作成システム保守委託料	165
									住民情報システム情報処理委託料	92
									固定資産システム研究センター用データ作成委託料	220
									軽自動車異動データ作成委託料	42
									評価事務コンサルティング業務委託料	297
									家屋評価システム保守委託料	264
									年末調整関係書類共同発送業務委託料	20
									クレジット収納等システム改修委託料	149
									地図情報システム改修業務委託料	660
									地方税共通納税対象項目拡大に伴うシステム開発委託料	7,059
							13. 使用料及び賃借料	3,477	事務用機器借上料	498
									エルタックス審査システム使用料	832
									申告支援システム機器借上料	3
									国税連携システム使用料	469

【総務費】

【総務費】

(款) 02. 総務費

(項) 02. 徴税費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
										税務地図システムクラウドサービス使用料 1,540 軽自動車ASPサービス使用料 14 預貯金等照会電子化サービス使用料 121 18. 負担金、補助及び交付金 525 中濃税務推進協議会負担金 53 軽自動車税申告特別調査費負担金 56 固定資産評価システム研究センター負担金 45 地方税共同機構負担金 371 22. 償還金、利子及び割引料 6,000 町税過誤納等還付金
02. 固定資産評価審査委員会費	15	15	0	0	0	0	15	01. 報酬	15	固定資産評価審査委員報酬
計	101,729	100,825	904	17,283	0	751	83,695			

(款) 02. 総務費

(項) 03. 戸籍住民基本台帳費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 戸籍住民基本台帳費	42,559	41,539	1,020	8,961	0	5,542	28,056	01. 報酬	925	会計年度任用職員報酬
								02. 給料	11,264	一般職給料4人
								03. 職員手当等	7,081	通勤手当 138 期末勤勉手当 4,041 会計年度任用職員期末手当(パートタイム) 185 時間外勤務手当 1,027 職員退職手当組合負担金 1,690
								04. 共済費	3,235	職員共済組合負担金 2,984 労働者雇用保険料 10 職員共済組合事務費負担金 45

(款) 02. 総務費

(項) 03. 戸籍住民基本台帳費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									職員共済組合追加費用負担金 179	
									職員公務災害補償基金負担金 17	
								08. 旅費 29	会計年度任用職員費用弁償	
								10. 需用費 674	消耗品費 588 印刷製本費 86	
								11. 役務費 331	通信運搬費	
								12. 委託料 10,158	I C 旅券用交付窓口端末機保守委託料 25 戸籍システム保守委託料 2,473 住民情報システム保守委託料 88 住民基本台帳ネットワークシステム保守委託料 188 住民基本台帳ネットワークシステム機器導入委託料 186 戸籍遠隔地入力支援サービス委託料 440 戸籍システム改修委託料 6,758	
								13. 使用料及び賃借料 8,677	窓口証明システム等使用料 929 戸籍システム等使用料 6,269 住民基本台帳ネットワークシステム借上料 814 個人番号カードプリンタ使用料 129 住民記録戸籍連携システム使用料 60 住民基本台帳ネットワーク直接連携システム使用料 476	
								17. 備品購入費 183	事務用備品購入費	
								18. 負担金、補助及び交付金 2	戸籍事務協議会負担金	
計	42,559	41,539	1,020	8,961	0	5,542	28,056			

【総務費】

(款) 02. 総務費

(項) 04. 選挙費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 選挙管理委員会費	615	627	△12	0	0	0	615	01. 報酬	212	選挙管理委員報酬
								07. 報償費	29	啓発ポスター入選者記念品代
								10. 需用費	37	消耗品費
								11. 役務費	5	通信運搬費
								12. 委託料	332	選挙人名簿電算処理委託料
02. 参議院議員選挙費	11,358	0	11,358	10,111	0	0	1,247	01. 報酬	1,373	選挙管理委員報酬 133 投票票管理者・立会人報酬 1,222 会計年度任用職員報酬 18
								03. 職員手当等	7,218	時間外勤務手当
								08. 旅費	2	会計年度任用職員費用弁償
								10. 需用費	683	消耗品費 400
										食糧費 44
										印刷製本費 239
								11. 役務費	785	通信運搬費 280
										広告料 11
										機器点検料 410
										選挙公報折込手数料 84
								12. 委託料	1,227	選挙人名簿電算処理委託料 264
										ポスター掲示板設置委託料 963
								13. 使用料及び賃借料	70	自動車借上料 43
会場借上料 14										
電話借上料 3										
事務用機器借上料 10										
03. 県議会議員選挙費	2,090	0	2,090	2,090	0	0	0	01. 報酬	106	選挙管理委員報酬
								10. 需用費	467	消耗品費 300
										印刷製本費 167
								11. 役務費	280	通信運搬費
								12. 委託料	1,227	選挙人名簿電算委託料 264
ポスター掲示場設置委託料 963										
13. 使用料及び賃借料	10	事務用機器借上料								
○ 衆議院議員選挙費	0	10,685	△10,685	0	0	0	0			(廃目)

(款) 02. 総務費

(項) 04. 選挙費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
計	14,063	11,312	2,751	12,201	0	0	1,862			

(款) 02. 総務費

(項) 05. 統計調査費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
01. 統計調査総務費	334	791	△457	334	0	0	0	01. 報酬 210 調査員報酬 173 指導員報酬 37 07. 報償費 18 調査員協力報償費 08. 旅費 16 費用弁償 10. 需用費 70 消耗品費 11. 役務費 20 通信運搬費		
02. 国土調査費	34,950	13,819	21,131	8,400	0	0	26,550	10. 需用費 214 消耗品費 53 燃料費 121 修繕費 40 11. 役務費 138 通信運搬費 18 車検等手数料 22 自動車損害保険料 45 傷害保険料 53 12. 委託料 33,825 測量委託料 33,528 地籍情報管理等システム保守委託料 297 13. 使用料及び賃借料 725 地籍情報管理等システム借上料 18. 負担金、補助及び交付金 41 県国土調査協議会負担金 40 地籍調査中濃ブロック連絡協議会負担金 1 26. 公課費 7 自動車重量税		
計	35,284	14,610	20,674	8,734	0	0	26,550			

【総務費】

(款) 02. 総務費

(項) 06. 監査委員費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 監査委員費	434	434	0	0	0	0	434	01. 報酬	425	監査委員報酬
								18. 負担金、補助及び交付金	9	可茂町村監査委員研修協議会負担金
計	434	434	0	0	0	0	434			

(款) 03. 民生費

(項) 01. 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 社会福祉総務費	492,520	466,190	26,330	213,304	0	20,998	258,218	01. 報酬	9,704	保健福祉推進協議会委員報酬 120 会計年度任用職員報酬 9,390 民生児童委員推薦委員会委員報酬 120 障がい者相談員報酬 74
								02. 給料	71,972	一般職給料 21人 69,626 会計年度任用職員給料 2,346
								03. 職員手当等	52,657	扶養手当 1,476 通勤手当 1,806 会計年度任用職員通勤手当 48 期末勤勉手当 25,672 会計年度任用職員期末手当(フルタイム) 470 会計年度任用職員期末手当(パートタイム) 1,002 住居手当 912 児童手当 1,680 管理職手当 408 特殊勤務手当 3 時間外勤務手当 8,375 会計年度任用職員時間外勤務手当 125 職員退職手当組合負担金 10,445 会計年度任用職員退職手当組合負担金 235
								04. 共済費	22,139	職員共済組合負担金 19,967 職員共済組合事務費負担金 236 職員共済組合追加費用負担金 1,200 職員公務災害補償基金負担金 110 会計年度任用職員共済組合負担金(フルタイム) 572 会計年度任用職員共済組合事務費負担金(フルタイム) 12 会計年度任用職員共済組合追加費用負担金(フルタイム) 38

【民生費】

(款) 03. 民生費

(項) 01. 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									会計年度任用職員公務災害補償基金負担金 (フルタイム) 4	
							07. 報償費	330	権利擁護アドバイザー謝金 80 講師等謝金 250	
							08. 旅費	521	会計年度任用職員費用弁償	
							10. 需用費	2,718	消耗品費 510 燃料費 191 食糧費 124 印刷製本費 146 光熱水費 1,506 修繕費 241	
							11. 役務費	916	通信運搬費 13 車検等手数料 25 更生医療審査支払手数料 37 医師意見書作成手数料 127 成年後見人制度障がい者・認知症等状況鑑 定料 65 障がい者自立支援国保連合会給付事務手 数料 509 進行性筋萎縮症者医療審査支払手数料 3 育成医療給付手数料 3 建物損害保険料 46 自動車損害保険料 88	
							12. 委託料	18,557	作業療法士(感覚統合訓練)講師等委託料 360 重度心身障がい者交通費助成事業委託料 1,380 地域福祉計画策定業務委託料 1,032 身体障がい者デイサービス事業委託料 1,674 知的障がい者日中一時支援事業委託料 4,857 精神障がい者相談委託料 1,234	

(款) 03. 民生費

(項) 01. 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									知的障がい者相談委託料 6,464 コミュニケーション支援事業委託料（手話通訳） 447 電気保安業務委託料 187 消防設備検査委託料 121 エレベーター保守点検委託料 396 清掃業務委託料 132 障がい者通所施設工賃向上計画事業委託料 273	
							13. 使用料及び賃借料	1,402	障がい者自立支援システム使用料 1,353 ケーブルテレビ使用料 20 緊急地震速報装置使用料 7 清掃用具使用料 7 テレビ受信料 15	
							14. 工事請負費	2,452	福祉センター整備工事費	
							17. 備品購入費	345	施設用備品購入費	
							18. 負担金、補助及び交付金	29,876	手話奉仕員養成研修事業負担金 40 郡社会福祉団体負担金 74 県難病団体連絡協議会負担金 35 県ジンアイバンク協会負担金 15 県シルバー人材センター負担金 70 県障がい者スポーツ協会負担金 50 岐阜県原爆被爆者の会可茂支部負担金 4 障がい者自立支援認定審査会共同設置負担金 414 中濃地域福祉有償運送運営協議会負担金 23 職員研修等負担金 25 町社会福祉協議会補助金 23,858 身体障がい者自動車運転免許取得・改造助成事業 100 重度身体障がい者介助用自動車購入助成事業補助金 240	

【民生費】

(款) 03. 民生費

(項) 01. 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									精神障がい者小規模作業所等交通費助成金 11	
									難聴児補聴器購入費等助成事業補助金 37	
									町シルバー人材センター補助金 2,780	
									民生児童委員協議会交付金 2,100	
							19. 扶助費	278,916	生活困窮者等生活扶助 30	
									重度障がい者（児）日常生活用具給付事業費 2,489	
									更生医療給付事業費 7,998	
									補装具給付事業費 1,932	
									進行性筋萎縮症者療養介護給付事業費 6,456	
									進行性筋萎縮症者療養介護医療給付事業費 1,992	
									ニュー福祉機器助成事業費 40	
									児童デイサービス助成金 1,540	
									居宅介護自立支援費 3,475	
									短期入所自立支援費 2,157	
									共同生活援助自立支援費 26,520	
									生活介護自立支援費 93,840	
									施設入所支援自立支援費 32,400	
									就労継続支援自立支援費 57,540	
									児童発達支援費 32,448	
									成年後見人等に対する報酬助成金 132	
									障がい者サービス利用計画相談支援費 3,071	
									障がい児サービス利用計画相談支援費 1,093	
									育成医療給付事業費 76	
									自立訓練（生活訓練）事業費 1,956	
									宿泊型自立訓練事業費 1,584	
									障がい者就労支援事業助成金 147	
							26. 公課費	15	自動車重量税	

(款) 03. 民生費

(項) 01. 社会福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
02. 福祉医療費	104,912	111,472	△6,560	41,826	0	3	63,083	10. 需用費	247	消耗品費 104 印刷製本費 143
								11. 役務費	3,006	通信運搬費 515 診療報酬審査支払手数料 2,491
								12. 委託料	804	福祉医療事務電算委託料
								13. 使用料及び賃借料	753	高額療養費管理システム使用料
								18. 負担金、補助及び交付金	725	郡医師会福祉医療推進協力費補助金
								19. 扶助費	99,377	重度心身障がい者医療費助成 65,876 乳幼児等医療費助成(未就学児) 10,731 乳幼児等医療費助成(就学児) 17,259 母子家庭等医療費助成 4,316 父子家庭医療費助成 195 特別受給者医療費助成 1,000
03. 老人福祉費	199,652	200,375	△723	756	0	3,889	195,007	07. 報償費	267	敬老の日長寿者表彰費
								10. 需用費	59	消耗品費 38 食糧費 8 印刷製本費 9 賄材料費 4
								11. 役務費	99	通信運搬費 34 クリーニング代 6 建物損害保険料 59
								12. 委託料	142	敬老の日行事委託料
								13. 使用料及び賃借料	787	緊急通報電話借上料
								18. 負担金、補助及び交付金	198,274	老人福祉施設措置費負担金 15,811 後期高齢者医療療養給付費負担金 180,903 老人クラブ育成事業補助金 1,560
								19. 扶助費	24	老人日常生活用具給付費

(款) 03. 民生費

(項) 01. 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
04. 老人福祉施設費	104,935	100,380	4,555	4,436	0	22,957	77,542	01. 報酬	9,705	嘱託医師報酬 1,800 会計年度任用職員報酬 7,905
								02. 給料	27,630	一般職給料6人 21,220 会計年度任用職員給料 6,410
								03. 職員手当等	18,601	扶養手当 576 通勤手当 546 会計年度任用職員通勤手当 234 期末勤勉手当 8,048 会計年度任用職員期末手当(フルタイム) 1,282 会計年度任用職員期末手当(パートタイム) 693 住居手当 468 児童手当 240 管理職手当 252 宿日直手当 735 会計年度任用職員宿日直手当 498 時間外勤務手当 1,000 会計年度任用職員時間外勤務手当 205 職員退職手当組合負担金 3,183 会計年度任用職員退職手当組合負担金 641
								04. 共済費	9,062	職員共済組合負担金 6,356 職員共済組合事務費負担金 68 職員共済組合追加費用負担金 385 職員公務災害補償基金負担金 34 労働災害補償保険料 28 社会保険料 241 労働者雇用保険料 43 会計年度任用職員共済組合負担金(フルタイム) 1,692 会計年度任用職員共済組合事務費負担金(フルタイム) 35

(款) 03. 民生費

(項) 01. 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								会計年度任用職員共済組合追加費用負担金 (フルタイム) 112		
								会計年度任用職員公務災害補償基金負担金 (フルタイム) 10		
								会計年度任用職員共済組合負担金(パート タイム) 52		
								会計年度任用職員共済組合事務費負担金(パ ートタイム) 6		
							07. 報償費	40 講師等謝金		
							08. 旅費	194 普通旅費 24 会計年度任用職員費用弁償 170		
							10. 需用費	16,487 消耗品費 887 燃料費 2,474 食糧費 25 印刷製本費 44 光熱水費 4,700 修繕費 480 賄材料費 7,745 医薬材料費 132		
							11. 役務費	1,104 通信運搬費 222 検便手数料 130 クリーニング代 4 ゴミ運搬手数料 316 害虫駆除手数料 169 車検等手数料 27 血液検査手数料 97 医師診断書作成手数料 2 結核検診手数料 25 建物損害保険料 41 自動車損害保険料 71		
							12. 委託料	15,921 消防施設保守点検委託料 197 電気保安業務委託料 255 調理業務委託料 13,755		

【民生費】

(款) 03. 民生費

(項) 01. 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
										清掃業務委託料 190 栄養管理システム保守点検委託料 41 エレベーター保守点検委託料 515 建築基準法に伴う定期検査委託料 968 13. 使用料及び賃借料 525 自動車等借上料 10 事務用機器借上料 231 駐車場土地借上料 161 テレビ受信料 47 社会見学施設入場料 44 有料道路通行料 13 緊急地震速報装置使用料 19 14. 工事請負費 4,436 施設整備工事費 17. 備品購入費 214 管理用備品購入費 101 処遇用備品購入費 113 18. 負担金、補助及び交付金 138 老人福祉施設協議会負担金 85 事務・技術研究会負担金 18 東海北陸ブロック研究会負担金 35 19. 扶助費 869 保護手当 162 入院患者日用品代 278 介護保険料扶助 5 介護サービス利用者扶助 424 26. 公課費 9 自動車重量税
05. 指定介護予防支援費	7,287	14,465	△7,178	0	0	4,010	3,277			02. 給料 2,829 一般職給料1人 03. 職員手当等 1,865 期末勤勉手当 1,002 時間外勤務手当 438 職員退職手当組合負担金 425 04. 共済費 800 職員共済組合負担金 737 職員共済組合事務費負担金 12 職員共済組合追加費用負担金 46 職員公務災害補償基金負担金 5 10. 需用費 9 消耗品費 12. 委託料 547 介護予防サービス計画作成委託料

(款) 03. 民生費

(項) 01. 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								13. 使用料及び賃借料	1,155	地域包括支援センター支援システム使用料
								18. 負担金、補助及び交付金	82	職員研修費負担金
計	909,306	892,882	16,424	260,322	0	51,857	597,127			

(款) 03. 民生費

(項) 02. 児童福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 児童福祉総務費	105,297	115,241	△9,944	63,065	0	7,504	34,728	01. 報酬	30	要保護児童DV防止対策地域連絡協議会委員報酬
								10. 需用費	121	消耗品費 33 印刷製本費 88
								11. 役務費	129	広告料 75 口座振替手数料 25 コンビニ収納手数料 25 建物損害保険料 4
								12. 委託料	92,665	和知保育園保育委託料 61,712 和知保育園障がい児保育委託料 3,168 町外保育園保育委託料 4,430 放課後児童健全育成事業委託料 20,752 子育て短期支援事業委託料 11 医療的ケア児看護師委託料 2,592
								18. 負担金、補助及び交付金	12,352	施設利用給付負担金 4,272 病児保育事業広域利用負担金 9 和知保育園地域特別活動事業補助金 142 ちびっこ広場開催費補助金 300 保育園通園費助成金 72 和知保育園主食費補助金 274 病児病後児保育事業費補助金 6,503

【民生費】

(款) 03. 民生費

(項) 02. 児童福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
									多子世帯病児・病後児保育利用料無料化事業費補助金 30 和知保育園ICT化推進等事業補助金 750		
02. 児童措置費	121,240	126,932	△5,692	102,086	0	0	19,154	10. 需用費	45	消耗品費	
								12. 委託料	95	住民情報システム情報処理委託料	
								19. 扶助費	121,100	0～3歳未満 被用者	15,045
										0～3歳未満 非被用者	4,035
								3歳以上～小学校修了前 第1子・第2子	58,920		
									3歳以上～小学校修了前 第3子以降	16,755	
									中学生	25,060	
									特例給付	1,285	
03. 児童福祉施設費	309,941	267,452	42,489	1,180	0	75,200	233,561	01. 報酬	43,798	嘱託医師報酬	342
										会計年度任用職員報酬	43,456
								02. 給料	72,472	一般職給料18人	62,746
										会計年度任用職員給料	9,726
								03. 職員手当等	49,488	扶養手当	120
										通勤手当	1,398
										会計年度任用職員通勤手当	246
										期末勤勉手当	22,032
										会計年度任用職員期末手当(フルタイム)	1,947
										会計年度任用職員期末手当(パートタイム)	7,339
住居手当	273										
児童手当	180										
管理職手当	756										
時間外勤務手当	4,620										
会計年度任用職員時間外勤務手当	500										
職員退職手当組合負担金	9,103										

(款) 03. 民生費

(項) 02. 児童福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								会計年度任用職員退職手当組合負担金	974	
							04. 共済費	26,651	職員共済組合負担金	17,053
									職員共済組合事務費負担金	198
									職員共済組合追加費用負担金	1,011
									職員公務災害補償基金負担金	97
									社会保険料	3,792
									労働者雇用保険料	286
									労働災害補償保険料	159
									社会保険料（再任用職員）	312
									会計年度任用職員共済組合負担金（フルタイム）	2,543
									会計年度任用職員共済組合事務費負担金（フルタイム）	47
									会計年度任用職員共済組合追加費用負担金（フルタイム）	168
									会計年度任用職員公務災害補償基金負担金（フルタイム）	15
									労働者雇用保険料（再任用職員）	24
									会計年度任用職員共済組合負担金（パートタイム）	872
									会計年度任用職員共済組合事務費負担金（パートタイム）	74
							07. 報償費	81	講師等謝金	
							08. 旅費	1,561	会計年度任用職員費用弁償	
							10. 需用費	26,086	消耗品費	3,392
									燃料費	1,571
									食糧費	20
									光熱水費	4,998
									修繕費	1,294
									賄材料費	14,811
							11. 役務費	1,452	通信運搬費	227
									検便手数料	449

【民生費】

(款) 03. 民生費

(項) 02. 児童福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
										プール点検手数料 108 水道休止開始手数料 3 クリーニング代 94 水質検査手数料 92 楽器調律料 30 不燃物等処理手数料 255 建物損害保険料 102 日本スポーツ振興センター共済掛金 60 傷害保険料 32
								12. 委託料	25,477	廃棄物運搬委託料 1,111 遊具点検委託料 84 火災報知機点検委託料 182 小荷物昇降機点検委託料 61 庭木等管理委託料 80 衛生管理委託料 516 給食調理業務委託料 21,227 演劇等公演委託料 240 清掃業務委託料 381 防犯等業務委託料 618 一般廃棄物収集業務委託料 516 電気保安業務委託料 420 栄養管理システム保守点検委託料 41
								13. 使用料及び賃借料	1,452	自動車等借上料 24 事務用機器借上料 144 テレビ受信料 75 緊急地震速報装置使用料 21 保育支援システム利用料 1,188
								14. 工事請負費	41,198	保育施設整備工事費
								15. 原材料費	133	補修等材料費
								16. 公有財産購入費	18,553	公有財産購入費
								17. 備品購入費	1,216	保育用備品購入費 474 管理用備品購入費 742

(款) 03. 民生費

(項) 02. 児童福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								18. 負担金、補助及び交付金	323	職員研修等負担金
04. 子育て支援費	15,506	14,458	1,048	8,722	0	5	6,779	01. 報酬	3,498	会計年度任用職員報酬 3,478 子ども・子育て会議委員報酬 20
								02. 給料	4,568	一般職給料1人
								03. 職員手当等	3,777	通勤手当 138 期末勤勉手当 1,788 会計年度任用職員期末手当(パートタイム) 538 管理職手当 252 時間外勤務手当 375 職員退職手当組合負担金 686
								04. 共済費	1,747	職員共済組合負担金 1,338 職員共済組合事務費負担金 12 職員共済組合追加費用負担金 77 職員公務災害補償基金負担金 8 労働者雇用保険料 17 労働災害補償保険料 13 社会保険料 221 会計年度任用職員共済組合負担金(パートタイム) 55 会計年度任用職員共済組合事務費負担金(パートタイム) 6
								07. 報償費	40	講師等謝金
								08. 旅費	221	会計年度任用職員費用弁償
								10. 需用費	230	消耗品費 216 食糧費 8 賄材料費 6
								12. 委託料	45	演劇等公演委託料
								13. 使用料及び賃借料	142	事務用機器借上料
								17. 備品購入費	1,238	子育て支援用備品購入費

【民生費】

(款) 03. 民生費

(項) 02. 児童福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
計	551,984	524,083	27,901	175,053	0	82,709	294,222			

(款) 04. 衛生費

(項) 01. 保健衛生費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 保健衛生総務費	79,988	75,529	4,459	277	0	0	79,711	02. 給料	35,641	一般職給料10人
								03. 職員手当等	23,443	扶養手当 636 通勤手当 870 期末勤勉手当 13,021 住居手当 414 児童手当 360 特殊勤務手当 45 時間外勤務手当 2,750 職員退職手当組合負担金 5,347
								04. 共済費	11,994	職員共済組合負担金 11,146 職員共済組合事務費負担金 113 職員共済組合追加費用負担金 679 職員公務災害補償基金負担金 56
								10. 需用費	929	消耗品費 214 燃料費 168 修繕費 547
								11. 役務費	132	車検等手数料 33 自動車損害保険料 99
								12. 委託料	743	健康管理システム保守委託料
								13. 使用料及び賃借料	886	事務用機器借上料
								18. 負担金、補助及び交付金	6,196	県精神保健福祉協会負担金 12 日本看護協会負担金 12 可茂地域保健業務研修会負担金 3 県救急災害医療情報システム運営費負担金 22 可茂地域病院群輪番制病院運営費負担金 569 市町村保健活動推進協議会負担金 25 加茂口腔保健協議会負担金 32 日本栄養士会負担金 15 公的病院等運営費負担金 4,560 あじさい看護専門学校運営費負担金 330

【衛生費】

(款) 04. 衛生費

(項) 01. 保健衛生費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
										可茂准看護学校運営費負担金 271 可茂食品衛生協会八百津支部補助金 135 骨髓移植ドナー等支援助成金 210
								26. 公課費	24	自動車重量税
02. 母子保健費	8,560	7,209	1,351	1,111	0	27	7,422	01. 報酬	521	母子保健事業医師報酬 260 会計年度任用職員報酬 261
								04. 共済費	1	労働災害補償保険料
								07. 報償費	240	講師等謝金
								08. 旅費	17	会計年度任用職員費用弁償
								10. 需用費	172	消耗品費 98 食糧費 19 医薬材料費 55
								11. 役務費	49	養育医療審査支払手数料 1 健診費審査支払手数料 39 産婦健康診査審査支払手数料 5 新生児聴覚検査審査支払手数料 4
								12. 委託料	4,896	母子保健事業健康診査委託料 196 妊婦健康診査委託料 4,296 産婦健康診査委託料 270 新生児聴覚検査委託料 134
								17. 備品購入費	1,199	備品購入費
								19. 扶助費	1,465	新生児聴覚検査助成費 15 産婦健康診査助成費 30 妊婦健康診査助成費 470 特定不妊治療助成費 400 一般不妊治療助成費 100 養育医療給付事業費 400 不育症治療助成費 50
03. 予防費	62,924	75,393	△12,469	21,176	0	499	41,249	01. 報酬	1,457	会計年度任用職員報酬
								03. 職員手当等	838	会計年度任用職員期末手当 (パートタイム) 238 時間外勤務手当 600
								04. 共済費	118	労働者雇用保険料 7

(款) 04. 衛生費

(項) 01. 保健衛生費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
									労働災害補償保険料	1	
									労働災害補償保険料	3	
									社会保険料	107	
								07. 報償費	25	講師等謝金	
								08. 旅費	62	会計年度任用職員費用弁償	
								10. 需用費	956	消耗品費	426
										食糧費	88
										印刷製本費	421
										光熱水費	21
								11. 役務費	2,497	通信運搬費	2,152
										審査支払手数料	307
										複合機搬入搬出手数料	20
										腸内細菌検査手数料	14
										建物損害保険料	4
								12. 委託料	55,245	監視設備点検委託料	160
										肝炎検査委託料	397
										抗体検査委託料	274
										健康セミナー委託料	127
										骨粗鬆症検診委託料	47
										予防接種委託料	14,045
										歯周疾患検診委託料	215
										結核検診委託料	1,304
										眼底・心電図検診委託料	919
										特定健診追加項目委託料	822
										がん検診委託料	6,268
										乳幼児医療機関予防接種委託料	18,492
										高齢者医療機関予防接種委託料	11,316
										血液検査委託料(保健指導)	31
										がん検診受診票印刷委託料	184
										健康教育委託料	479
										運動指導委託料	88
										受診希望調査票作成委託料	77

【衛生費】

(款) 04. 衛生費

(項) 01. 保健衛生費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								13. 使用料及び賃借料	1,524	事務用機器借上料 204 Web予約サービス使用料 1,320
								18. 負担金、補助及び交付金	40	がん患者医療用補正具購入費助成金
								19. 扶助費	162	二次・三次予防被接種者助成金 101 小児がん患者ワクチン再接種費用補助費 61
04. 診療所費	7,213	7,221	△8	0	0	900	6,313	01. 報酬	7,206	管理医報酬 100 潮南・福地診療所医師報酬 6,206 潮南・福地診療所診療報酬 900
								12. 委託料	7	特別管理廃棄物処理委託料
05. 環境衛生費	26,039	24,112	1,927	156	0	475	25,408	10. 需用費	52	消耗品費
								11. 役務費	19	騒音計検定手数料
								12. 委託料	1,496	がれき処分場水質検査委託料 1,083 中小河川水質検査委託料 276 緊急河川水質検査委託料 40 悪臭対策臭気測定委託料 97
								13. 使用料及び賃借料	70	畜犬管理システム使用料
								18. 負担金、補助及び交付金	24,402	県環境推進協会負担金 5 可茂衛生施設利用組合斎場建設費負担金 15,604 可茂衛生施設利用組合斎場管理運営費負担金 7,293 家庭用飲用井戸等整備事業補助金 1,500
計	184,724	189,464	△4,740	22,720	0	1,901	160,103			

(款) 04. 衛生費
(項) 02. 清掃費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 清掃費	122,802	121,656	1,146	0	0	18,610	104,192	10. 需用費	2,974	消耗品費 2,962 光熱水費 12
								11. 役務費	526	ゴミ袋取扱手数料 460 一般廃棄物処理手数料 66
								12. 委託料	38,070	可燃ゴミ収集委託料 20,020 不燃ゴミ収集委託料 8,316 不法投棄ゴミ処理委託料 121 陶器類ゴミ収集委託料 291 がれき処分場管理委託料 498 がれき処分場整備委託料 2,068 資源リサイクル回収委託料 1,280 その他プラ回収委託料 5,476
								13. 使用料及び賃借料	480	小動物火葬炉等使用料
								17. 備品購入費	92	管理用備品購入費
								18. 負担金、補助及び交付金	80,660	可茂衛生施設利用組合負担金 78,965 中濃地域廃棄物処理対策協議会負担金 5 その他プラ容器包装リサイクル協会負担金 35 可茂郡一般廃棄物処理事業等対策協議会負担金 1 再生資源集団回収事業奨励金 1,300 ごみ収集ボックス設置費補助金 50 生ゴミ処理容器等購入補助金 304
計	122,802	121,656	1,146	0	0	18,610	104,192			

【衛生費】

(款) 04. 衛生費

(項) 03. 下水道費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 下水道費	2,814	3,250	△436	1,753	0	0	1,061	18. 負担金、補助及び交付金	2,814	県浄化槽推進市町村協議会負担金 11 浄化槽設置整備事業補助金 2,803
計	2,814	3,250	△436	1,753	0	0	1,061			

(款) 05. 農林水産業費
(項) 01. 農業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
01. 農業委員会費	11,382	11,191	191	6,026	0	60	5,296	01. 報酬	7,944	農業委員・農地利用最適化推進委員報酬	
								10. 需用費	260	消耗品費	
								11. 役務費	7	通信運搬費	
								13. 使用料及び賃借料	80	農地・農家データ抽出システム使用料	
								18. 負担金、補助及び交付金	3,091	農業会議会費 203 農地集積化支援補助金 2,888	
02. 農業総務費	36,529	36,115	414	1,536	0	61	34,932	02. 給料	18,646	一般職給料5人	
								03. 職員手当等	12,132	扶養手当	240
										通勤手当	276
										期末勤勉手当	7,080
										住居手当	593
										児童手当	300
										管理職手当	408
時間外勤務手当	438										
職員退職手当組合負担金	2,797										
04. 共済費	5,652	職員共済組合負担金	5,255								
		職員共済組合事務費負担金	57								
		職員共済組合追加費用負担金	310								
		職員公務災害補償基金負担金	30								
18. 負担金、補助及び交付金	99	町村関係農業団体負担金	51								
		全国山村振興連盟負担金	48								
03. 農業振興費	29,284	24,570	4,714	17,998	0	21	11,265	01. 報酬	2,179	嘱託獣医師報酬	1,440
										会計年度任用職員報酬	739
								04. 共済費	3	労働災害補償保険料	
								08. 旅費	69	会計年度任用職員費用弁償	
								10. 需用費	270	消耗品費	128
										燃料費	17
食糧費	9										
印刷製本費	116										
11. 役務費	272	通信運搬費	210								

【農林水産業費】

(款) 05. 農林水産業費

(項) 01. 農業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
									土地改良施設賠償保険料	62	
								13. 使用料及び賃借料	103	農業再生支援システム使用料	73
										ネットワーク回線使用料	30
								18. 負担金、補助及び交付金	26,388	栗栽培講習会負担金	40
										可茂茶業振興会負担金	18
										可茂地区米麦改良協会負担金	9
										水資源開発施設等保全管理事業負担金	224
										酪農業振興・牛乳乳製品安定供給支援推進協議会負担金	10
										食肉基幹市場建設促進協議会費	5
										転作作物推進助成補助金	300
										農業次世代人材投資事業補助金	1,500
										農業用機械等導入支援事業補助金	2,000
										地産地消推進補助金	1,551
										新規就農者経営発展支援事業補助金	5,250
										六次産業化推進対策事業補助金	1,300
										地域特産推進事業補助金	100
										学校給食地産地消推進事業補助金	161
										有害鳥獣被害防止対策事業補助金	200
										町畜産振興会補助金	380
										農業団体育成事業補助金	180
										多面的機能支払交付金	2,379
										中山間地域等直接支払交付金	10,781
04. 農地整備費	62,088	25,969	36,119	5,720	47,900	165	8,303	10. 需用費	34	消耗品費	
								14. 工事請負費	21,080	県単土地改良工事費	14,300
										町単土地改良工事費	6,780
								15. 原材料費	502	農業用施設維持補修資材代	
								18. 負担金、補助及び交付金	40,472	県営ため池等整備事業負担金	11,900
										県土地改良事業団体連合会負担金	502
										県営農道施設強化対策事業負担金	27,500
										土地改良施設適正化事業負担金	570

(款) 05. 農林水産業費

(項) 01. 農業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
計	139,283	97,845	41,438	31,280	47,900	307	59,796			

(款) 05. 農林水産業費

(項) 02. 林業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
01. 林業総務費	16,560	20,782	△4,222	2,336	0	5,092	9,132	02. 給料	6,107	一般職給料2人
								03. 職員手当等	4,212	扶養手当 240 通勤手当 90 期末勤勉手当 2,287 児童手当 240 時間外勤務手当 438 職員退職手当組合負担金 917
								04. 共済費	1,834	職員共済組合負担金 1,701 職員共済組合事務費負担金 23 職員共済組合追加費用負担金 100 職員公務災害補償基金負担金 10
								07. 報償費	3,000	被害防止捕獲助成金
								10. 需用費	28	消耗品費
								12. 委託料	930	被害防止捕獲委託料 600 森林管理支援システム保守業務委託料 330
								18. 負担金、補助及び交付金	449	水源林造林推進協議会負担金 10 山林協会負担金 200 緑化推進委員会負担金 10 郡猟友会負担金 46 林業労働力確保支援センター会費 30 林業普及協会会費 3 狩猟免許取得支援補助金 150
02. 林業振興費	38,024	38,478	△454	14,250	0	3,300	20,474	10. 需用費	520	消耗品費 460 燃料費 15 食糧費 20

【農林水産業費】

(款) 05. 農林水産業費

(項) 02. 林業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他						
										修繕費	25	
										11. 役務費	27	林業機械運搬費
										12. 委託料	16,809	里山林整備事業委託料 6,600 環境保全整備委託料 2,420 境界明確及び林相界調査業務委託料 7,596 水源の森殺虫薬剤散布委託料 193
										18. 負担金、補助及び交付金	20,668	自伐林家型地域森林整備事業補助金 168 路網整備事業補助金 5,500 林道専用道災害復旧事業費補助金 8,250 森林整備地域活動支援交付金 6,750
03. 町有林管理費	90,109	20,898	69,211	0	0	89,587	522			10. 需用費	291	消耗品費
										11. 役務費	3,995	補助金申請業務手数料
										12. 委託料	85,823	森林整備事業委託料 83,136 町有林監視業務委託料 2,007 蘇水峡休養林管理委託料 194 伐採業務委託料 486
04. 治山林道費	57,718	23,929	33,789	16,460	10,000	0	31,258			02. 給料	2,958	一般職給料 1人
										03. 職員手当等	2,274	扶養手当 318 通勤手当 36 期末勤勉手当 1,111 児童手当 240 時間外勤務手当 125 職員退職手当組合負担金 444
										04. 共済費	870	職員共済組合負担金 803 職員共済組合事務費負担金 12 職員共済組合追加費用負担金 50 職員公務災害補償基金負担金 5
										12. 委託料	14,105	測量設計委託料 10,838 橋梁補修設計委託料 3,267
										14. 工事請負費	37,500	県単林道改良事業費 19,000 公共林道改良事業費 10,000 林道維持工事費 3,500

(款) 05. 農林水産業費

(項) 02. 林業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
										町単林道改良事業費	5,000
								18. 負担金、補助及び交付金	11	ふるさと林道推進協議会負担金	4
										岐阜県林道研究会会費	3
										岐阜県治山研究会会費	4
計	202,411	104,087	98,324	33,046	10,000	97,979	61,386				

【商工費】

(款) 06. 商工費

(項) 01. 商工費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
01. 商工観光総務費	109,583	97,050	12,533	37	0	44,317	65,229	02. 給料	26,487	一般職給料 8 人	
								03. 職員手当等	16,954	扶養手当	558
										通勤手当	648
										期末勤勉手当	9,284
										住居手当	198
										児童手当	510
										管理職手当	408
										時間外勤務手当	1,375
										職員退職手当組合負担金	3,973
								04. 共済費	8,048	職員共済組合負担金	7,464
										職員共済組合事務費負担金	90
										職員共済組合追加費用負担金	453
										職員公務災害補償基金負担金	41
								07. 報償費	100	講師等謝金	
08. 旅費	286	普通旅費									
10. 需用費	2,111	消耗品費	817								
		食糧費	510								
		光熱水費	684								
		修繕費	100								
11. 役務費	69	通信運搬費	33								
		し尿浄化槽検査手数料	7								
		建物損害保険料	29								
12. 委託料	10,121	し尿浄化槽管理委託料	132								
		バスツアー開催委託料	220								
		産業文化祭運営委託料	3,000								
		消防設備保守点検委託料	65								
		イベント開催委託料	6,704								
14. 工事請負費	2,078	産業振興施設整備工事費	1,481								
		観光案内看板設置等工事費	597								
18. 負担金、補助及び交付金	15,329	各種イベント協賛事業負担金	470								
		国定公園協会負担金	53								
		県観光連盟負担金	24								
		杉原千畝ルートPR事業負担金	100								

(款) 06. 商工費

(項) 01. 商工費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									美濃加茂労務対策協議会負担金 17 濃飛建設職業能力開発校負担金 57 川まつり行事補助金 4,000 商工会商工振興事業補助金 7,000 商店街空き店舗再生事業補助金 1,000 中小企業及び小規模企業支援融資利子補給金 608 雇用促進奨励金補助金 200 観光協会運営補助金 1,500 宿泊施設助成金 300	
							20. 貸付金	28,000	勤労者生活資金貸付金 2,000 小口融資事業資金貸付金 20,000 中小企業季節資金短期融資貸付金 6,000	
02. 観光施設費	74,401	27,991	46,410	2,932	0	47,856	23,613	01. 報酬	1,993	会計年度任用職員報酬
								03. 職員手当等	391	会計年度任用職員期末手当(パートタイム)
								04. 共済費	22	労働者雇用保険料
								08. 旅費	60	会計年度任用職員費用弁償
								10. 需用費	8,767	消耗品費 1,280 燃料費 11 印刷製本費 592 光熱水費 4,080 修繕費 2,804
								11. 役務費	437	通信運搬費 83 し尿汲取料 13 し尿浄化槽検査手数料 27 建物損害保険料 314
								12. 委託料	21,236	観光施設・公衆便所清掃管理委託料 10,987 し尿浄化槽管理委託料 1,041 杉原千畝記念館ホームページ作成委託料 2,079 公園管理委託料 1,200

【商工費】

(款) 06. 商工費

(項) 01. 商工費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
										病虫害防除委託料 2,816 伐採業務委託料 459 監理委託料 2,200 遊具保守点検委託料 87 記念館・山荘清掃管理委託料 115 消防設備保守点検委託料 46 防犯等業務委託料 206
								13. 使用料及び賃借料	250	土地借上料 150 事務用機器借上料 58 記念館管理用品借上料 28 レンタルサーバー使用料 14
								14. 工事請負費	41,200	観光施設整備工事費 37,726 案内看板設置工事費 511 観光施設解体撤去工事費 2,963
								15. 原材料費	10	管理用資材代
								18. 負担金、補助及び交付金	35	県博物館協会負担金 5 杉原千畝命のビザ会費 30
03. 新エネルギー対策費	7,439	1,224	6,215	4,702	0	0	2,737	11. 役務費	264	運営管理手数料
								18. 負担金、補助及び交付金	7,175	再生エネルギー推進事業補助金
計	191,423	126,265	65,158	7,671	0	92,173	91,579			

(款) 07. 土木費

(項) 01. 土木管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 土木管理費	73,160	70,353	2,807	3,432	0	264	69,464	02. 給料	28,128	一般職給料8人
								03. 職員手当等	18,487	扶養手当 756 通勤手当 528 期末勤勉手当 10,765 住居手当 270 児童手当 540 管理職手当 408 時間外勤務手当 1,000 職員退職手当組合負担金 4,220
								04. 共済費	8,539	職員共済組合負担金 7,937 職員共済組合事務費負担金 90 職員共済組合追加費用負担金 467 職員公務災害補償基金負担金 45
								10. 需用費	3,057	消耗品費 317 食糧費 40 光熱水費 2,400 修繕費 300
								11. 役務費	11	登記承諾手数料
								12. 委託料	12,493	登記委託料 6,124 道路台帳修正委託料 2,000 土砂災害ハザードマップ作成等委託料 3,762 リバー・サポーター事業委託料 170 境界確定委託料 200 木造住宅耐震診断事業派遣等業務委託料 237
								13. 使用料及び賃借料	703	L E D防犯灯借上料
								14. 工事請負費	459	防犯灯設置工事費
								18. 負担金、補助及び交付金	1,283	可茂土木協会負担金 10 県道路協会負担金 45 県砂防協会負担金 10 県河川協会負担金 3

【土木費】

(款) 07. 土木費

(項) 01. 土木管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
										県水源地対策協議会負担金 10 東海環状自動車道中東濃地域建設促進協議会負担金 12 東海環状地域整備推進協議会負担金 5 国道41号強化促進期成同盟会負担金 33 国道418号整備促進期成同盟会負担金 42 多治見白川線改良整備促進期成同盟会負担金 17 新丸山ダム促進期成同盟会負担金 25 県都市計画協会負担金 34 県発電・ダム所在市町村協議会負担金 18 建築物等耐震化促進事業補助金 1,019
計	73,160	70,353	2,807	3,432	0	264	69,464			

(款) 07. 土木費

(項) 02. 道路橋梁費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 道路維持費	44,815	35,229	9,586	6,627	0	5,333	32,855	01. 報酬	9,120	会計年度任用職員報酬
								03. 職員手当等	1,665	会計年度任用職員期末手当 (パートタイム)
								04. 共済費	1,872	社会保険料 1,359 労働者雇用保険料 101 労働災害補償保険料 48 会計年度任用職員共済組合負担金 (パートタイム) 341 会計年度任用職員共済組合事務費負担金 (パートタイム) 23
								08. 旅費	402	会計年度任用職員費用弁償
								10. 需用費	4,419	消耗品費 3,523 燃料費 746

(款) 07. 土木費

(項) 02. 道路橋梁費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
									修繕費	150	
								11. 役務費	286	車検等手数料	36
										自動車登録手数料	95
										車両リサイクル料	10
										自動車損害保険料	145
								12. 委託料	6,477	道路降雪除去委託料	2,000
										道路維持委託料	4,477
								14. 工事請負費	12,391	道路維持補修工事費	
								15. 原材料費	1,500	町道維持管理資材代	
								17. 備品購入費	6,525	作業用車両購入費	
								18. 負担金、補助及び交付金	84	維持管理作業従事者講習会負担金	
								26. 公課費	74	自動車重量税	22
										環境性能割	52
02. 道路新設改良費	295,920	248,096	47,824	96,238	42,900	68,950	87,832	08. 旅費	20	費用弁償	
								10. 需用費	300	消耗品費	
								11. 役務費	92	事務用機器保守点検手数料	
								12. 委託料	96,171	設計委託料	33,801
										地質調査・測量等委託料	61,050
										水質調査等委託料	1,320
								13. 使用料及び賃借料	705	単価データ使用料	208
										橋梁台帳システム等使用料	497
								14. 工事請負費	139,895	雨水管渠整備工事費	48,000
										町道新設改良工事費	23,300
										道路補修工事費	21,595
										町道側溝改良工事費	30,000
										町道舗装工事費	9,000
										交通安全施設整備費	8,000
								16. 公有財産購入費	28,655	用地購入費	

【土木費】

(款) 07. 土木費

(項) 02. 道路橋梁費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								18. 負担金、補助及び交付金	6,382	県道改良工事費等負担金 5,380 設計積算システム費用負担金 1,002
								21. 補償、補てん及び賠償金	23,700	補償費
計	340,735	283,325	57,410	102,865	42,900	74,283	120,687			

(款) 07. 土木費

(項) 03. 河川費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 河川改良費	22,500	24,800	△2,300	0	13,800	0	8,700	14. 工事請負費	22,500	河川浚渫工事費 13,800 河川改良工事費 8,700
計	22,500	24,800	△2,300	0	13,800	0	8,700			

(款) 07. 土木費

(項) 04. 住宅費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他						
01. 住宅管理費	20,708	27,850	△7,142	750	0	19,188	770	01. 報酬	20	空家等対策協議会委員報酬		
								02. 給料	5,485	一般職給料2人		
								03. 職員手当等	3,470	通勤手当	270	
										期末勤勉手当	1,939	
										時間外勤務手当	438	
										職員退職手当組合負担金	823	
04. 共済費	1,583	職員共済組合負担金 1,461 職員共済組合事務費負担金 23 職員共済組合追加費用負担金 90 職員公務災害補償基金負担金 9										
10. 需用費	6,270	消耗品費 44										

(款) 07. 土木費
(項) 04. 住宅費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									光熱水費 47	
									修繕費 6,179	
								11. 役務費 516	し尿汲取料 10	
									口座振替手数料 24	
									し尿浄化槽検査手数料 10	
									簡易専用水道検査手数料 17	
									コンビニ収納手数料 7	
									害虫等駆除手数料 25	
									建物損害保険料 423	
								12. 委託料 1,744	受水槽等清掃委託料 138	
									町有住宅清掃業務委託料 61	
									し尿浄化槽維持管理委託料 171	
									遊具保守点検委託料 106	
									エレベーター保守点検委託料 604	
									消防設備管理委託料 206	
									町営住宅清掃業務委託料 303	
									庭木等剪定委託料(菅原団地) 155	
								13. 使用料及び賃借料 78	敷地借上料	
								17. 備品購入費 29	住宅用備品購入費	
								18. 負担金、補助及び交付金 1,513	日本住宅協会負担金 13	
									老朽危険空家等除却事業補助金 1,500	
計	20,708	27,850	△7,142	750	0	19,188	770			

【消防費】

(款) 08. 消防費

(項) 01. 消防費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 常備消防費	176,003	174,613	1,390	370	0	0	175,633	18. 負担金、補助及び交付金	176,003	可茂消防事務組合負担金 175,633 煙火消費許可等事務負担金 370
02. 非常備消防費	40,782	31,494	9,288	0	0	6,101	34,681	01. 報酬	18,889	団員報酬
								04. 共済費	8,437	公務災害補償基金掛金 7,527 日本消防協会福祉共済掛金 910
								07. 報償費	6,664	優良団員表彰費 30 操法訓練報償費 310 退団者・初期消火記念品代 50 団員退職報償費 6,000 操法大会報償費 274
								08. 旅費	300	費用弁償 200 普通旅費 100
								10. 需用費	890	消耗品費 540 燃料費 40 食糧費 227 修繕費 83
								11. 役務費	86	車検等手数料 26 自動車損害保険料 60
								13. 使用料及び賃借料	238	自動車等借上料 70 機材借上料 168
								17. 備品購入費	2,168	消防用備品購入費 1,490 団員被服等購入費 678
								18. 負担金、補助及び交付金	3,087	郡消防協会負担金 155 婦人・少年消防クラブ運営費負担金 2 可茂地域消防連絡協議会負担金 20 本部活動交付金 300 分団活動交付金 2,510 加茂郡消防操法大会出場事業交付金 100
								26. 公課費	23	自動車重量税
03. 消防施設費	13,347	15,473	△2,126	0	0	0	13,347	10. 需用費	3,318	消耗品費 165 燃料費 415 光熱水費 1,428

(款) 08. 消防費

(項) 01. 消防費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									修繕費	1,310
								11. 役務費	1,408	し尿浄化槽検査手数料 5 車検等手数料 811 建物損害保険料 50 自動車損害保険料 542
								12. 委託料	98	し尿浄化槽維持管理委託料
								13. 使用料及び賃借料	16	土地借上料
								14. 工事請負費	2,761	消防施設整備工事費
								17. 備品購入費	3,256	消防用備品購入費
								18. 負担金、補助及び交付金	1,452	消火栓整備工事負担金
								26. 公課費	538	自動車重量税
								27. 繰出金	500	消火栓維持管理費繰出金
04. 災害対策費	54,404	219,039	△164,635	6,349	20,100	0	27,955	01. 報酬	25	防災会議等委員報酬
								10. 需用費	2,332	消耗品費 1,475 食糧費 1 印刷製本費 43 光熱水費 120 修繕費 693
								11. 役務費	25,829	防災行政無線電波利用料 60 通信運搬費 101 衛星電話利用料 214 県震度情報電話回線利用料 38 可茂消防集合型遠隔制御装置電話回線利用料 355 防災行政情報配信システム利用料 20,671 防災行政無線戸別受信機アンテナ撤去処分手数料 2,904 防災行政無線戸別受信機処分手数料 465 災害対策費用保険料 1,021
								12. 委託料	12,681	防災行政無線保守点検委託料 1,742

【消防費】

(款) 08. 消防費

(項) 01. 消防費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									水害・水防対策支援サービス委託料 1,386 防災行政情報配信システム運用保守委託料 4,752 洪水ハザードマップ作成業務委託料 3,058 携帯電波不感地域対策業務委託料 1,743	
							13. 使用料及び 賃借料	1,545	自動体外式除細動器（AED）借上料	
							15. 原材料費	20	諸資材代	
							17. 備品購入費	9,641	防災対策用備品購入費	
							18. 負担金、補 助及び交付 金	2,331	県防災ヘリコプター連絡協議会負担金 278 防災士資格取得負担金 58 可茂消防遠隔制御装置接続負担金 147 自主防災組織等防災設備整備事業補助金 1,298 防災士資格取得促進助成金 150 モデル自主防災組織活動交付金 400	
計	284,536	440,619	△156,083	6,719	20,100	6,101	251,616			

(款) 09. 教育費

(項) 01. 教育総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 教育総務費	153,220	172,130	△18,910	126	0	2,242	150,852	01. 報酬	16,289	教育委員報酬 1,536 教育支援委員報酬 30 いじめ防止等対策審議会委員報酬 50 会計年度任用職員報酬 13,973 学校運営協議会委員報酬 700
								02. 給料	28,812	特別職給料1人 6,360 一般職給料6人 22,452
								03. 職員手当等	24,909	扶養手当 1,116 通勤手当 666 期末勤勉手当 11,536 会計年度任用職員期末手当(パートタイム) 2,800 住居手当 294 児童手当 780 管理職手当 816 時間外勤務手当 1,625 職員退職手当組合負担金 5,276
								04. 共済費	11,879	職員共済組合負担金 8,823 職員共済組合事務費負担金 79 職員共済組合追加費用負担金 514 職員公務災害補償基金負担金 48 社会保険料 1,805 労働者雇用保険料 132 会計年度任用職員共済組合負担金(パートタイム) 449 会計年度任用職員共済組合事務費負担金(パートタイム) 29
								07. 報償費	25	講師等謝金
								08. 旅費	512	費用弁償 2 普通旅費 38 会計年度任用職員費用弁償 472
								09. 交際費	150	教育長交際費
								10. 需用費	4,849	消耗品費 389

【教育費】

【教育費】

(款) 09. 教育費

(項) 01. 教育総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
										燃 料 費 3,146 光 熱 水 費 91 修 繕 費 1,223
								11. 役務費	9,114	通 信 運 搬 費 8,696 車 検 等 手 数 料 143 タイヤ交換手数料 42 安全運転管理者講習会受講手数料 5 建物損害保険料 23 自動車損害保険料 187 子ども110番の家災害保険料 18
								12. 委託料	25,007	通学用自動車運転業務委託料 20,645 出演・演奏等委託料 250 ICT活用研修委託料 1,155 海外交流授業支援委託料 605 作曲委託料 500 ネットワーク設備保守委託料 1,852
								13. 使用料及び賃借料	25,761	小中学校用ネットワークサーバー借上料 293 教育機器借上料 22,965 小中学校ホームページソフトウェア使用料 154 小中学校校務支援システムリース料 1,617 オンライン授業システム使用料 83 学校メール配信システム使用料 462 プログラミング教材システム使用料 187
								18. 負担金、補助及び交付金	4,581	可茂地区教育委員会連合会負担金 69 郡地教委連絡協議会負担金 30 安全運転管理部会費負担金 15 郡教育振興協議会負担金 3,368 可茂地区へき地教育振興会負担金 44 友好交流負担金 100 教育委員研修費負担金 16

(款) 09. 教育費

(項) 01. 教育総務費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									市町村教育委員会連合会負担金 31 岐阜県公立学校施設整備期成会負担金 10 へき地児童ほほえみふれあい学習事業補助金 100 町教育研究会補助金 68 小中学校教育振興事業補助金 650 町教育委員会研究指定校交付金 80	
							19. 扶助費	1,200	高等学校等就学援助費	
							21. 補償、補てん及び賠償金	51	授業目的公衆送信補償金	
							26. 公課費	81	自動車重量税	
計	153,220	172,130	△18,910	126	0	2,242	150,852			

(款) 09. 教育費

(項) 02. 小学校費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 学校管理費	44,912	43,457	1,455	0	0	1,618	43,294	01. 報酬	7,673	校医・薬剤師報酬 2,578 会計年度任用職員報酬 5,095
								03. 職員手当等	918	会計年度任用職員期末手当(パートタイム)
								04. 共済費	535	労働災害補償保険料 19 労働者雇用保険料 55 社会保険料 268 会計年度任用職員共済組合負担金(パートタイム) 170 会計年度任用職員共済組合事務費負担金(パートタイム) 23
								07. 報償費	120	講師等謝金
								08. 旅費	77	費用弁償 37 会計年度任用職員費用弁償 40

【教育費】

【教育費】

(款) 09. 教育費

(項) 02. 小学校費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								10. 需用費	20,444	消耗品費 4,926 燃料費 792 食糧費 106 光熱水費 9,840 修繕費 4,780
								11. 役務費	3,084	通信運搬費 866 し尿汲取料 20 水質・検便・検尿等検査手数料 655 ピアノ調律料 134 クリーニング代 80 し尿浄化槽検査手数料 7 知能検査手数料 105 水道休止管理手数料 7 不燃物等処理手数料 417 建物損害保険料 394 日本スポーツ振興センター共済掛金 399
								12. 委託料	5,016	し尿浄化槽維持管理委託料 329 火災報知機保守点検委託料 455 体育用具等設備点検委託料 143 プール濾過装置保守点検委託料 165 庭木等管理委託料 244 心臓検診等委託料 212 適性検査委託料 375 小荷物昇降機保守点検委託料 296 電気保安業務委託料 711 室内空気汚染物質測定委託料 317 病虫害測定委託料 47 清掃業務委託料 567 劇物等処理委託料 125 防犯等業務委託料 1,030
								13. 使用料及び 賃借料	1,780	事務用機器借上料 1,418 テレビ受信料 329 緊急地震速報装置使用料 33

(款) 09. 教育費

(項) 02. 小学校費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								14. 工事請負費	2,555	施設整備工事費
								15. 原材料費	160	補修材料及び砂代
								17. 備品購入費	2,364	備品購入費
								18. 負担金、補助及び交付金	186	生徒指導連絡協議会負担金 5 学校保健会負担金 18 校内研究会補助金 163
02. 教育振興費	32,289	32,034	255	608	0	69	31,612	01. 報酬	18,519	会計年度任用職員報酬
								03. 職員手当等	3,704	会計年度任用職員期末手当（パートタイム）
								04. 共済費	3,880	社会保険料 2,828 労働者雇用保険料 207 労働災害補償保険料 69 会計年度任用職員共済組合負担金（パートタイム） 697 会計年度任用職員共済組合事務費負担金（パートタイム） 79
								07. 報償費	330	講師等謝金
								08. 旅費	885	費用弁償 2 会計年度任用職員費用弁償 883
								10. 需用費	304	消耗品費
								11. 役務費	40	製茶加工手数料 7 クリーニング代 30 傷害保険料 3
								12. 委託料	373	夢・志明確化事業委託料
								13. 使用料及び賃借料	122	自動車等借上料 115 施設入館料 7
								17. 備品購入費	1,530	教材用備品購入費
								19. 扶助費	2,602	要保護・準要保護児童就学援助費 2,010 特別支援教育就学奨励費 592
計	77,201	75,491	1,710	608	0	1,687	74,906			

【教育費】

(款) 09. 教育費

(項) 03. 中学校費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 学校管理費	22,689	25,288	△2,599	0	0	234	22,455	01. 報酬	3,702	校医・薬剤師報酬 1,142 会計年度任用職員報酬 2,560
								03. 職員手当等	461	会計年度任用職員期末手当（パートタイム）
								04. 共済費	274	労働災害補償保険料 10 労働者雇用保険料 28 社会保険料 135 会計年度任用職員共済組合負担金（パートタイム） 89 会計年度任用職員共済組合事務費負担金（パートタイム） 12
								07. 報償費	48	講師等謝金
								08. 旅費	45	費用弁償 15 会計年度任用職員費用弁償 30
								10. 需用費	11,146	消耗品費 2,474 燃料費 312 食糧費 53 光熱水費 5,760 修繕費 2,547
								11. 役務費	2,052	通信運搬費 510 水質・検便・検尿等検査手数料 575 ピアノ調律料 83 クリーニング代 40 簡易専用水道検査手数料 17 知能検査手数料 37 不燃物等処理手数料 346 建物損害保険料 232 日本スポーツ振興センター共済掛金 212
								12. 委託料	2,093	火災報知機保守点検委託料 176 電気保安業務委託料 229 体育用具等設備保守点検委託料 29 高架水槽清掃業務委託料 110 プール濾過装置保守点検委託料 20

(款) 09. 教育費

(項) 03. 中学校費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
									庭木等管理委託料	316	
									心臓検診等委託料	118	
									適性検査委託料	198	
									学力検査委託料	142	
									小荷物昇降機保守点検委託料	96	
									室内空気汚染物質測定委託料	139	
									病害虫測定委託料	24	
									清掃業務委託料	42	
									劇物等処理委託料	42	
									防犯等業務委託料	412	
								13. 使用料及び賃借料	1,007	テレビ受信料	132
										事務用機器借上料	861
										緊急地震速報装置使用料	14
								17. 備品購入費	1,740	備品購入費	
								18. 負担金、補助及び交付金	121	生徒指導連絡協議会負担金	4
										学校保健会負担金	9
										校内研究会補助金	108
02. 教育振興費	15,130	19,393	△4,263	527	0	16	14,587	01. 報酬	4,612	会計年度任用職員報酬	
								03. 職員手当等	812	会計年度任用職員期末手当（パートタイム）	
								04. 共済費	840	社会保険料	607
										労働者雇用保険料	48
										労働災害補償保険料	18
										会計年度任用職員共済組合負担金（パートタイム）	150
										会計年度任用職員共済組合事務費負担金（パートタイム）	17
								07. 報償費	150	講師等謝金	
								08. 旅費	256	会計年度任用職員費用弁償	
								10. 需用費	326	消耗品費	320
										食糧費	6
								12. 委託料	1,273	夢・志明確化事業委託料	373
										公演委託料	900

(款) 09. 教育費

(項) 04. 社会教育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									食糧費 135	
									印刷製本費 167	
								11. 役務費 45	通信運搬費 37	
									クリーニング代 8	
								12. 委託料 300	ゴミゼロ事業収集運搬処理業務委託料	
								18. 負担金、補助及び交付金 2,523	県郡社会教育主事等研修費負担金 30	
									県歴史保存協会負担金 5	
									可茂地区社会教育振興協議会負担金 15	
									青少年育成可茂地区連絡協議会負担金 20	
									県博物館協会負担金 5	
									社会教育関係団体負担金 5	
									教育文化スポーツ振興激励金 350	
									青少年育成町民会議補助金 1,400	
									指定文化財保護費補助金 363	
									町文化協会補助金 280	
									視聴覚協議会活動費補助金 50	
02. 生涯学習費	13,262	13,374	△112	1,071	0	1,691	10,500	01. 報酬 4,597	会計年度任用職員報酬	
								03. 職員手当等 920	会計年度任用職員期末手当(パートタイム)	
								04. 共済費 554	社会保険料 385	
									労働者雇用保険料 51	
									労働災害補償保険料 17	
									会計年度任用職員共済組合負担金(パートタイム) 95	
									会計年度任用職員共済組合事務費負担金(パートタイム) 6	
								07. 報償費 3,012	講師等謝金 2,403	
									高齢者学級講師等謝金 349	
									出演料 260	
								08. 旅費 120	会計年度任用職員費用弁償	
								10. 需用費 803	消耗品費 546	
									食糧費 190	
									印刷製本費 67	

【教育費】

【教育費】

(款) 09. 教育費

(項) 04. 社会教育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
								11. 役務費	3	道路使用許可申請手数料	
								12. 委託料	1,401	学級講座開設委託料	435
										連携大学文化交流事業委託料	160
										自主事業開催委託料	427
										事務用機器保守点検委託料	379
								13. 使用料及び賃借料	1,049	事務用機器借上料	285
										著作権使用料	4
										自動車等借上料	496
										宿泊施設使用料	264
								17. 備品購入費	800	図書購入費	
								18. 負担金、補助及び交付金	3	図書館連絡協議会負担金	
03. 社会教育施設費	66,649	69,252	△2,603	7,890	0	8,410	50,349	01. 報酬	2,184	会計年度任用職員報酬	
								03. 職員手当等	437	会計年度任用職員期末手当（パートタイム）	
								04. 共済費	455	社会保険料	333
										労働者雇用保険料	25
										労働災害補償保険料	9
										会計年度任用職員共済組合負担金（パートタイム）	82
										会計年度任用職員共済組合事務費負担金（パートタイム）	6
								08. 旅費	103	会計年度任用職員費用弁償	
								10. 需用費	16,153	消耗品費	924
										燃料費	2,902
										光熱水費	10,818
										修繕費	1,509
								11. 役務費	1,231	通信運搬費	465
										し尿浄化槽検査手数料	17
										し尿汲取料	40
										重油タンク検査手数料	41
										ピアノ調律料	40

(款) 09. 教育費

(項) 04. 社会教育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
									水質検査手数料	345	
									建物損害保険料	283	
								12. 委託料	19,372	電気保安業務委託料	866
									消防設備検査委託料	669	
									空調設備保守管理委託料	2,255	
									有害物質等含有調査業務委託料	495	
									庭木等管理委託料	501	
									清掃業務委託料	2,575	
									舞台吊物保守管理委託料	352	
									病害虫駆除委託料	236	
									環境測定業務委託料	104	
									汚水ポンプ点検委託料	154	
									舞台音響設備保守委託料	627	
									エレベーター保守点検委託料	994	
									し尿浄化槽維持管理委託料	1,030	
									景観整備委託料	639	
									防火対象物定期点検報告委託料	188	
									建築基準法に伴う定期検査委託料	506	
									地区センター管理業務委託料	2,390	
									防犯等業務委託料	1,236	
									高架水槽清掃業務委託料	110	
									飲料水滅菌機等保守委託料	132	
									舞台照明設備保守委託料	537	
									中央公民館管理業務委託料	2,736	
									ばい煙濃度測定委託料	40	
								13. 使用料及び賃借料	1,196	事務用機器借上料	316
									清掃用具使用料	472	
									テレビ受信料	246	
									駐車場借上料	150	
									緊急地震速報装置使用料	7	
									土地借上料	5	
								14. 工事請負費	22,077	施設整備工事費	

【教育費】

(款) 09. 教育費

(項) 04. 社会教育費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								16. 公有財産購入費	1,505	公有財産購入費
								17. 備品購入費	1,936	施設用備品購入費
計	113,719	117,731	△4,012	8,991	0	10,130	94,598			

(款) 09. 教育費

(項) 05. 保健体育費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
01. 保健体育総務費	22,101	27,651	△5,550	0	0	0	22,101	01. 報酬	750	スポーツ推進委員報酬	
								02. 給料	7,292	一般職給料3人	
								03. 職員手当等	5,871	扶養手当	198
										通勤手当	36
										期末勤勉手当	2,613
										児童手当	180
										時間外勤務手当	1,750
										職員退職手当組合負担金	1,094
								04. 共済費	2,267	職員共済組合負担金	2,089
										職員共済組合事務費負担金	34
										職員共済組合追加費用負担金	132
										職員公務災害補償基金負担金	12
								07. 報償費	122	スポーツ大会等参加者記念品代	
08. 旅費	218	普通旅費									
10. 需用費	225	消耗品費	163								
		食糧費	62								
12. 委託料	400	スポーツ大会開催委託料									
18. 負担金、補助及び交付金	4,956	郡体育協会負担金	151								
		地区スポーツ推進委員連絡協議会負担金	24								
		郡スポーツ推進委員連絡協議会負担金	26								
		スポーツ推進委員研究大会負担金	325								
								県B & G連絡協議会負担金	120		

(款) 09. 教育費

(項) 05. 保健体育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									郡レクリエーション協会運営負担金 20 育成士等養成講習会参加費負担金 600 町体育協会事業費補助金 2,390 地域スポーツ振興団体事業補助金 500 総合型スポーツクラブ事業費補助金 800	
02. 体育施設費	12,620	77,520	△64,900	0	0	4,434	8,186	10. 需用費	6,007	消耗品費 746 燃料費 201 光熱水費 3,354 修繕費 1,706
								11. 役務費	193	通信運搬費 80 し尿浄化槽検査手数料 7 建物損害保険料 106
								12. 委託料	3,724	し尿浄化槽維持管理委託料 199 電気保安業務委託料 143 学校開放施設運営管理委託料 240 施設管理委託料 3,084 火災報知機点検委託料 58
								14. 工事請負費	1,451	施設整備工事費
								15. 原材料費	50	施設用砂代等
								17. 備品購入費	928	施設用備品購入費
								18. 負担金、補助及び交付金	267	B & G財団活動器材購入負担金
03. 学校給食費	143,830	139,200	4,630	0	0	42,637	101,193	01. 報酬	45	給食運営委員報酬
								02. 給料	4,559	一般職給料1人
								03. 職員手当等	3,553	扶養手当 480 通勤手当 78 期末勤勉手当 1,879 児童手当 180 管理職手当 252 職員退職手当組合負担金 684
								04. 共済費	1,607	職員共済組合負担金 1,499 職員共済組合事務費負担金 12

【教育費】

(款) 09. 教育費

(項) 05. 保健体育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									職員共済組合追加費用負担金 88 職員公務災害補償基金負担金 8	
							10. 需用費	68,012	消耗品費 1,538 燃料費 5,973 光熱水費 7,020 修繕費 3,047 賄材料費 50,434	
							11. 役務費	2,005	通信運搬費 101 検便手数料 35 鼠・害虫等駆除料 281 廃棄物処理手数料 703 食品検査手数料 170 廃油処理等手数料 92 水槽清掃消毒手数料 91 圧力容器検査手数料 178 車検等手数料 87 建物損害保険料 68 自動車損害保険料 199	
							12. 委託料	50,118	電気保安業務委託料 238 消防施設検査委託料 110 ボイラー保守委託料 325 調理業務委託料 49,136 バイオランナー定期保守委託料 104 自動扉保守委託料 165 栄養管理ソフト保守委託料 40	
							13. 使用料及び賃借料	504	テレビ受信料 49 事務用機器借上料 455	
							14. 工事請負費	13,156	施設整備工事費	
							17. 備品購入費	116	施設管理用備品購入費	
							18. 負担金、補助及び交付金	68	県給食センター協議会負担金 13 可茂地区給食センター協議会負担金 38 学校栄養士会負担金 17	
							26. 公課費	87	自動車重量税	

(款) 09. 教育費

(項) 05. 保健体育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
計	178,551	244,371	△65,820	0	0	47,071	131,480			

【災害復旧費】

(款) 10. 災害復旧費

(項) 01. 農林水産施設災害復旧費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 農業用施設 災害復旧費	1,000	0	1,000	0	0	0	1,000	14. 工事請負費	1,000	災害復旧工事費
02. 林業用施設 災害復旧費	1,000	0	1,000	0	0	0	1,000	14. 工事請負費	1,000	災害復旧工事費
計	2,000	0	2,000	0	0	0	2,000			

(款) 10. 災害復旧費

(項) 02. 公共土木施設災害復旧費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 道路橋梁災 害復旧費	1,000	100	900	0	0	0	1,000	14. 工事請負費	1,000	災害復旧工事費
02. 河川災害復 旧費	1,000	100	900	0	0	0	1,000	14. 工事請負費	1,000	災害復旧工事費
計	2,000	200	1,800	0	0	0	2,000			

(款) 11. 公債費
(項) 01. 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 元金	451,489	429,804	21,685	0	0	13,694	437,795	22. 償還金、利子及び割引料	451,489	総務債 393 民生債 52,728 衛生債 694 農林水産業債 17,265 土木債 33,187 消防債 15,032 教育債 67,339 災害復旧債 10,533 減税補てん債 5,272 臨時財政対策債 249,046
02. 利子	4,577	6,028	△1,451	0	0	311	4,266	22. 償還金、利子及び割引料	4,577	総務債 3 民生債 67 衛生債 5 農林水産業債 201 土木債 793 消防債 718 教育債 1,676 災害復旧債 32 減税補てん債 22 減収補てん債 2 臨時財政対策債 1,058
計	456,066	435,832	20,234	0	0	14,005	442,061			

【諸支出金】

(款) 12. 諸支出金

(項) 01. 公営企業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 公営企業費	338,252	373,246	△34,994	0	0	0	338,252	18. 負担金、補助及び交付金	210,431	水道事業会計補助金 6,253 下水道事業会計補助金 204,178
								23. 投資及び出資金	127,821	水道事業会計出資金 24,721 下水道事業会計出資金 103,100
計	338,252	373,246	△34,994	0	0	0	338,252			

(款) 12. 諸支出金

(項) 02. 特別会計繰出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 特別会計繰出金	306,845	312,857	△6,012	88,680	0	0	218,165	27. 繰出金	306,845	国民健康保険特別会計繰出金 80,359 後期高齢者医療特別会計繰出金 59,127 介護保険特別会計繰出金 167,359
計	306,845	312,857	△6,012	88,680	0	0	218,165			

(款) 12. 諸支出金

(項) 03. 基金費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 基金費	83,015	64,856	18,159	0	0	33,015	50,000	24. 積立金	83,015	財政調整基金利子積立金 1,311 減債基金利子積立金 102 養護老人ホーム福祉事業基金利子積立金 1 杉原千畝記念基金利子積立金 171 杉原千畝記念基金積立金 1 新丸山ダム対策基金利子積立金 123 新丸山ダム対策基金積立金 29,876 明日のまちづくり基金利子積立金 802 明日のまちづくり基金積立金 137

(款) 12. 諸支出金

(項) 03. 基金費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									八百津地区排水路整備事業基金利子積立金 145	
									庁舎建設基金利子積立金 313	
									庁舎建設基金積立金 50,000	
									森林環境譲与税基金利子積立金 33	
計	83,015	64,856	18,159	0	0	33,015	50,000			

【予備費】

(款) 13. 予備費

(項) 01. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 予備費	30,000	30,000	0	0	0	0	30,000	30. 予備費	30,000	予備費
計	30,000	30,000	0	0	0	0	30,000			

給 与 費 明 細 書

(一般会計)

1. 特別職

(単位：千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計	備 考	
			報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	地域手当	寒冷地手当	その他の手当				計
本年度	長 等	3	0	21,540	8,877 (4.30)	0	0	6,756	37,173	5,123	42,296	
	議 員	10	27,660	0	11,399 (4.30)	0	0	0	39,059	8,651	47,710	
	その他の特別職	647	49,170	0	0	0	0	0	49,170	8,437	57,607	
	計	660	76,830	21,540	20,276	0	0	6,756	125,402	22,211	147,613	
前年度	長 等	3	0	21,540	8,987 (4.45)	0	0	6,708	37,235	5,576	42,811	
	議 員	10	27,635	0	11,784 (4.45)	0	0	0	39,419	9,021	48,440	
	その他の特別職	622	40,495	0	0	0	0	0	40,495	8,480	48,975	
	計	635	68,130	21,540	20,771	0	0	6,708	117,149	23,077	140,226	
比 較	長 等	0	0	0	△ 110	0	0	48	△ 62	△ 453	△ 515	
	議 員	0	25	0	△ 385	0	0	0	△ 360	△ 370	△ 730	
	その他の特別職	25	8,675	0	0	0	0	0	8,675	△ 43	8,632	
	計	25	8,700	0	△ 495	0	0	48	8,253	△ 866	7,387	

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(147) 158	140,016	541,388	397,948	1,079,352	186,326	1,265,678	
前 年 度	(155) 159	132,864	544,554	399,759	1,077,177	184,155	1,261,332	
比 較	(△ 8) △ 1	7,152	△ 3,166	△ 1,811	2,175	2,171	4,346	

※ () 内は、短時間勤務の職員数 (外数)

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	期末勤勉手当	管理職手当	特殊勤務手当	住居手当	宿日直手当	時間外勤務手当	児童手当	退職手当組合 負担金
	本 年 度	11,904	12,672	219,672	6,924	48	6,743	2,585	49,718	8,550	79,132
	前 年 度	12,278	12,714	220,103	6,924	48	8,198	2,598	49,032	8,450	79,414
	比 較	△ 374	△ 42	△ 431	0	0	△ 1,455	△ 13	686	100	△ 282

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(8) 150	0	522,906	366,582	889,488	162,412	1,051,900	
前 年 度	(11) 151	0	526,894	373,652	900,546	164,873	1,065,419	
比 較	(△ 3) △ 1	0	△ 3,988	△ 7,070	△ 11,058	△ 2,461	△ 13,519	

※ () 内は、短時間勤務の職員数 (外数)

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	期末勤勉手当	管理職手当	特殊勤務手当	住居手当	宿日直手当	時間外勤務手当	児童手当	退職手当組合 負担金
	本 年 度	11,904	12,144	192,012	6,924	48	6,743	2,087	48,888	8,550	77,282
	前 年 度	12,278	12,102	198,586	6,924	48	8,198	2,100	48,202	8,450	76,764
	比 較	△ 374	42	△ 6,574	0	0	△ 1,455	△ 13	686	100	518

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(139) 8	140,016	18,482	31,366	189,864	23,914	213,778	
前 年 度	(144) 8	132,864	17,660	26,107	176,631	19,282	195,913	
比 較	(△ 5) 0	7,152	822	5,259	13,233	4,632	17,865	

※ () 内は、短時間勤務の職員数 (外数)

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当	期末手当	宿日直手当	時間外勤務手当	退職手当組合 負担金
	本 年 度	528	27,660	498	830	1,850
	前 年 度	612	21,517	498	830	2,650
	比 較	△ 84	6,143	0	0	△ 800

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考			
給 料	△ 3,166	給与改定に伴う増減分	0		給 料 改 定 の 状 況			
					区分	給料改定率	給料改定実施時期	
		本年度	—	—				
		前年度	—	—				
		昇給に伴う増加分	7,054		平均昇給率 1.74%	令和5年1月1日昇給		
		その他の増減分	△ 10,220	職員配置組替による	職員数の異動状況			
					(職員)	(再任用)	(会計年度任用)	
					本年度	150人	8人	8人
					前年度	150人	12人	8人
					比 較	0人	△4人	0人
職員手当	△ 1,811	制度改正に伴う増減分	△ 713	職員配置組替による	職員期末手当支給率 0.15減、再任用職員期末手当支給率 0.1減 会計年度任用職員(パートタイム) 期末手当支給率の経過措置 0.225増 会計年度任用職員(フルタイム) 退職手当組合負担率 0.05減			
		その他の増減分	△ 1,098	職員配置組替による	一般職：扶養手当、住居手当、宿日直手当の減 通勤手当、時間外勤務手当、児童手当、退職手当組合負担金の増 会計年度任用職員：通勤手当の減			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分	行政職	
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	288,563
	平均給与月額(円)	310,206
	平均年齢(歳)	40歳10月
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	284,951
	平均給与月額(円)	307,415
	平均年齢(歳)	41歳2月

イ 初任給

区 分	行政職(円)	国の制度
		行政職(円)
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	等 級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	7 級	1	0.7
	6 級	13	8.9
	5 級	28	19.3
	4 級	20	13.8
	3 級	27	18.6
	2 級	23	15.9
	1 級	33	22.8
	計	145	100.0
令和3年1月1日現在	7 級	1	0.7
	6 級	14	10.2
	5 級	22	16.1
	4 級	26	19.0
	3 級	14	10.2
	2 級	27	19.7
	1 級	33	24.1
	計	137	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	重要な業務を所掌する課長の職務	課長、主幹、室長、局長の職務	課長補佐、室長補佐、主任主査の職務	係長の職務	主査の職務	主任の職務	主事、主事補の職務

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A)	(人)	150	150	
	昇給に係る職員数(B)		(人)	133	
	号 給 数 別 内 訳	1号給	(人)	—	—
		2号給	(人)	—	8
		3号給	(人)	8	8
		4号給	(人)	125	125
		6号給	(人)	—	—
		8号給	(人)	—	—
比 率(B) / (A)		(%)	88.7%	88.7%	
前 年 度	職 員 数 (A)	(人)	150	150	
	昇給に係る職員数(B)		(人)	133	
	号 給 数 別 内 訳	1号給	(人)	—	—
		2号給	(人)	—	—
		3号給	(人)	13	13
		4号給	(人)	120	120
		6号給	(人)	—	—
		8号給	(人)	—	—
比 率(B) / (A)		(%)	88.7%	88.7%	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.150	2.150	4.30	係長級5% 課長補佐級10% 課長級以上15%	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	係長級5% 課長補佐級10% 課長級以上15%	
国の制度	2.150	2.150	4.30		

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	自己都合 19.6695 定年・早期 24.586875	自己都合 28.0395 定年・早期 33.27075	自己都合 39.7575 定年・早期 47.709	自己都合 47.709 定年・早期 47.709	定年前早期退職時特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	自己都合 19.6695 定年・早期 24.586875	自己都合 28.0395 定年・早期 33.27075	自己都合 39.7575 定年・早期 47.709	自己都合 47.709 定年・早期 47.709	定年前早期退職時特例措置 (2%~45%加算)	

※給料月額に支給率を乗じた額に、職務の級ごとの在職期間に応じた調整額が加算されます。

キ 地域手当

支給対象地域	—
支給率 (%)	—
支給対象職員 (人)	—
国の指定基準に基づく支給率 (%)	—

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.009%	0.009%
支給対象職員の比率 (%) (令和3年4月1日現在)	2.721%	2.721%
代表的な特殊勤務手当の名称	行旅死亡人、行旅病人取扱手当・犬猫等死体取扱手当	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	支給区分の細分化 (通勤距離)

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額			左 の 財 源 内 訳			
		期 間 (年度)	金 額	当該年度 中支出 見込額	翌年度以降の支出予定額		特 定 財 源			一般財源
					期 間 (年度)	金 額	国県 支出金	地方債	その他	
1 LED街路灯借上料	23,264	30～3	2,809	703	5～9	3,398	—	—	—	4,101
2 中小企業及び小規模企業支援 融資利子補給金 (平成29年度)	3,125	30～3	611	17	—	—	—	—	—	17
3 中小企業及び小規模企業支援 融資利子補給金 (平成30年度)	1,378	元～3	300	16	5	2	—	—	—	18
4 中小企業及び小規模企業支援 融資利子補給金 (令和元年度)	1,401	2～3	390	125	5～6	98	—	—	—	223
5 中小企業及び小規模企業支援 融資利子補給金 (令和2年度)	1,224	3	127	99	5～7	139	—	—	—	238
6 高等学校等就学援助費 (令和2年度)	1,000	3	200	200	—	—	—	—	200	—
7 中小企業及び小規模企業支援 融資利子補給金 (令和3年度)	970	—	—	192	5～8	360	—	—	—	552
8 高等学校等就学援助費 (令和3年度)	1,000	—	—	500	5	500	—	—	1,000	—

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額			左 の 財 源 内 訳			
		(年度)	金額	当該年度 中支出 見込額	翌年度以降の支出予定額		特 定 財 源			一般財源
					期 間 (年度)	金額	国県 支出金	地方債	その他	
9 中小企業及び小規模企業支援 融資利子補給金 (令和4年度)	798	—	—	—	5～9	798	—	—	—	798
10 高等学校等就学援助費 (令和4年度)	1,000	—	—	—	5～6	1,000	—	—	1,000	—

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
1. 普通債	1,787,982	1,942,541	134,700	186,638	1,890,603
(1) 総務債	2,258	393	0	393	0
(2) 民生債	546,078	552,956	0	52,728	500,228
児童福祉	546,078	552,956	0	52,728	500,228
(3) 衛生債	1,380	694	0	694	0
(4) 農林水産業債	142,988	147,041	57,900	17,265	187,676
農業	23,628	46,243	47,900	2,776	91,367
林業	112,124	95,665	10,000	12,757	92,908
公有林整備	7,236	5,133	0	1,732	3,401
(5) 商工債	5,743	0	0	0	0
(6) 土木債	513,097	501,279	56,700	33,187	524,792
道路橋梁	419,714	420,924	42,900	17,471	446,353
河川	5,800	21,600	13,800	0	35,400
住宅	87,583	58,755	0	15,716	43,039

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
(7) 消 防 債	106,969	272,823	20,100	15,032	277,891
(8) 教 育 債	469,469	467,355	0	67,339	400,016
教 育 総 務	109,593	108,552	0	12,996	95,556
小 学 校	143,916	119,479	0	20,406	99,073
中 学 校	68,456	59,102	0	9,685	49,417
社 会 教 育	104,748	85,910	0	18,907	67,003
保 健 体 育	42,756	94,312	0	5,345	88,967
2. 災 害 復 旧 債	21,025	10,533	0	10,533	0
(1) 土 木 災 害 債	21,025	10,533	0	10,533	0
3. そ の 他	1,416,737	1,242,066	73,000	254,318	1,060,748
(1) 減 税 補 て ん 債	21,723	15,235	0	5,272	9,963
(2) 減 収 補 て ん 債	10,723	10,723	0	0	10,723
(3) 臨 時 財 政 対 策 債	1,384,291	1,216,108	73,000	249,046	1,040,062
合 計	3,225,744	3,195,140	207,700	451,489	2,951,351

議案第20号

令和4年度八百津町国民健康保険特別会計予算

令和4年度八百津町国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,390,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における款内でこれらの経費の各項の間の流用とする。

令和4年3月2日提出

岐阜県加茂郡八百津町長 金子政則

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 国民健康保険税		265,666
	01. 国民健康保険税	265,666
02. 使用料及び手数料		100
	01. 手数料	100
03. 県支出金		1,017,135
	01. 県補助金	1,017,135
04. 財産収入		330
	01. 財産運用収入	330
05. 繰入金		106,761
	01. 一般会計繰入金	80,359
	02. 基金繰入金	26,402
06. 繰越金		1
	01. 繰越金	1
07. 諸収入		7
	01. 延滞金、加算金及び過料	2
	02. 預金利子	1
	03. 雑入	4
歳入合計		1,390,000

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 総務費		11,159
	01. 総務管理費	7,809
	02. 徴税費	3,211
	03. 運営協議会費	139
02. 保険給付費		993,521
	01. 療養諸費	868,838
	02. 高額療養費	120,050
	03. 移送費	20
	04. 出産育児諸費	3,362
	05. 葬祭諸費	1,250
	06. 傷病手当金	1
03. 国民健康保険事業費納付金		363,653
	01. 医療給付費分	262,148
	02. 後期高齢者支援金等分	75,671
	03. 介護納付金分	25,834
04. 保健事業費		13,992
	01. 特定健康診査等事業費	11,449
	02. 保健事業費	2,543
05. 基金積立金		330
	01. 基金積立金	330

(単位：千円)

款	項	金額
06. 諸 支 出 金		5 0 3
	01. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	5 0 3
07. 予 備 費		6, 8 4 2
	01. 予 備 費	6, 8 4 2
歳 出 合 計		1, 3 9 0, 0 0 0

(予算に関する説明書)

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
01. 国民健康保険税	265,666	252,470	13,196
02. 使用料及び手数料	100	100	0
03. 県支出金	1,017,135	1,011,397	5,738
04. 財産収入	330	321	9
05. 繰入金	106,761	89,662	17,099
06. 繰越金	1	1	0
07. 諸収入	7	49	△42
歳入合計	1,390,000	1,354,000	36,000

【総括】

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
01. 総務費	11,159	11,457	△298	0	0	6,336	4,823
02. 保険給付費	993,521	993,520	1	988,908	0	2,240	2,373
03. 国民健康保険事業費納付金	363,653	332,656	30,997	20,603	0	98,185	244,865
04. 保健事業費	13,992	10,455	3,537	7,624	0	0	6,368
05. 基金積立金	330	322	8	0	0	330	0
06. 諸支出金	503	503	0	0	0	100	403
07. 予備費	6,842	5,087	1,755	0	0	0	6,842
歳出合計	1,390,000	1,354,000	36,000	1,017,135	0	107,191	265,674

2 歳入

(款) 01. 国民健康保険税

(項) 01. 国民健康保険税

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 一般被保険者国民健康保険税	265,546	252,350	13,196	01. 医療給付費分現年課税分	181,076	医療給付費分現年課税分
				02. 後期高齢者支援金分現年課税分	57,427	後期高齢者支援金分現年課税分
				03. 介護納付金分現年課税分	20,543	介護納付金分現年課税分
				04. 医療給付費分滞納繰越分	5,000	医療給付費分滞納繰越分
				05. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	1,000	後期高齢者支援金分滞納繰越分
				06. 介護納付金分滞納繰越分	500	介護納付金分滞納繰越分
02. 退職被保険者等国民健康保険税	120	120	0	01. 医療給付費分滞納繰越分	100	医療給付費分滞納繰越分
				02. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	10	後期高齢者支援金分滞納繰越分
				03. 介護納付金分滞納繰越分	10	介護納付金分滞納繰越分
計	265,666	252,470	13,196			

(款) 02. 使用料及び手数料

(項) 01. 手数料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 総務手数料	100	100	0	01. 総務手数料	100	督促手数料
計	100	100	0			

(款) 03. 県支出金

(項) 01. 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 保険給付費等交付金	1,013,110	1,007,578	5,532	01. 保険給付費等交付金	1,013,110	保険給付費等交付金（普通交付分） 988,908 保険給付費等交付金（特別交付分） 24,202
02. 国庫負担金減額措置対策費県補助金	4,025	3,819	206	01. 国庫負担金減額措置対策費県補助金	4,025	国庫負担金減額措置対策費補助金
計	1,017,135	1,011,397	5,738			

(款) 04. 財産収入

(項) 01. 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 利子及び配当金	330	321	9	01. 利子及び配当金	330	基金利子
計	330	321	9			

(款) 05. 繰入金

(項) 01. 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 一般会計繰入金	80,359	89,662	△9,303	01. 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	38,520	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）
				02. 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	24,591	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）
				03. 事務費等繰入金	6,336	事務費等繰入金
				04. 出産育児一時金等繰入金	2,240	出産育児一時金等繰入金
				05. 財政安定化支援事業繰入金	5,202	財政安定化支援事業繰入金
				06. その他一般会計繰入金	3,470	その他一般会計繰入金

(款) 05. 繰入金

(項) 01. 一般会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
計	80,359	89,662	△9,303			

(款) 05. 繰入金

(項) 02. 基金繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 基金繰入金	26,402	0	26,402	01. 基金繰入金	26,402	基金繰入金
計	26,402	0	26,402			

(款) 06. 繰越金

(項) 01. 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 繰越金	1	1	0	01. 繰越金	1	前年度繰越金
計	1	1	0			

(款) 07. 諸収入

(項) 01. 延滞金、加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 一般被保険者延滞金	1	1	0	01. 一般被保険者延滞金	1	一般被保険者延滞金
02. 退職被保険者等延滞金	1	1	0	01. 退職被保険者等延滞金	1	退職被保険者等延滞金
計	2	2	0			

(款) 07. 諸収入

(項) 02. 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 預金利子	1	1	0	01. 預金利子	1	歳計現金預金利子
計	1	1	0			

(款) 07. 諸収入

(項) 03. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 一般被保険者第三者納付金	1	1	0	01. 一般被保険者第三者納付金	1	損害賠償請求権に基づく収入金
02. 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0	01. 退職被保険者等第三者納付金	1	損害賠償請求権に基づく収入金
03. 一般被保険者返納金	1	1	0	01. 一般被保険者返納金	1	過誤払い給付費返納金
04. 退職被保険者等返納金	1	1	0	01. 退職被保険者等返納金	1	過誤払い給付費返納金
○ 雑入	0	42	△42			(廃 目)
計	4	46	△42			

3 歳出

(款) 01. 総務費

(項) 01. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 一般管理費	7,391	7,795	△404	0	0	2,986	4,405	10. 需用費	300	消耗品費 20 印刷製本費 280
								11. 役務費	627	通信運搬費
								12. 委託料	5,629	電算共同処理委託料 2,721 診療報酬明細書点検委託料 661 第三者行為求償事務委託料 52 国民健康保険報告書作成ソフト保守委託料 264 制度改正に伴うシステム改修委託料 1,931
								13. 使用料及び賃借料	773	総合行政情報システム使用料
								18. 負担金、補助及び交付金	62	オンライン資格確認等市町村運営負担金
02. 連合会負担金	418	413	5	0	0	0	418	18. 負担金、補助及び交付金	418	県国保連合会負担金 300 県国保連合会保健事業負担金 118
計	7,809	8,208	△399	0	0	2,986	4,823			

(款) 01. 総務費

(項) 02. 徴税費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 賦課徴収費	3,211	3,156	55	0	0	3,211	0	10. 需用費	444	消耗品費
								11. 役務費	208	口座振替手数料 110 コンビニ収納手数料 98
								12. 委託料	2,559	国保税電算処理委託料
計	3,211	3,156	55	0	0	3,211	0			

【総務費】

【総務費】 【保険給付費】

(款) 01. 総務費

(項) 03. 運営協議会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 運営協議会費	139	93	46	0	0	139	0	01. 報酬	135	国保運営協議会委員報酬
								10. 需用費	4	食糧費
計	139	93	46	0	0	139	0			

(款) 02. 保険給付費

(項) 01. 療養諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 一般被保険者療養給付費	860,000	860,000	0	860,000	0	0	0	18. 負担金、補助及び交付金	860,000	一般被保険者療養給付費負担金
02. 一般被保険者療養費	6,000	6,000	0	6,000	0	0	0	18. 負担金、補助及び交付金	6,000	一般被保険者療養費負担金
03. 審査支払手数料	2,838	2,838	0	2,838	0	0	0	11. 役務費	2,838	診療報酬審査支払手数料
計	868,838	868,838	0	868,838	0	0	0			

(款) 02. 保険給付費

(項) 02. 高額療養費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 一般被保険者高額療養費	120,000	120,000	0	120,000	0	0	0	18. 負担金、補助及び交付金	120,000	一般被保険者高額療養費
02. 一般被保険者高額介護合算療養費	50	50	0	50	0	0	0	18. 負担金、補助及び交付金	50	一般被保険者高額介護合算療養費
計	120,050	120,050	0	120,050	0	0	0			

(款) 02. 保険給付費
(項) 03. 移送費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 一般被保険者移送費	20	20	0	20	0	0	0	18. 負担金、補助及び交付金	20	一般被保険者移送費
計	20	20	0	20	0	0	0			

(款) 02. 保険給付費
(項) 04. 出産育児諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 出産育児一時金	3,360	3,360	0	0	0	2,240	1,120	18. 負担金、補助及び交付金	3,360	出産育児一時金
02. 支払手数料	2	2	0	0	0	0	2	11. 役務費	2	出産育児一時金等直接支払手数料
計	3,362	3,362	0	0	0	2,240	1,122			

(款) 02. 保険給付費
(項) 05. 葬祭諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 葬祭費	1,250	1,250	0	0	0	0	1,250	18. 負担金、補助及び交付金	1,250	葬祭費
計	1,250	1,250	0	0	0	0	1,250			

【保険給付費】 【国民健康保険事業費納付金】

(款) 02. 保険給付費

(項) 06. 傷病手当金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 傷病手当金	1	0	1	0	0	0	1	18. 負担金、補助及び交付金	1	傷病手当金
計	1	0	1	0	0	0	1			

(款) 03. 国民健康保険事業費納付金

(項) 01. 医療給付費分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 一般被保険者医療給付費	262,148	233,369	28,779	20,603	0	79,782	161,763	18. 負担金、補助及び交付金	262,148	一般被保険者医療給付費負担金
計	262,148	233,369	28,779	20,603	0	79,782	161,763			

(款) 03. 国民健康保険事業費納付金

(項) 02. 後期高齢者支援金等分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 一般被保険者後期高齢者支援金等	75,671	74,982	689	0	0	14,114	61,557	18. 負担金、補助及び交付金	75,671	一般被保険者後期高齢者支援金等負担金
計	75,671	74,982	689	0	0	14,114	61,557			

(款) 03. 国民健康保険事業費納付金

(項) 03. 介護納付金分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 介護納付金	25,834	24,305	1,529	0	0	4,289	21,545	18. 負担金、補助及び交付金	25,834	介護納付金

(款) 03. 国民健康保険事業費納付金

(項) 03. 介護納付金分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
計	25,834	24,305	1,529	0	0	4,289	21,545			

(款) 04. 保健事業費

(項) 01. 特定健康診査等事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
01. 特定健康診査等事業費	11,449	8,159	3,290	6,897	0	0	4,552	10. 需用費 111 消耗品費 101 燃料費 10		
								11. 役務費 385 通信運搬費		
								12. 委託料 10,715 特定健康診査事業委託料 6,865 健康診査事務電算委託料 306 特定健康診査情報提供事業委託料 56 特定健康診査未受診者対策事業委託料 3,488		
								27. 繰出金 238 特定保健指導一般会計繰出金		
計	11,449	8,159	3,290	6,897	0	0	4,552			

(款) 04. 保健事業費

(項) 02. 保健事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
01. 健康管理促進費	2,543	2,296	247	727	0	0	1,816	01. 報酬 115 会計年度任用職員報酬		
								08. 旅費 9 会計年度任用職員費用弁償		
								10. 需用費 245 消耗品費 240 燃料費 5		
								11. 役務費 551 通信運搬費		
								12. 委託料 413 医療費通知書作成処理委託料 117 30's健康診査事業委託料 253 糖尿病性腎症重症化予防事業委託料 43		
								13. 使用料及び賃借料 10 事務用機器借上料		

(款) 04. 保健事業費

(項) 02. 保健事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								18. 負担金、補助及び交付金	1,200	健康診断料助成金
計	2,543	2,296	247	727	0	0	1,816			

(款) 05. 基金積立金

(項) 01. 基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 国民健康保険基金積立金	330	322	8	0	0	330	0	24. 積立金	330	基金利子積立金
計	330	322	8	0	0	330	0			

(款) 06. 諸支出金

(項) 01. 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 一般被保険者保険税還付金	500	500	0	0	0	100	400	22. 償還金、利子及び割引料	500	一般被保険者過年度保険税過誤納還付金
02. 保険給付費等交付金償還金	2	2	0	0	0	0	2	22. 償還金、利子及び割引料	2	保険給付費等交付金返還金 退職者医療交付金返還金
03. その他償還金	1	1	0	0	0	0	1	22. 償還金、利子及び割引料	1	その他返還金
計	503	503	0	0	0	100	403			

(款) 07. 予備費

(項) 01. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 予備費	6,842	5,087	1,755	0	0	0	6,842	30. 予備費	6,842	予備費
計	6,842	5,087	1,755	0	0	0	6,842			

給 与 費 明 細 書

(国民健康保険特別会計)

1. 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共済費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	地域手当	寒冷地手当	その他の手当	計				
本年度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	9	135	0	0	0	0	0	135	0	135	
	計	9	135	0	0	0	0	0	135	0	135	
前年度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	9	90	0	0	0	0	0	90	0	90	
	計	9	90	0	0	0	0	0	90	0	90	
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	0	45	0	0	0	0	0	45	0	45	
	計	0	45	0	0	0	0	0	45	0	45	

(国民健康保険特別会計)

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(3) 0	115	0	0	115	0	115	
前 年 度	(1) 0	164	0	0	164	0	164	
比 較	(2) 0	△ 49	0	0	△ 49	0	△ 49	

※ () 内は、短時間勤務の職員数 (外数)

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	期末勤勉手当	管理職手当	特殊勤務手当	住居手当	宿日直手当	時間外勤務手当	児童手当	退職手当組合 負担金
	本年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員 なし

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(3) 0	115	0	0	115	0	115	
前 年 度	(1) 0	164	0	0	164	0	164	
比 較	(2) 0	△ 49	0	0	△ 49	0	△ 49	

※ () 内は、短時間勤務の職員数 (外数)

(単位：千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当	期 末 手 当	宿 日 直 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金
	本 年 度	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0

議案第 2 1 号

令和4年度八百津町後期高齢者医療特別会計予算

令和4年度八百津町後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ198,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和4年3月2日提出

岐阜県加茂郡八百津町長 金子政則

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 後期高齢者医療保険料		132,820
	01. 後期高齢者医療保険料	132,820
02. 使用料及び手数料		1
	01. 手数料	1
03. 後期高齢者医療広域連合支出金		6,047
	01. 委託金	6,047
04. 繰入金		59,127
	01. 一般会計繰入金	59,127
05. 繰越金		1
	01. 繰越金	1
06. 諸収入		4
	01. 延滞金、加算金及び過料	1
	02. 償還金及び還付加算金	2
	03. 預金利子	1
歳入合計		198,000

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 総務費		3,772
	01. 総務管理費	1,866
	02. 徴収費	1,906
02. 後期高齢者医療広域連合納付金		186,416
	01. 後期高齢者医療広域連合納付金	186,416
03. 保健事業費		6,047
	01. 健康保持増進事業費	6,047
04. 諸支出金		2
	01. 償還金及び還付加算金	2
05. 予備費		1,763
	01. 予備費	1,763
歳出	合計	198,000

(予算に関する説明書)

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
01. 後期高齢者医療保険料	132,820	124,634	8,186
02. 使用料及び手数料	1	1	0
03. 後期高齢者医療広域連合支出金	6,047	4,504	1,543
04. 繰入金	59,127	55,856	3,271
05. 繰越金	1	1	0
06. 諸収入	4	4	0
歳入合計	198,000	185,000	13,000

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
01. 総務費	3,772	2,912	860	0	0	3,772	0
02. 後期高齢者医療広域連合納付金	186,416	176,119	10,297	0	0	186,416	0
03. 保健事業費	6,047	4,504	1,543	0	0	6,047	0
04. 諸支出金	2	2	0	0	0	2	0
05. 予備費	1,763	1,463	300	0	0	1,760	3
歳出合計	198,000	185,000	13,000	0	0	197,997	3

2 歳入

(款) 01. 後期高齢者医療保険料

(項) 01. 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 特別徴収保険料	92,967	87,237	5,730	01. 現年度分	92,967	特別徴収保険料現年度分
02. 普通徴収保険料	39,853	37,397	2,456	01. 現年度分	39,843	普通徴収保険料現年度分
				02. 滞納繰越分	10	普通徴収保険料滞納繰越分
計	132,820	124,634	8,186			

(款) 02. 使用料及び手数料

(項) 01. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 督促手数料	1	1	0	01. 督促手数料	1	督促手数料
計	1	1	0			

(款) 03. 後期高齢者医療広域連合支出金

(項) 01. 委託金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 保健事業費委託金	6,047	4,504	1,543	01. 保健事業費委託金	6,047	後期高齢者健診事業費委託金
計	6,047	4,504	1,543			

(款) 04. 繰入金

(項) 01. 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 事務費繰入金	13,165	11,102	2,063	01. 事務費繰入金	13,165	事務費繰入金
02. 保険基盤安定繰入金	42,559	41,328	1,231	01. 保険基盤安定繰入金	42,559	保険基盤安定繰入金

(款) 04. 繰入金

(項) 01. 一般会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
03. 保健事業費繰入金	3,403	3,426	△23	01. 保健事業費繰入金	3,403	後期高齢者健診事業費繰入金
計	59,127	55,856	3,271			

(款) 05. 繰越金

(項) 01. 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 繰越金	1	1	0	01. 繰越金	1	前年度繰越金
計	1	1	0			

(款) 06. 諸収入

(項) 01. 延滞金、加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 延滞金	1	1	0	01. 延滞金	1	延滞金
計	1	1	0			

(款) 06. 諸収入

(項) 02. 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 保険料還付金	1	1	0	01. 保険料還付金	1	保険料還付金
02. 還付加算金	1	1	0	01. 還付加算金	1	還付加算金
計	2	2	0			

【諸収入】

(款) 06. 諸収入

(項) 03. 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 預金利子	1	1	0	01. 預金利子	1	歳計現金預金利子
計	1	1	0			

3 歳出

(款) 01. 総務費

(項) 01. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 一般管理費	1,866	889	977	0	0	1,866	0	10. 需用費	5	消耗品費
								11. 役務費	1,861	通信運搬費
計	1,866	889	977	0	0	1,866	0			

(款) 01. 総務費

(項) 02. 徴収費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 徴収費	1,906	2,023	△117	0	0	1,906	0	10. 需用費	199	消耗品費
								11. 役務費	311	通信運搬費 口座振替手数料 コンビニ収納手数料
								12. 委託料	612	電算処理委託料
								13. 使用料及び賃借料	784	総合行政システム使用料
計	1,906	2,023	△117	0	0	1,906	0			

(款) 02. 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 01. 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 後期高齢者医療広域連合納付金	186,416	176,119	10,297	0	0	186,416	0	18. 負担金、補助及び交付金	186,416	保険料等負担金 保険基盤安定負担金 事務費負担金 保健事業費負担金
計	186,416	176,119	10,297	0	0	186,416	0			

(款) 03. 保健事業費

(項) 01. 健康保持増進事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 健康診査費	6,047	4,504	1,543	0	0	6,047	0	10. 需用費	64	消耗品費
								11. 役務費	239	通信運搬費
								12. 委託料	5,744	口腔健診委託料 1,788 後期高齢者健診委託料 3,787 国保連合会システム委託料 157 電算処理委託料 12
計	6,047	4,504	1,543	0	0	6,047	0			

(款) 04. 諸支出金

(項) 01. 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 保険料還付金	1	1	0	0	0	1	0	22. 償還金、利子及び割引料	1	過年度保険料過誤納還付金
02. 還付加算金	1	1	0	0	0	1	0	22. 償還金、利子及び割引料	1	還付加算金
計	2	2	0	0	0	2	0			

(款) 05. 予備費

(項) 01. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 予備費	1,763	1,463	300	0	0	1,760	3	30. 予備費	1,763	予備費
計	1,763	1,463	300	0	0	1,760	3			

議案第 22 号

令和4年度八百津町介護保険特別会計予算

令和4年度八百津町介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,120,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における款内でこれらの経費の各項の間の流用とする。

令和4年3月2日提出

岐阜県加茂郡八百津町長 金子政則

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 保 險 料		231,201
	01. 介 護 保 險 料	231,201
02. 使 用 料 及 び 手 数 料		1
	01. 手 数 料	1
03. 国 庫 支 出 金		274,940
	01. 国 庫 負 担 金	187,930
	02. 国 庫 補 助 金	87,010
04. 支 払 基 金 交 付 金		287,263
	01. 支 払 基 金 交 付 金	287,263
05. 県 支 出 金		157,609
	01. 県 負 担 金	147,792
	02. 県 補 助 金	9,817
06. 財 産 収 入		405
	01. 財 産 運 用 収 入	405
07. 繰 入 金		168,343
	01. 一 般 会 計 繰 入 金	167,359
	02. 基 金 繰 入 金	984
08. 繰 越 金		1
	01. 繰 越 金	1

(単位：千円)

款	項	金額
09. 諸 収 入		2 3 7
	01. 延 滞 金 、 加 算 金 及 び 過 料	1
	02. 預 金 利 子	1
	03. 雑 入	2 3 5
歳 入 合 計		1, 1 2 0, 0 0 0

(歳 出)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 総務費		15,846
	01. 総務管理費	2,504
	02. 徴収費	1,265
	03. 介護認定審査会費	10,334
	04. 趣旨普及費	47
	05. 計画策定委員会費	1,696
02. 保険給付費		1,033,000
	01. 介護サービス等諸費	937,500
	02. 介護予防サービス等諸費	35,950
	03. その他諸費	1,000
	04. 高額介護サービス等費	18,060
	05. 特定入所者介護サービス等費	40,490
03. 地域支援事業費		65,162
	01. 介護予防・生活支援サービス事業費	27,850
	02. 一般介護予防事業費	3,264
	03. 包括的支援事業・任意事業費	33,968
	04. その他諸費	80
04. 基金積立金		405
	01. 基金積立金	405
05. 諸支出金		188

(単位：千円)

款	項	金額
	01. 償還金及び還付加算金	188
06. 予備費		5,399
	01. 予備費	5,399
歳出	合計	1,120,000

(予算に関する説明書)

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
01. 保険料	231,201	227,301	3,900
02. 使用料及び手数料	1	1	0
03. 国庫支出金	274,940	278,695	△3,755
04. 支払基金交付金	287,263	287,902	△639
05. 県支出金	157,609	157,349	260
06. 財産収入	405	352	53
07. 繰入金	168,343	170,094	△1,751
08. 繰越金	1	1	0
09. 諸収入	237	305	△68
歳入合計	1,120,000	1,122,000	△2,000

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
01. 総務費	15,846	16,324	△478	0	0	15,846	0
02. 保険給付費	1,033,000	1,036,100	△3,100	335,722	0	408,031	289,247
03. 地域支援事業費	65,162	63,537	1,625	27,913	0	18,405	18,844
04. 基金積立金	405	352	53	0	0	405	0
05. 諸支出金	188	188	0	0	0	0	188
06. 予備費	5,399	5,499	△100	0	0	0	5,399
歳出合計	1,120,000	1,122,000	△2,000	363,635	0	442,687	313,678

2 歳入

(款) 01. 保険料

(項) 01. 介護保険料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 第1号被保険者保険料	231,201	227,301	3,900	01. 現年度分特別徴収保険料	215,600	現年度分特別徴収保険料
				02. 現年度分普通徴収保険料	15,600	現年度分普通徴収保険料
				03. 滞納繰越分普通徴収保険料	1	滞納繰越分普通徴収保険料
計	231,201	227,301	3,900			

(款) 02. 使用料及び手数料

(項) 01. 手数料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 督促手数料	1	1	0	01. 督促手数料	1	督促手数料
計	1	1	0			

(款) 03. 国庫支出金

(項) 01. 国庫負担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 介護給付費負担金	187,930	188,830	△900	01. 現年度分	187,930	介護給付費負担金
計	187,930	188,830	△900			

(款) 03. 国庫支出金

(項) 02. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 調整交付金	61,800	65,224	△3,424	01. 現年度分調整交付金	61,800	普通調整交付金
02. 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	8,233	8,116	117	01. 現年度分	8,233	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)
03. 地域支援事業交付金(包括の支援事業・任意事業)	11,908	11,364	544	01. 現年度分	11,908	地域支援事業交付金(包括の支援事業・任意事業)
04. 保険者機能強化推進交付金	2,446	2,400	46	01. 保険者機能強化推進交付金	2,446	保険者機能強化推進交付金
05. 介護保険保険者努力支援交付金	2,623	2,400	223	01. 介護保険保険者努力支援交付金	2,623	介護保険保険者努力支援交付金
○ 介護保険事業費補助金	0	361	△361			(廃 目)
計	87,010	89,865	△2,855			

(款) 04. 支払基金交付金

(項) 01. 支払基金交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 介護給付費交付金	278,909	279,746	△837	01. 現年度分	278,909	介護給付費交付金
02. 地域支援事業支援交付金	8,354	8,156	198	01. 現年度分	8,354	地域支援事業支援交付金
計	287,263	287,902	△639			

(款) 05. 県支出金

(項) 01. 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 介護給付費負担金	147,792	147,897	△105	01. 現年度分	147,792	介護給付費負担金

(款) 05. 県支出金
(項) 01. 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	147,792	147,897	△105			

(款) 05. 県支出金
(項) 02. 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	3,866	3,774	92	01. 現年度分	3,866	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)
02. 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	5,951	5,678	273	01. 現年度分	5,951	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)
計	9,817	9,452	365			

(款) 06. 財産収入
(項) 01. 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 利子及び配当金	405	352	53	01. 利子及び配当金	405	介護給付費準備基金利子
計	405	352	53			

(款) 07. 繰入金
(項) 01. 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 介護給付費繰入金	129,122	129,507	△385	01. 現年度分	129,122	介護給付費繰入金

(款) 07. 繰入金

(項) 01. 一般会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
02. 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	3,866	3,774	92	01. 現年度分	3,866	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)
03. 地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	5,951	5,678	273	01. 現年度分	5,951	地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)
04. 低所得者保険料軽減繰入金	12,574	12,417	157	01. 現年度分	12,574	低所得者保険料軽減繰入金
05. その他一般会計繰入金	15,846	15,963	△117	01. 事務費繰入金	15,846	事務費繰入金
計	167,359	167,339	20			

(款) 07. 繰入金

(項) 02. 基金繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 介護給付費準備基金繰入金	984	2,755	△1,771	01. 介護給付費準備基金繰入金	984	介護給付費準備基金繰入金
計	984	2,755	△1,771			

(款) 08. 繰越金

(項) 01. 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 繰越金	1	1	0	01. 繰越金	1	前年度繰越金
計	1	1	0			

(款) 09. 諸収入

(項) 01. 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 第 1 号被保険者延滞金	1	1	0	01. 第 1 号被保険者延滞金	1	第 1 号被保険者延滞金
計	1	1	0			

(款) 09. 諸収入

(項) 02. 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 預金利子	1	1	0	01. 預金利子	1	歳計現金預金利子
計	1	1	0			

(款) 09. 諸収入

(項) 03. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 第三者納付金	1	1	0	01. 第三者納付金	1	第三者行為に係る損害賠償金
02. 雑入	234	302	△68	01. 雑入	234	介護予防教室自己負担金
計	235	303	△68			

3 歳出

(款) 01. 総務費

(項) 01. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 一般管理費	2,503	2,984	△481	0	0	2,503	0	10. 需用費	207	消耗品費 41 印刷製本費 166
								12. 委託料	447	共同電算処理委託料 180 負担割合証作成委託料 36 介護指定事業者等管理システム初期導入委託料 231
								13. 使用料及び賃借料	1,849	総合行政システム使用料 1,769 介護保険指定事業者等管理システム利用料 80
02. 連合会負担金	1	1	0	0	0	1	0	18. 負担金、補助及び交付金	1	第三者行為求償事務負担金
計	2,504	2,985	△481	0	0	2,504	0			

(款) 01. 総務費

(項) 02. 徴収費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 賦課徴収費	1,265	1,255	10	0	0	1,265	0	10. 需用費	253	消耗品費
								11. 役務費	64	口座振替手数料
								12. 委託料	907	介護保険当初賦課処理等委託料
								18. 負担金、補助及び交付金	41	介護保険料等特別徴収業務負担金
計	1,265	1,255	10	0	0	1,265	0			

【総務費】

(款) 01. 総務費

(項) 03. 介護認定審査会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
01. 認定調査等費	5,446	6,784	△1,338	0	0	5,446	0	01. 報酬	1,794	会計年度任用職員報酬	
								08. 旅費	53	会計年度任用職員費用弁償	
								11. 役務費	2,805	通信運搬費 主治医意見書作成手数料	81 2,724
								12. 委託料	794	要介護認定調査委託料 主治医意見書共同電算処理委託料	782 12
02. 認定審査会共同設置負担金	4,888	5,252	△364	0	0	4,888	0	18. 負担金、補助及び交付金	4,888	介護認定審査会共同設置負担金	
計	10,334	12,036	△1,702	0	0	10,334	0				

(款) 01. 総務費

(項) 04. 趣旨普及費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 趣旨普及費	47	48	△1	0	0	47	0	10. 需用費	47	消耗品費
計	47	48	△1	0	0	47	0			

(款) 01. 総務費

(項) 05. 計画策定委員会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 計画策定委員会費	1,696	0	1,696	0	0	1,696	0	10. 需用費	2	消耗品費
								12. 委託料	1,694	第9期介護保険事業計画等策定業務委託料
計	1,696	0	1,696	0	0	1,696	0			

(款) 02. 保険給付費

(項) 01. 介護サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
01. 居宅介護サービス給付費	400,000	402,800	△2,800	130,000	0	158,000	112,000	18. 負担金、補助及び交付金	400,000	居宅介護サービス給付費
02. 地域密着型介護サービス給付費	165,000	177,300	△12,300	53,625	0	65,175	46,200	18. 負担金、補助及び交付金	165,000	地域密着型介護サービス給付費
03. 施設介護サービス給付費	325,000	304,400	20,600	105,625	0	128,375	91,000	18. 負担金、補助及び交付金	325,000	施設介護サービス給付費
04. 居宅介護福祉用具購入費	1,000	1,000	0	325	0	395	280	18. 負担金、補助及び交付金	1,000	居宅介護福祉用具購入費
05. 居宅介護住宅改修費	2,500	2,500	0	812	0	987	701	18. 負担金、補助及び交付金	2,500	居宅介護住宅改修費
06. 居宅介護サービス計画給付費	44,000	46,100	△2,100	14,300	0	17,380	12,320	18. 負担金、補助及び交付金	44,000	居宅介護サービス計画給付費
計	937,500	934,100	3,400	304,687	0	370,312	262,501			

(款) 02. 保険給付費

(項) 02. 介護予防サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
01. 介護予防サービス給付費	27,000	27,000	0	8,775	0	10,665	7,560	18. 負担金、補助及び交付金	27,000	介護予防サービス給付費
02. 地域密着型介護予防サービス給付費	2,200	2,300	△100	715	0	869	616	18. 負担金、補助及び交付金	2,200	地域密着型介護予防サービス給付費

【保険給付費】

(款) 02. 保険給付費

(項) 02. 介護予防サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
03. 介護予防福祉用具購入費	450	650	△200	146	0	177	127	18. 負担金、補助及び交付金	450	介護予防福祉用具購入費
04. 介護予防住宅改修費	2,000	2,500	△500	650	0	790	560	18. 負担金、補助及び交付金	2,000	介護予防住宅改修費
05. 介護予防サービス計画給付費	4,300	4,300	0	1,397	0	1,698	1,205	18. 負担金、補助及び交付金	4,300	介護予防サービス計画給付費
計	35,950	36,750	△800	11,683	0	14,199	10,068			

(款) 02. 保険給付費

(項) 03. その他諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 審査支払手数料	1,000	1,000	0	325	0	395	280	11. 役務費	1,000	介護給付費審査支払手数料
計	1,000	1,000	0	325	0	395	280			

(款) 02. 保険給付費

(項) 04. 高額介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 高額介護サービス費	15,000	15,000	0	4,875	0	5,925	4,200	18. 負担金、補助及び交付金	15,000	高額介護サービス費
02. 高額介護予防サービス費	30	30	0	9	0	11	10	18. 負担金、補助及び交付金	30	高額介護予防サービス費

(款) 02. 保険給付費

(項) 04. 高額介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
03. 高額医療合算介護サービス費	3,000	2,800	200	975	0	1,185	840	18. 負担金、補助及び交付金	3,000	高額医療合算介護サービス費
04. 高額医療合算介護予防サービス費	30	30	0	9	0	11	10	18. 負担金、補助及び交付金	30	高額医療合算介護予防サービス費
計	18,060	17,860	200	5,868	0	7,132	5,060			

(款) 02. 保険給付費

(項) 05. 特定入所者介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 特定入所者介護サービス費	40,400	46,300	△5,900	13,130	0	15,958	11,312	18. 負担金、補助及び交付金	40,400	特定入所者介護サービス費
02. 特定入所者介護予防サービス費	90	90	0	29	0	35	26	18. 負担金、補助及び交付金	90	特定入所者介護予防サービス費
計	40,490	46,390	△5,900	13,159	0	15,993	11,338			

(款) 03. 地域支援事業費

(項) 01. 介護予防・生活支援サービス事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 介護予防・生活支援サービス事業費	27,702	26,402	1,300	9,002	0	10,941	7,759	18. 負担金、補助及び交付金	27,702	訪問介護相当事業費 4,700 通所介護相当事業費 23,000 高額介護予防サービス費相当事業費 1 高額医療合算介護予防サービス費相当事業費 1

【地域支援事業費】

(款) 03. 地域支援事業費

(項) 01. 介護予防・生活支援サービス事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
02. 介護予防ケアマネジメント事業費	148	128	20	47	0	57	44	12. 委託料	108	介護予防ケアマネジメント作成業務委託料
								18. 負担金、補助及び交付金	40	介護予防マネジメント負担金
計	27,850	26,530	1,320	9,049	0	10,998	7,803			

(款) 03. 地域支援事業費

(項) 02. 一般介護予防事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
01. 一般介護予防事業費	3,264	4,989	△1,725	979	0	1,425	860	01. 報酬	353	会計年度任用職員報酬	
								07. 報償費	105	講師謝金	
								08. 旅費	14	会計年度任用職員費用弁償	
								10. 需用費	48	消耗品費 食糧費	39 9
								12. 委託料	2,634	運動指導委託料 認知症予防教室委託料 シルバーリハビリ体操指導委託料 運動機器保守点検委託料	2,040 282 131 181
								18. 負担金、補助及び交付金	110	地域介護予防活動支援事業補助金	
計	3,264	4,989	△1,725	979	0	1,425	860				

(款) 03. 地域支援事業費

(項) 03. 包括的支援事業・任意事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 総合相談事業費	23,250	21,140	2,110	11,679	0	3,893	7,678	01. 報酬	360	精神保健福祉士報酬
								02. 給料	10,440	一般職給料3人
								03. 職員手当等	8,491	扶養手当

(款) 03. 地域支援事業費

(項) 03. 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									通勤手当 306	
									期末勤勉手当 3,859	
									住居手当 300	
									児童手当 480	
									時間外勤務手当 1,500	
									職員退職手当組合負担金 1,566	
							04. 共済費	3,426	職員共済組合負担金 3,186	
									職員共済組合事務費負担金 34	
									職員共済組合追加費用負担金 189	
									職員公務災害補償基金負担金 17	
							07. 報償費	10	講師謝金	
							10. 需用費	405	消耗品費 29	
									燃料費 236	
									修繕費 140	
							11. 役務費	93	車検等手数料 22	
									自動車損害保険料 71	
							26. 公課費	25	自動車重量税	
02. 任意事業費	4,134	4,213	△79	2,382	0	793	959	01. 報酬	10	会計年度任用職員報酬
								07. 報償費	35	講師等謝金
								08. 旅費	1	会計年度任用職員費用弁償
								10. 需用費	135	消耗品費 33
										食糧費 21
										印刷製本費 81
								11. 役務費	192	通信運搬費 57
										講師派遣手数料 60
										成年後見審判市町村申し立て費用 75
								12. 委託料	107	介護給付費等通知書作成委託料 5
										介護者交流事業委託料 100
										住宅改修支援事業委託料 2
								19. 扶助費	3,654	介護用品給付費 3,390
										成年後見人等に対する報酬助成金 264

【地域支援事業費】

(款) 03. 地域支援事業費

(項) 03. 包括的支援事業・任意事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
03. 在宅医療・介護連携推進事業費	387	398	△11	222	0	74	91	07. 報償費	30	講師謝金
								18. 負担金、補助及び交付金	357	在宅医療・介護連携推進事業市町村負担金
04. 生活支援体制整備事業費	5,728	5,778	△50	3,307	0	1,102	1,319	12. 委託料	5,728	生活支援コーディネーター業務委託料 5,668 生活支援体制整備業務委託料 60
05. 認知症総合支援事業・認知症初期集中支援事業費	279	192	87	160	0	53	66	01. 報酬	65	医師報酬
								08. 旅費	11	普通旅費
								10. 需用費	87	印刷製本費
								18. 負担金、補助及び交付金	116	研修負担金
06. 地域包括ケア会議推進事業費	190	217	△27	109	0	36	45	07. 報償費	80	講師謝金
								11. 役務費	110	講師派遣手数料
計	33,968	31,938	2,030	17,859	0	5,951	10,158			

(款) 03. 地域支援事業費

(項) 04. その他諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 審査支払手数料	80	80	0	26	0	31	23	11. 役務費	80	介護予防・生活支援サービス事業費審査支払手数料
計	80	80	0	26	0	31	23			

(款) 04. 基金積立金

(項) 01. 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 介護給付費 準備基金積 立金	405	352	53	0	0	405	0	24. 積立金	405	介護給付費準備基金利子積立金
計	405	352	53	0	0	405	0			

(款) 05. 諸支出金

(項) 01. 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 第1号被保 険者保険料 還付金	185	185	0	0	0	0	185	22. 償還金、利 子及び割引 料	185	過年度分保険料還付金
02. 償還金	3	3	0	0	0	0	3	22. 償還金、利 子及び割引 料	3	過年度分国庫支出金返還金 過年度分支払基金交付金返還金 過年度分県支出金返還金
計	188	188	0	0	0	0	188			

(款) 06. 予備費

(項) 01. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 予備費	5,399	5,499	△100	0	0	0	5,399	30. 予備費	5,399	予備費
計	5,399	5,499	△100	0	0	0	5,399			

(介護保険特別会計)

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(10) 3	2,157	10,440	8,491	21,088	3,426	24,514	
前 年 度	(8) 3	2,307	10,308	7,020	19,635	3,151	22,786	
比 較	(2) 0	△ 150	132	1,471	1,453	275	1,728	

※ () 内は、短時間勤務の職員数 (外数)

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	期末勤勉手当	管理職手当	特殊勤務手当	住居手当	宿日直手当	時間外勤務手当	児童手当	退職手当組合 負担金
	本年度	480	306	3,859	0	0	300	0	1,500	480	1,566
	前年度	0	36	3,937	0	0	0	0	1,500	0	1,547
	比 較	480	270	△ 78	0	0	300	0	0	480	19

【給与費明細】

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(0) 3	0	10,440	8,491	18,931	3,426	22,357	
前 年 度	(0) 3	0	10,308	6,862	17,170	3,151	20,321	
比 較	(0) 0	0	132	1,629	1,761	275	2,036	

※ () 内は、短時間勤務の職員数 (外数)

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	期末勤勉手当	管理職手当	特殊勤務手当	住居手当	宿日直手当	時間外勤務手当	児童手当	退職手当組合 負担金
	本年度	480	306	3,859	0	0	300	0	1,500	480	1,566
	前年度	0	36	3,779	0	0	0	0	1,500	0	1,547
	比 較	480	270	80	0	0	300	0	0	480	19

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(10) 0	2,157	0	0	2,157	0	2,157	
前 年 度	(8) 0	2,307	0	158	2,465	0	2,465	
比 較	(2) 0	△ 150	0	△ 158	△ 308	0	△ 308	

※ () 内は、短時間勤務の職員数 (外数)

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当	期末手当	宿日直手当	時間外勤務手当	退職手当組合 負担金
	本年度	0	0	0	0	0
	前年度	0	158	0	0	0
	比 較	0	△ 158	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考	
給 料	132	給与改定に伴う増減分	0		給 料 改 定 の 状 況	
					区分	給料改定率
		本年度	—	—		
		前年度	—	—		
		昇給に伴う増加分	219		平均昇給率 2.53% 令和5年1月1日昇給	
		その他の増減分	△ 87	職員配置組替による	職員数の異動状況 (職員数) 本年度 3人 前年度 3人 比 較 0人	
職員手当	1,471	制度改正に伴う増減分	△ 78	職員配置組替による	期末手当支給率 0.15減	
		その他の増減分	1,549	職員配置組替による	扶養手当、通勤手当、住居手当、児童手当、退職手当組合負担金の増	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分	分	行 政 職
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	288,167
	平均給与月額(円)	318,333
	平均年齢(歳)	45歳10月
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	300,700
	平均給与月額(円)	318,100
	平均年齢(歳)	40歳2月

イ 初任給

区 分	行政職(円)	国の制度
		行政職(円)
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区 分	行政職		
	等 級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	7 級	—	—
	6 級	—	—
	5 級	—	—
	4 級	1	33.4%
	3 級	2	66.6%
	2 級	—	—
	1 級	—	—
	計	3	100%
令和3年1月1日現在	7 級	—	—
	6 級	—	—
	5 級	1	33.4%
	4 級	1	33.3%
	3 級	—	—
	2 級	1	33.3%
	1 級	—	—
	計	3	100%

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	重要な業務を所掌する課長の職務	課長、主幹、室長、局長の職務	課長補佐、室長補佐、主任主査の職務	係長の職務	主査の職務	主任の職務	主事、主事補の職務

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3	
	昇給に係る職員数(B) (人)	3	3	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	—	—
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	3	3
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
比 率(B) / (A) (%)	100.0%	100.0%		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3	
	昇給に係る職員数(B) (人)	3	3	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	—	—
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	2	2
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
比 率(B) / (A) (%)	100.0%	100.0%		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.150	2.150	4.30	係長級5% 課長補佐級10% 課長級以上15%	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	係長級5% 課長補佐級10% 課長級以上15%	
国の制度	2.150	2.150	4.30		

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	自己都合 19.6695 定年・早期 24.586875	自己都合 28.0395 定年・早期 33.27075	自己都合 39.7575 定年・早期 47.709	自己都合 47.709 定年・早期 47.709	定年前早期退職時特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	自己都合 19.6695 定年・早期 24.586875	自己都合 28.0395 定年・早期 33.27075	自己都合 39.7575 定年・早期 47.709	自己都合 47.709 定年・早期 47.709	定年前早期退職時特例措置 (2%~45%加算)	

※給料月額に支給率を乗じた額に、職務の級ごとの在職期間に応じた調整額が加算されます。

キ 地域手当

支給対象地域	—
支給率 (%)	—
支給対象職員 (人)	—
国の指定基準に基づく支給率 (%)	—

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	—	—
支給対象職員の比率 (%) (令和3年4月1日現在)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	支給区分の細分化 (通勤距離)

議案第23号

令和4年度八百津町水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度八百津町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数	4,175 件
(2) 年間総給水量	1,111,000 m ³
(3) 一日平均給水量	3,044 m ³
(4) 主な建設改良事業	久田見浄水場 基本・詳細設計業務

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	水道事業収益	403,826 千円
第1項	営業収益	304,763 千円
第2項	営業外収益	99,062 千円
第3項	特別利益	1 千円
支 出		
第2款	水道事業費用	401,771 千円
第1項	営業費用	369,661 千円
第2項	営業外費用	27,010 千円
第3項	特別損失	100 千円
第4項	予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 234,996千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,221千円、当年度損益勘定留保資金 139,677千円 過年度損益勘定留保資金 87,098千円で補てんするものとする。)

第3款	資本的収入	56,731千円
第1項	企業債	16,250千円
第2項	補助金	3,750千円
第3項	他会計出資金	24,721千円
第4項	工事負担金	7,206千円
第5項	分担金	4,804千円
第4款	資本的支出	291,727千円
第1項	建設改良費	102,495千円
第2項	企業債償還金	89,232千円
第3項	投資	100,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業	16,250千円	証書借入	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れ、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定することによる。ただし、町財政の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換することができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 42,498 千円

(他会計からの補助金)

第8条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

(1) 統合前の簡易水道の建設改良等に係る企業債利息に対する補助金	3,424 千円
(2) 統合後に実施する建設改良等に係る企業債利息に対する補助金	390 千円
(3) 簡易水道の公営企業法適用に要する経費の元利償還金に対する補助金	1,779 千円
(4) 児童手当に要する経費	660 千円

(棚卸資産の購入限度額)

第9条 棚卸資産の購入限度額は 8,000 千円と定める。

令和4年3月2日提出

岐阜県加茂郡八百津町長 金子政則

令和4年度八百津町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 水道事業収益			403,826	
	1 営業収益		304,763	
		1 給水収益	302,220	
		2 受託工事収益	1,106	
		3 その他営業収益	1,437	
	2 営業外収益		99,062	
		1 受取利息及び配当金	1,109	
		2 他会計補助金	6,253	
		3 長期前受金戻入	81,841	
		4 雑収	9,859	
	3 特別利益		1	
		1 貸倒引当金戻入益	1	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
2 水道事業費用			401,771	
	1 営業費用		369,661	
		1 原水及び浄水費	55,531	
		2 配水及び給水費	22,444	
		3 受託工事費	1,106	
		4 業務費	11,190	
		5 総係費	57,572	
		6 減価償却費	220,498	
		7 資産減耗費用	1,020	
		8 その他営業費用	300	
	2 営業外費用		27,010	
		1 支払利息	13,909	
		2 消費税	13,000	
		3 雑支出	101	
	3 特別損失		100	
		1 過年度損益修正損	100	
	4 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
3 資本的収入			56,731	
	1 企業債	1 企業債	16,250	
			16,250	
	2 補助金	1 国庫補助金	3,750	
			3,750	
	3 他会計出資金	1 他会計出資金	24,721	
			24,721	
	4 工事負担金	1 工事負担金	7,206	
			7,206	
	5 分担金	1 新設分担金	4,804	
			4,804	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
4 資本的支出			291,727	
	1 建設改良費	1 浄水設備改良費	102,495	
		2 配水設備改良費	55,989	
		3 営業設備費	46,469	
			37	
	2 企業債償還金	1 企業債償還金	89,232	
			89,232	
	3 投資	1 投資有価証券購入費	100,000	
			100,000	

令和4年度八百津町水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	1,829,000
	減価償却費	220,498,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	500,000
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	171,000
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	89,000
	長期前受金戻入額	△ 81,841,000
	受取利息及び受取配当金	△ 1,109,000
	支払利息	13,909,000
	固定資産除却費	970,000
	未収金の増減額 (△は減少)	△ 1,087,260
	棚卸資産の増減額 (△は減少)	△ 12,000
	未払金の増減額 (△は減少)	496,483
	小計	154,413,223
	利息及び配当金の受取額	1,109,000
	利息の支払額	△ 13,909,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>141,613,223</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	投資有価証券の取得による支出	△ 100,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 93,183,000
	国庫補助金等の受入による収入	3,500,000
	工事負担金の受入による収入	6,551,000
	分担金の受入による収入	4,368,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 178,764,000</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	16,250,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 89,231,712
	他会計からの出資による収入	24,721,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 48,260,712</u>
IV	資金増加額 (又は減少)	△ 85,411,489
V	資金期首残高	509,235,898
VI	資金期末残高	<u><u>423,824,409</u></u>

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定留保資金
水道料金検針業務	36,322	令和3年度	7,264	令和4年度から 令和7年度まで	29,058	29,058

【給与費明細】

給 与 費 明 細 書

(公営企業水道事業会計)

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当 等	計			
本 年 度	(0) 0	(2) 5	2,545	18,438	14,537	35,520	6,978	42,498	
前 年 度	(0) 0	(2) 5	2,553	18,077	13,083	33,713	6,034	39,747	
比 較	(0) 0	(0) 0	△ 8	361	1,454	1,807	944	2,751	

※ () 内は、短時間勤務の職員数 (外数)

(単位 千円)

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	期 末 勤 勉 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	住 居 手 当	宿 日 直 手 当	時 間 外 手 当	児 童 手 当	退 職 給 付 費
	本 年 度		840	168	7,624	408	0	270	556	1,245	660
前 年 度		600	168	6,699	408	0	0	526	1,250	720	2,712
比 較		240	0	925	0	0	270	30	△ 5	△ 60	54

(ア)会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当 等	計			
本 年 度	(0) 0	(0) 5	0	18,438	13,896	32,334	6,460	38,794	
前 年 度	(0) 0	(0) 5	0	18,077	12,499	30,576	5,611	36,187	
比 較	(0) 0	(0) 0	0	361	1,397	1,758	849	2,607	

※ () 内は、短時間勤務の職員数 (外数)

(単位 千円)

手当等の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	期末勤勉手当	管理職手当	特殊勤務手当	住居手当	宿日直手当	時間外手当	児童手当	退職給付費
	本 年 度	840	168	7,192	408	0	270	467	1,125	660	2,766
	前 年 度	600	168	6,240	408	0	0	526	1,125	720	2,712
	比 較	240	0	952	0	0	270	△ 59	0	△ 60	54

(イ)会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当 等	計			
本 年 度	(0) 0	(2) 0	2,545	0	641	3,186	518	3,704	
前 年 度	(0) 0	(2) 0	2,553	0	584	3,137	423	3,560	
比 較	(0) 0	(0) 0	△ 8	0	57	49	95	144	

※ () 内は、短時間勤務の職員数 (外数)

(単位 千円)

手当の内訳	区 分	通 勤 手 当	期 末 勤 勉 手 当	特 殊 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	時 間 外 手 当	退 職 給 付 費
	本 年 度	0	432	0	89	120	0
	前 年 度	0	459	0	0	125	0
	比 較	0	△ 27	0	89	△ 5	0

(2) 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説 明	備 考			
給 料	361	給与改定に伴う増減分	0	給 料 改 定 の 状 況			
				区分	給料改定率	給料改定実施時期	
				本年度	-	-	
		前年度	-	-			
		昇給に伴う増加分	324	平均昇給率 1.86%	令和5年1月1日昇給		
		その他の増減分	37	職員数の異動状況	(現に在職する職員数) (再任用職員) (計)		
			職員配置組替による	本年度 5人 0人 5人			
				前年度 5人 0人 5人			
				比 較 0人 0人 0人			
職員手当	1,699	制度改正に伴う増減分	781	職員配置組替による	勤勉手当率 0.15減		
		その他の増減分	918		扶養手当、住居手当、宿日直手当、退職給付費の増 児童手当の減		

(3) 給料及び手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分	分	行 政 職
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	305,860
	平均給与月額(円)	333,360
	平均年齢(歳)	42歳7月
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	271,600
	平均給与月額(円)	288,310
	平均年齢(歳)	42歳3月

イ 初任給

区 分	行政職(円)	一般会計の制度
		行政職(円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	等 級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	7 級	-	-
	6 級	1	20.0
	5 級	-	-
	4 級	1	20.0
	3 級	3	60.0
	2 級	-	-
	1 級	-	-
	計	5	100.0
令和3年1月1日現在	7 級	-	-
	6 級	1	16.7
	5 級	-	-
	4 級	1	16.7
	3 級	3	50.0
	2 級	-	-
	1 級	1	16.7
	計	6	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	重要な業務を所掌する課長の職務	課長、主幹、室長、局長の職務	課長補佐、室長補佐、主任主査の職務	係長の職務	主査の職務	主任の職務	主事、主事補の職務

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A)	(人)	5	5	
	昇給に係る職員数(B)		(人)	4	
	号 給 数 別 内 訳	1号給	(人)	-	-
		2号給	(人)	-	-
		3号給	(人)	-	-
		4号給	(人)	4	4
		6号給	(人)	-	-
比 率(B) / (A)		(%)	80.0%	80.0%	
前 年 度	職 員 数 (A)	(人)	5	5	
	昇給に係る職員数(B)		(人)	4	
	号 給 数 別 内 訳	1号給	(人)	-	-
		2号給	(人)	-	-
		3号給	(人)	1	1
		4号給	(人)	3	3
		6号給	(人)	-	-
比 率(B) / (A)		(%)	80.0%	80.0%	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.150	2.150	4.30	係長=5% 課長補佐=10% 課長級以上=15%	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	係長=5% 課長補佐=10% 課長級以上=15%	
国の制度	2.150	2.250	4.30		

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	自己都合 19.669500 定年・早期 24.586875	自己都合 28.039500 定年・早期 33.270750	自己都合 39.757500 定年・早期 47.709000	自己都合 47.709000 定年・早期 47.709000	定年前早期退職時特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	自己都合 19.669500 定年・早期 24.586875	自己都合 28.039500 定年・早期 33.270750	自己都合 39.757500 定年・早期 47.709000	自己都合 47.709000 定年・早期 47.709000	定年前早期退職時特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	—
支給率 (%)	—
支給対象職員 (人)	—
一般会計の制度の指定基準に基づく支給率 (%)	—

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	—	—
支給対象職員の比率 (%) (令和3年4月1日現在)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	支給区分の細分化 (通勤距離)

令和4年度八百津町水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位 円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		249,500,644
	ロ 建 物	574,786,732	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 137,684,609</u>	437,102,123
	ハ 構 築 物	5,290,912,977	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,264,161,774</u>	3,026,751,203
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,316,307,909	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 715,147,981</u>	601,159,928
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具	5,675,000	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,013,250</u>	1,661,750
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	9,601,218	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,832,184</u>	<u>2,769,034</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		4,318,944,682

(2) 無形固定資産			
イ 電話施設利用権		47,950	
ロ ダム使用権		<u>156,580,208</u>	
無形固定資産合計			156,628,158
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		200,000,000	
ロ 破産更生債権等	833,217		
貸倒引当金	<u>△ 833,217</u>	<u>0</u>	
投資その他の資産合計			<u>200,000,000</u>
固定資産合計			4,675,572,840
2 流動資産			
(1) 現金預金			423,824,409
(2) 未収金		33,266,860	
貸倒引当金		<u>△ 5,727,000</u>	27,539,860
(3) 貯蔵品			155,637
(4) その他流動資産			<u>99,750,068</u>
流動資産合計			551,269,974
資産合計			<u><u>5,226,842,814</u></u>

負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>978,743,820</u>	
	企業債合計		978,743,820
(2)	引当金		
	イ 退職給付引当金	<u>38,620,000</u>	
	引当金合計		<u>38,620,000</u>
	固定負債合計		1,017,363,820
4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>62,550,148</u>	
	企業債合計		62,550,148
(2)	未払金		8,175,771
(3)	引当金		
	イ 賞与引当金	2,557,000	
	ロ 法定福利費引当金	<u>509,000</u>	
	引当金合計		3,066,000
(4)	その他流動負債		<u>1,000,000</u>
	流動負債合計		74,791,919

5	繰	延	収	益			
	長	期	前	受	金	2,880,543,648	
	収	益	化	累	計	<u>△ 1,477,445,904</u>	<u>1,403,097,744</u>
	繰	延	収	益	合		<u>1,403,097,744</u>
	負	債	合	計			2,495,253,483
資 本 の 部							
6	資	本	金				2,243,361,837
7	剰	余	金				
(1)	資	本	剰	余	金		
	イ	国	庫	補	助	金	4,017,333
	ロ	受	贈	財	産	評	価
						額	<u>15,115</u>
	資	本	剰	余	金	合	計
							4,032,448
(2)	利	益	剰	余	金		
	イ	減	債	積	立	金	260,494,823
	ロ	建	設	改	良	積	立
						金	213,016,816
	ハ	当	年	度	未	処	分
						利	益
						剰	余
						金	<u>10,683,407</u>
	利	益	剰	余	金	合	計
							<u>484,195,046</u>
	剰	余	金	合	計		<u>488,227,494</u>
	資	本	合	計			<u>2,731,589,331</u>
	負	債	資	本	合	計	<u>5,226,842,814</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 15年～65年

構築物 16～58年

機械及び装置 4年～16年

車両及び運搬具 5年

工具器具及び備品 3年～10年

②無形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

ダム使用権 55年

(3) 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 引当金の計上方法

①退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、岐阜県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

②賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

④貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(5) その他の会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計の負担見込額は、451,975,000円である。

3 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	631,940円
1年超	<u>1,280,775円</u>
計	<u><u>1,912,715円</u></u>

5 その他の注記

(1) 賞与引当金の取り崩し

当年度において期末手当・勤勉手当6,699千円を支給するため、賞与引当金を2,386千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取り崩し

当年度の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費1,268千円の支出にあてるため、法定福利費引当金420千円を取り崩す。

令和3年度八百津町水道事業予定損益計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益		
	(1) 給水収益	275,582,000	
	(2) 受託工事収益	910,000	
	(3) その他営業収益	<u>1,347,000</u>	277,839,000
2	営業費用		
	(1) 原水及び浄水費	40,994,000	
	(2) 配水及び給水費	17,321,000	
	(3) 受託工事費	910,000	
	(4) 業務費	9,445,000	
	(5) 総係費	54,510,000	
	(6) 減価償却費	223,633,000	
	(7) 資産減耗費	1,900,000	
	(8) その他営業費用	<u>291,000</u>	<u>349,004,000</u>
	営業利益		△ 71,165,000

3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1,189,000		
	(2) 他会計補助金	6,808,000		
	(3) 長期前受金戻入	83,976,000		
	(4) 雑収益	2,072,000	<u>94,045,000</u>	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	16,206,000		
	(2) 雑支出	<u>92,000</u>	<u>16,298,000</u>	<u>77,747,000</u>
	経常利益			6,582,000
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>
	当年度純利益			6,583,000
	前年度繰越利益剰余金			2,271,407
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>8,854,407</u></u>

令和3年度八百津町水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位 円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		249,500,644
	ロ 建 物	574,786,732	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 121,521,609</u>	453,265,123
	ハ 構 築 物	5,207,021,977	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,128,277,774</u>	3,078,744,203
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,307,985,909	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 652,752,981</u>	655,232,928
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具	5,675,000	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,786,250</u>	1,888,750
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	9,601,218	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,480,184</u>	<u>3,121,034</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		4,441,752,682

(2) 無形固定資産			
イ 電話施設利用権		47,950	
ロ ダム使用権		<u>162,057,208</u>	
無形固定資産合計			162,105,158
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		100,000,000	
ロ 破産更生債権等	833,217		
貸倒引当金	<u>△ 833,217</u>	<u>0</u>	
投資その他の資産合計			<u>100,000,000</u>
固定資産合計			4,703,857,840
2 流動資産			
(1) 現金預金			509,235,898
(2) 未収金		31,929,600	
貸倒引当金		<u>△ 5,227,000</u>	26,702,600
(3) 貯蔵品			143,637
(4) その他流動資産			<u>99,750,068</u>
流動資産合計			635,832,203
資産合計			<u><u>5,339,690,043</u></u>

負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>1,025,043,968</u>	
	企業債合計		1,025,043,968
(2)	引当金		
	イ 退職給付引当金	<u>38,620,000</u>	
	引当金合計		<u>38,620,000</u>
	固定負債合計		1,063,663,968
4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>89,231,712</u>	
	企業債合計		89,231,712
(2)	未払金		7,679,288
(3)	引当金		
	イ 賞与引当金	2,386,000	
	ロ 法定福利費引当金	<u>420,000</u>	
	引当金合計		2,806,000
(4)	その他流動負債		<u>1,000,000</u>
	流動負債合計		100,717,000

5	繰	延	収	益			
	長	期	前	受	金	2,865,874,648	
	収	益	化	累	計	<u>△ 1,395,604,904</u>	<u>1,470,269,744</u>
	繰	延	収	益	合		<u>1,470,269,744</u>
	負	債	合	計			2,634,650,712
資 本 の 部							
6	資	本	金				2,218,640,837
7	剰	余	金				
(1)	資	本	剰	余	金		
	イ	国	庫	補	助	金	4,017,333
	ロ	受	贈	財	産	評	価
						額	<u>15,115</u>
	資	本	剰	余	金	合	計
							4,032,448
(2)	利	益	剰	余	金		
	イ	減	債	積	立	金	260,494,823
	ロ	建	設	改	良	積	立
						金	213,016,816
	ハ	当	年	度	未	処	分
						利	益
						剰	余
						金	<u>8,854,407</u>
	利	益	剰	余	金	合	計
							<u>482,366,046</u>
	剰	余	金	合	計		<u>486,398,494</u>
	資	本	合	計			<u>2,705,039,331</u>
	負	債	資	本	合	計	<u>5,339,690,043</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 15年～65年

構築物 16～58年

機械及び装置 4年～16年

車両及び運搬具 5年

工具器具及び備品 3年～10年

②無形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

ダム使用权 55年

(3) 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 引当金の計上方法

①退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、岐阜県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

②賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

④貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(5) その他の会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計の負担見込額は、490,512,000円である。

3 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,360,625円
1年超	1,912,715円
計	<u>3,273,340円</u>

5 その他の注記

(1) 賞与引当金の取り崩し

当年度において期末手当・勤勉手当6,741千円を支給するため、賞与引当金を1,128千円を取り崩している。

(2) 法定福利費引当金の取り崩し

当年度の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費1,301千円の支出にあてるため、法定福利費引当金362千円を取り崩している。

令和4年度八百津町水道事業会計予算説明

収益的収入及び支出

収 入

(款) 1 水道事業収益 (項) 1 営業収益

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 給 水 収 益	302,220	303,140	△ 920	給 水 収 益	302,220	水道料金
2 受 託 工 事 収 益	1,106	1,000	106	受 託 工 事 収 益	1,106	道路改良に伴う配水管布設替工事等受託収入
3 その他営業収益	1,437	1,430	7	材 料 売 却 収 益	50	棚卸資産売却代金
				手 数 料	150	開始等手数料
				他 会 計 負 担 金	1,237	消火栓維持管理費負担金 500 水道料金検針及び収納に係る負担金 737
計	304,763	305,570	△ 807		304,763	

(款) 1 水道事業収益 (項) 2 営業外収益

(単位 千円)

1 受取利息及び配当金	1,109	1,189	△ 80	預 金 利 息	40	
				有 価 証 券 利 息	1,069	
2 他 会 計 補 助 金	6,253	6,808	△ 555	他 会 計 補 助 金	6,253	基準内繰入 4,385 町基準繰入 1,868
				工 事 負 担 金	35,088	
3 長 期 前 受 金 戻 入	81,841	83,976	△ 2,135	分 担 金	7,555	
				他 会 計 補 助 金	10,933	
				国 庫 補 助 金	27,186	
				補 償 金	618	
				受 贈 財 産 評 価 額	461	
4 雑 収 益	9,859	2,272	7,587	不 用 品 売 却 収 益	1	
				そ の 他 雑 収 益	9,858	量水器改造収益・被災時保険金
計	99,062	94,245	4,817		99,062	

(款) 1 水道事業収益 (項) 3 特別利益

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 貸倒引当金戻入益	1	1	0	貸倒引当金戻入益	1	
計	1	1	0		1	

支 出

(款) 2 水道事業費用 (項) 1 営業費用

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1 原水及び浄水費	55,531	47,785	7,746	備 消 品 費	421	浄水場管理消耗品費	
				燃 料 費	481	管理車燃料代	
				委 託 料	10,285	浄水場電気保守委託料	805
						浄水場消防設備点検委託料	65
						浄水場清掃整備委託料	8,492
						原水水質検査委託料	783
						原水臨時水質検査委託料	140
				手 数 料	5	上飯田浄水場浄化槽法定点検料	
				修 繕 費	22,390	木野浄水場ろ過池砂入替	4,300
						上飯田浄水場設備修繕	2,706
						上飯田浄水場外壁修繕	3,300
						久田見浄水場薬注制御装置取替修繕	9,294
						浄水場修繕 外	2,790
動 力 費	15,240	各施設電気料					
薬 品 費	3,975	浄水場薬品費					
補 償 金	1,110	漁業補償料	1,000				
		減電損失補償料	110				
負 担 金	1,624	岩屋ダム管理業務負担金	97				
		木曾川用水施設管理業務負担金	1,527				
2 配水及び給水費	22,444	24,776	△ 2,332	備 消 品 費	332	維持管理消耗品費	
				燃 料 費	168	管理車燃料代	
				委 託 料	5,478	漏水調査委託料	2,992
						減圧弁点検委託料	290
						浄水水質検査委託料	1,735
						浄水臨時水質検査委託料	140
						保菌者検査委託料	17
						配水池電気保守委託料	128
						井戸水水質検査	176
				修 繕 費	16,466	検定満了量水器取替	8,026
配水管等修繕	4,050						
給水管等修繕	2,880						
仕切弁修繕	1,350						
						各配水池、ポンプ場計装設備修理	160

(款) 2 水道事業費用 (項) 1 営業費用

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
3 受 託 工 事 費	1,106	1,000	106	修 繕 費	1,106	道路改良工事等に伴う水道管布設替 外	
4 業 務 費	11,190	10,385	805	備 消 品 費	105	プリンタートナー 外	
				印 刷 製 本 費	608	納付書用紙、検針お知らせ票等	
				通 信 運 搬 費	408	納入通知書兼領収書郵送代	
				委 託 料	9,213	水道料金検針業務	7,265
						水道料金システム保守等	1,314
						圧着はがきプログラム開発業務	634
				手 数 料	826	口座振替手数料、コンビニ収納手数料	
賃 借 料	30	水道料金検針業務用機器賃借料					
5 総 係 費	57,572	55,378	2,194	報 酬	2,545	会計年度任用職員 2名分	
				給 料	18,438	一般職 5名分	
				手 当 等	9,214	一般職 5名分、会計年度任用職員1名分	
				賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,557	賞与引当金繰入額	
				法 定 福 利 費	6,469	一般職 5名分・会計年度任用職員1名分	
				法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	509	法定福利費引当金繰入額	
				旅 費	43	職員交通費	
				被 服 費	31	作業服、防寒着	
				備 消 品 費	196	事務用品、雨合羽、長靴 外	
				通 信 運 搬 費	2,283	電話料、テレメーター専用回線使用料	

(款) 2 水道事業費用 (項) 1 営業費用

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				委 託 料	8,430	水道固定資産情報修正業務 4,070 GIS上水道管理システムデータ整備業務 2,981 水道事業会計システム等保守料 外 1,379
				手 数 料	52	管理車車検・法定点検代行手数料
				賃 借 料	1,833	職員PCリース料、コピーリース料
				修 繕 費	324	管理車車検修繕費
				研 修 費	107	職員研修費
				退 職 給 付 費	2,766	一般職 5名分
				負 担 金	848	日本水道協会関係負担金 101 可茂水道技術管理協議会 2 岐阜県設計積算システム負担金 250 地方公営企業会計アドバイザー業務 495
				保 険 料	422	管理車・各施設保険料
				公 課 費	5	管理車重量税
				貸倒引当金繰入額	500	貸倒引当金繰入額
6 減 価 償 却 費	220,498	223,633	△ 3,135	有 形 固 定 資 産	215,021	建物 16,163 構築物 135,884 機械及び装置 62,395 車両及び運搬具 227 工具器具及び備品 352
				無 形 固 定 資 産	5,477	ダム使用権
				減 価 償 却 費		
7 資 産 減 耗 費	1,020	1,900	△ 880	固 定 資 産 除 却 費	970	固定資産除却費
				棚 卸 資 産 減 耗 費	50	貯蔵材料棚卸資産減耗費
				材 料 売 却 原 価	200	棚卸資産売却代金
8 そ の 他 営 業 費 用	300	300	0	雑 支 出	100	
計	369,661	365,157	4,504		369,661	

(款) 2 水道事業費用 (項) 2 営業外費用

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 支 払 利 息	13,909	16,206	△ 2,297	企 業 債 利 息	13,909	企業債支払利息
2 消 費 税	13,000	16,000	△ 3,000	消 費 税	13,000	納付消費税
3 雑 支 出	101	101	0	不用品売却原価	1	
				そ の 他 雑 支 出	100	
計	27,010	32,307	△ 5,297		27,010	

(款) 2 水道事業費用 (項) 3 特別損失

(単位 千円)

1 過年度損益修正損	100	100	0	過年度損益修正損	100	
計	100	100	0		100	

(款) 2 水道事業費用 (項) 4 予備費

(単位 千円)

1 予 備 費	5,000	5,000	0	予 備 費	5,000	
計	5,000	5,000	0		5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(款) 3 資本的収入 (項) 1 企業債

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 企 業 債	16,250	0	16,250	企 業 債	16,250	企業債
計	16,250	0	16,250		16,250	

(款) 3 資本的収入 (項) 2 補助金

(単位 千円)

1 国 庫 補 助 金	3,750	3,500	250	国 庫 補 助 金	3,750	国庫補助金
計	3,750	3,500	250		3,750	

(款) 3 資本的収入 (項) 3 他会計出資金

(単位 千円)

1 他 会 計 出 資 金	24,721	17,590	7,131	他 会 計 出 資 金	24,721	企業債償還元金にかかる出資金
計	24,721	17,590	7,131		24,721	

(款) 3 資本的収入 (項) 4 工事負担金

(単位 千円)

1 工 事 負 担 金	7,206	44,154	△ 36,948	工 事 負 担 金	7,206	道路改良工事に伴う水道管布設替等工事負担金
計	7,206	44,154	△ 36,948		7,206	

(款) 3 資本的収入 (項) 5 分担金

(単位 千円)

1 新 設 分 担 金	4,804	3,203	1,601	新 設 分 担 金	4,804	水道加入分担金
計	4,804	3,203	1,601		4,804	

支 出

(款) 4 資本的支出 (項) 1 建設改良費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 浄水設備改良費	55,989	21,532	34,457	委 託 料	48,499	水道事業変更認可設計業務委託 16,819 久田見浄水場 基本・詳細設計業務委託 31,680
				工 事 請 負 費	7,490	潮南浄水場No.1No.2取水ポンプ取替工事 1,980 潮南浄水場2号送水用電動弁取替工事 3,200 木野浄水場No.1取水ポンプ取替工事 2,310
				工 事 請 負 費	46,469	町道百々園鯉居線配水管布設替工事 13,000 大平地内配水管布設替工事 7,500 町道八幡神社前線配水管布設替工事 3,900 錦織ポンプ場水位調整弁更新工事 (フロート弁取替) 1,595 獨射場線配水管布設工事 6,825 伊岐津志・錦織線 消火栓新設工事 1,452 県道篠原・八百津線道路改良に伴う消火栓及び水道メーター移設工事 1,754 丸山ダム支障移転工事 十日神楽線配水管布設替工事 4,000 その他配水管布設替工事 外 6,443
3 営業設備費	37	1,983	△ 1,946	量 水 器 費	37	新設量水器外
計	102,495	118,165	△ 15,670		102,495	

(款) 4 資本的支出 (項) 2 企業債償還金

(単位 千円)

1 企業債償還金	89,232	78,396	10,836	企業債償還金	89,232	企業債償還元金
計	89,232	78,396	10,836		89,232	

(款) 4 資本的支出 (項) 3 投資

(単位 千円)

1 投資有価証券購入費	100,000	100,000	0	投資有価証券購入費	100,000	国債外
計	100,000	100,000	0		100,000	

議案第24号

令和4年度八百津町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度八百津町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水件数	2,970 件
(2) 年間総排水量	833,839 m ³
(3) 一日平均排水量	2,284 m ³
(4) 主な建設改良事業	八百津No.1 1号汚水ポンプ更新工事

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	下水道事業収益	406,374 千円
第1項	営業収益	144,939 千円
第2項	営業外収益	261,434 千円
第3項	特別利益	1 千円
支 出		
第2款	下水道事業費用	420,899 千円
第1項	営業費用	369,439 千円
第2項	営業外費用	48,458 千円
第3項	特別損失	2 千円
第4項	予備費	3,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 147,021千円は当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,671千円と当年度損益勘定留保資金 139,481千円と過年度損益勘定留保資金 2,869千円で補てんするものとする。)

第3款	資 本 的 収 入	153,879 千円
第1項	企 業 債 権	5,300 千円
第2項	出 資 金	103,100 千円
第3項	負 担 金	3,924 千円
第4項	分 担 金	600 千円
第5項	補 助 金	40,955 千円
第4款	支 出 的 支 出	300,900 千円
第1項	建 設 改 良 費	51,407 千円
第2項	企 業 債 権 還 金	249,493 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業	5,300 千円	証書借入	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れ、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定することによる。 ただし、町財政の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換することができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、20,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 4,599 千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

(1) 下水道事業経費、農業集落排水事業経費に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、204,178千円である。

令和4年3月2日提出

岐阜県加茂郡八百津町長 金子政則

令和4年度八百津町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 下水道事業収益			406,374	
	1 営業収益		144,939	
		1 下水道使用料	143,547	
		2 受託工事収益	382	
		3 その他営業収益	1,010	
	2 営業外収益		261,434	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 他会計補助金	163,223	
		3 長期前受金戻入	96,592	
		4 雑 収 益	1,618	
	3 特別利益		1	
		1 その他特別利益	1	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
2 下水道事業費用			420,899	
	1 営業費用		369,439	
		1 管 渠 費	30,145	
		2 処 理 場 費	29,712	
		3 業 務 費	739	
		4 総 係 費	10,603	
		5 木曾川右岸流域下水道維持管理費	61,785	
		6 減 価 償 却 費	235,902	
		7 資 産 減 耗 費	171	
		8 受 託 工 事 費	382	
	2 営業外費用		48,458	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	34,358	
		2 消費税及び地方消費税	14,000	
		3 雑 支 出	100	
	3 特別損失		2	
		1 過年度損益修正損	2	
	4 予備費		3,000	
		1 予 備 費	3,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
3 資本的収入			153,879	
	1 企業債	1 企業債	5,300	
	2 出資金	1 他会計出資金	103,100	
	3 負担金	1 工事負担金	3,924	
		2 受益者負担金	924	
	4 分担金	1 受益者分担金	3,000	
			600	
	5 補助金	1 他会計補助金	600	
			40,955	
			40,955	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
4 資本的支出			300,900	
	1 建設改良費	1 污水管渠整備単独事業費(公共)	51,407	
		2 污水管渠整備単独事業費(農排・上飯田)	34,698	
		3 污水管渠整備単独事業費(農排・久田見)	1,991	
		4 処理場経費単独事業費(農排・上飯田)	3,154	
		5 処理場経費単独事業費(農排・久田見)	212	
		6 木曾川右岸流域下水道建設費	647	
		7 下米田特環建設費	7,013	
	2 企業債償還金		3,692	
		1 企業債償還金	249,493	
			249,493	

令和4年度八百津町下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	995,000
	減価償却費	235,902,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	511,640
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	2,000
	長期前受金戻入額	△ 96,592,000
	受取利息及び受取配当金	△ 1,000
	支払利息	34,358,000
	固定資産除却費	171,000
	破産更生債権の増減額 (△は増加)	△ 475,640
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 3,191,000
	小計	171,680,000
	利息及び配当金の受取額	1,000
	利息の支払額	△ 34,358,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>137,323,000</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 37,003,000
	無形固定資産の取得による支出	△ 9,733,000
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	40,955,000
	工事負担金の受入による収入	924,000
	分担金の受入による収入	<u>3,600,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,257,000</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	5,300,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 249,492,621
	他会計からの出資による収入	<u>103,100,000</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 141,092,621</u>
IV	資金増加額 (又は減少)	△ 5,026,621
V	資金期首残高	<u>66,485,524</u>
VI	資金期末残高	<u><u>61,458,903</u></u>

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定留保資金
公共下水道施設 包括維持管理業務	40,856	令和3年度	19,558	令和4年度	20,779	20,779
農業集落排水施設 包括維持管理業務	56,930	令和3年度	26,070	令和4年度	23,782	23,782

【給与費明細】

給 与 費 明 細 書

(公営企業下水道事業会計)

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当 等	計			
本 年 度	(0) 0	(0) 1	0	2,267	1,668	3,935	664	4,599	
前 年 度	(0) 0	(0) 1	0	2,178	1,634	3,812	610	4,422	
比 較	(0) 0	(0) 0	0	89	34	123	54	177	

※ () 内は、短時間勤務の職員数 (外数)

(単位 千円)

手当等の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	期末勤勉手当	管理職手当	特殊勤務手当	住居手当	宿日直手当	時間外手当	児童手当	退職給付費
	本 年 度	0	138	815	0	0	0	0	375	0	340
	前 年 度	0	138	794	0	0	0	0	375	0	327
	比 較	0	0	21	0	0	0	0	0	0	13

(ア)会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当 等	計			
本 年 度	(0) 0	(0) 1	0	2,267	1,668	3,935	664	4,599	
前 年 度	(0) 0	(0) 1	0	2,178	1,634	3,812	610	4,422	
比 較	(0) 0	(0) 0	0	89	34	123	54	177	

※ () 内は、短時間勤務の職員数 (外数)

(単位 千円)

手当等の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	期末勤勉手当	管理職手当	特殊勤務手当	住居手当	宿日直手当	時間外手当	児童手当	退職給付費
	本 年 度	0	138	815	0	0	0	0	375	0	340
	前 年 度	0	138	794	0	0	0	0	375	0	327
	比 較	0	0	21	0	0	0	0	0	0	13

(イ)会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当 等	計			
本 年 度	(0) 0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	
前 年 度	(0) 0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	
比 較	(0) 0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	

※ () 内は、短時間勤務の職員数 (外数)

(単位 千円)

手当等の内訳	区 分	通勤手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当	宿日直手当	時間外手当	退職給付費
	本 年 度	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0

(2) 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考		
給 料	89	給与改定に伴う増減分	0		給 料 改 定 の 状 況		
					区分	給料改定率	給料改定実施時期
					本年度	0.0%	令和2年4月1日
		前年度	0.0%	令和2年4月1日			
		昇給に伴う増加分	89		平均昇給率 3.58%	令和5年1月1日昇給	
その他の増減分	0		職員数の異動状況	(職員数) 本年度 0人 前年度 1人 比較 △1人			
手 当 等	34	制度改正に伴う増減分	21		勤勉手当率0.15減 昇給に伴う増		
		その他の増減分	13	昇給に伴う増加	退職手当組合負担金の増		

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分	行政職	
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	187,200
	平均給与月額(円)	198,700
	平均年齢(歳)	26歳0月
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	179,600
	平均給与月額(円)	191,100
	平均年齢(歳)	25歳0月

イ 初任給

区 分	行政職(円)	一 般 会 計 の 制 度	
		行政職(円)	
高 校 卒	150,600	150,600	
大 学 卒	182,200	182,200	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	等 級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	7 級	-	-
	6 級	-	-
	5 級	-	-
	4 級	-	-
	3 級	-	-
	2 級	-	-
	1 級	1	100.0
	計	1	100.0
令和3年1月1日現在	7 級	-	-
	6 級	-	-
	5 級	-	-
	4 級	-	-
	3 級	-	-
	2 級	-	-
	1 級	1	100.0
	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	重要な業務を所掌する課長の職務	課長、主幹、室長、局長の職務	課長補佐、室長補佐、主任主査の職務	係長の職務	主査の職務	主任の職務	主事、主事補の職務

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	(人)	1	1
	昇給に係る職員数(B)		(人)	1
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	-	-
		2号給 (人)	-	-
		3号給 (人)	-	-
		4号給 (人)	1	1
		6号給 (人)	-	-
	8号給 (人)	-	-	
比 率(B) / (A)		(%)	100.0%	100.0%
前 年 度	職 員 数 (A)	(人)	1	1
	昇給に係る職員数(B)		(人)	1
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	-	-
		2号給 (人)	-	-
		3号給 (人)	-	-
		4号給 (人)	1	1
		6号給 (人)	-	-
	8号給 (人)	-	-	
比 率(B) / (A)		(%)	100.0%	100.0%

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.150	2.150	4.30	係長級5% 課長補佐級10% 課長級以上15%	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	係長級5% 課長補佐級10% 課長級以上15%	
国の制度	2.150	2.150	4.30		

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	自己都合 19.669500 定年・早期 24.586875	自己都合 28.039500 定年・早期 33.27075	自己都合 39.757500 定年・早期 47.709000	自己都合 47.709000 定年・早期 47.709000	定年前早期退職時特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	自己都合 19.669500 定年・早期 24.586875	自己都合 28.039500 定年・早期 33.270750	自己都合 39.757500 定年・早期 47.709000	自己都合 47.709000 定年・早期 47.709000	定年前早期退職時特例措置 (2%~45%加算)	

※給料月額に支給率を乗じた額に、職務の級ごとの在職期間に応じた調整額が加算されます。

キ 地域手当

支給対象地域	—
支給率 (%)	—
支給対象職員 (人)	—
国の指定基準に基づく支給率 (%)	—

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	—	—
支給対象職員の比率 (%) (令和3年4月1日現在)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—	

ケ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	支給区分の細分化 (通勤距離)

令和4年度八百津町下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位 円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		59,581,222	
	ロ 建 物	79,445,097		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 9,169,620</u>	70,275,477	
	ハ 構 築 物	6,696,367,065		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 840,198,959</u>	5,856,168,106	
	ニ 機 械 及 び 装 置	204,253,397		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 100,893,779</u>	103,359,618	
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	140,702		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 54,618</u>	86,084	
	有 形 固 定 資 産 合 計			6,089,470,507
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権		<u>369,686,997</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			369,686,997
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 破 産 更 生 債 権		475,640	
	ロ 破 産 更 生 債 権 貸 倒 引 当 金		<u>△ 475,640</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>0</u>
	固 定 資 産 合 計			6,459,157,504

5	繰	延	収	益		
	長	期	前	受	金	3,192,995,894
	収	益	化	累	計	<u>△ 420,548,355</u>
	繰	延	収	益	合	<u>2,772,447,539</u>
	負	債		合	計	<u>4,383,461,998</u>
6	資		本		金	2,122,744,224
7	剰		余		金	
(1)	利	益	剰	余	金	
	イ	減	債	積	立	15,000,000
	口	当	年	度	未	<u>20,674,896</u>
	利	益	剰	余	金	
	利	益	剰	余	金	<u>35,674,896</u>
	剰	余	金	合	計	<u>35,674,896</u>
	資		本		合	<u>2,158,419,120</u>
	負	債	資	本	合	<u><u>6,541,881,118</u></u>

資 本 の 部

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 30年～35年

構築物 2年～49年

機械及び装置 2年～19年

工具器具及び備品 2年

②無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

施設利用権 7～49年

(2) 引当金の計上方法

①退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、岐阜県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

②賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

④貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(3) その他の会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計の負担見込額は、319,838,385円である。

3 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

4 その他の注記

(1) 賞与引当金の取り崩し

当年度において期末手当・勤勉手当801千円を支給するため、賞与引当金を267千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取り崩し

当年度の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費151千円を支給するため、法定福利費引当金54千円を取り崩す。

令和3年度八百津町下水道事業予定損益計算書

(令 和 3 年 4 月 1 日 から 令 和 4 年 3 月 31 日 ま で)

(単位 円)

1	営 業 収 益		
	(1) 下 水 道 使 用 料	131,664,000	
	(2) 受 託 工 事 収 益	472,000	
	(3) そ の 他 営 業 収 益	<u>1,149,000</u>	133,285,000
2	営 業 費 用		
	(1) 管 渠 費	29,513,000	
	(2) 処 理 場 費	30,118,000	
	(3) 業 務 費	667,000	
	(4) 総 係 費	9,450,000	
	(5) 木曾川右岸流域下水道維持管理負担金	54,880,000	
	(6) 減 価 償 却 費	247,009,000	
	(7) 資 産 減 耗 費	570,000	
	(8) 受 託 工 事 費	<u>472,000</u>	<u>372,679,000</u>
	営 業 損 失		239,394,000

3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1,000		
	(2) 他会計補助金	195,197,000		
	(3) 長期前受金戻入	101,371,000		
	(4) 雑収益	<u>1,000</u>	296,570,000	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	40,323,000		
	(2) 雑支出	<u>91,000</u>	<u>40,414,000</u>	<u>256,156,000</u>
	経常利益			16,762,000
5	特別利益			
	(1) 貸倒引当金戻入益	<u>1,000</u>	1,000	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>2,000</u>	<u>2,000</u>	<u>△ 1,000</u>
	当年度純利益			16,761,000
	前年度繰越利益剰余金			2,918,896
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>19,679,896</u></u>

令和3年度八百津町下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位 円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		59,581,222	
	ロ 建 物	79,445,097		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,877,620</u>	72,567,477	
	ハ 構 築 物	6,672,467,065		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 630,271,959</u>	6,042,195,106	
	ニ 機 械 及 び 装 置	191,321,397		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 91,180,779</u>	100,140,618	
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	140,702		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 54,618</u>	<u>86,084</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			6,274,570,507
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権		<u>373,923,997</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>373,923,997</u>
	固 定 資 産 合 計			6,648,494,504
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			66,485,524
(2)	未 収 金		22,495,611	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,194,900</u>	<u>21,300,711</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>87,786,235</u>
	資 産 合 計			<u><u>6,736,280,739</u></u>

		負債の部	
3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>1,553,811,518</u>	
	企業債合計		1,553,811,518
(2)	引当金		
	イ 退職給付引当金	<u>4,033,000</u>	
	引当金合計		<u>4,033,000</u>
	固定負債合計		1,557,844,518
4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>249,492,621</u>	
	企業債合計		249,492,621
(2)	未払金		50,222,941
(3)	引当金		
	イ 賞与引当金	281,000	
	ロ 法定福利費引当金	<u>55,000</u>	
	引当金合計		336,000
(4)	その他の流動負債		<u>500,000</u>
	流動負債合計		<u>300,551,562</u>
5	繰延収益		
	長期前受金		3,147,516,894
	収益化累計額	<u>△ 323,956,355</u>	
	繰延収益合計		<u>2,823,560,539</u>
	負債合計		<u>4,681,956,619</u>

6	資	本	金	資	本	の	部	2,019,644,224
7	剩	余	金					
(1)	利	益	剩	余	金			
	イ	減	債	積	立	金	15,000,000	
	ロ	当	年	度	未	処	分	利
		益	剩	余	金		<u>19,679,896</u>	
	利	益	剩	余	金	合	計	<u>34,679,896</u>
	剩	余	金	合	計			<u>34,679,896</u>
	資	本	合	計				<u>2,054,324,120</u>
	負	債	資	本	合	計		<u>6,736,280,739</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 30年～35年

構築物 2年～49年

機械及び装置 2年～19年

工具器具及び備品 2年

②無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

施設利用権 7～49年

(2) 引当金の計上方法

①退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、岐阜県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

②賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

④貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) その他の会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計の負担見込額は、361,266,763円である。

3 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

4 その他の注記

(1) 賞与引当金の取り崩し

当年度において期末手当・勤勉手当794千円を支給するため、賞与引当金を269千円を取り崩している。

(2) 法定福利費引当金の取り崩し

当年度の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費149千円を支給するため、法定福利費引当金57千円を取り崩している。

令和4年度八百津町下水道事業会計予算説明

収益的収入及び支出

収入

(款) 1 下水道事業収益 (項) 1 営業収益

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 下水道使用料	143,547	144,830	△ 1,283	下水道使用料	143,547	下水道料金
2 受託工事収益	382	519	△ 137	受託工事収益	382	道路改良に伴うマンホール蓋等調整工事
3 その他営業収益	1,010	1,262	△ 252	手数料	10	排水設備工事指定店指定手数料
				負担金	1,000	公共下水道維持管理負担金(美濃加茂) 505 地方公営企業会計に関するアドバイザー業務負担金 495
計	144,939	146,611	△ 1,672		144,939	

(款) 1 下水道事業収益 (項) 2 営業外収益

(単位 千円)

1 受取利息及び配当金	1	1	0	預金利息	1	預金利息
2 他会計補助金	163,223	195,197	△ 31,974	他会計補助金	163,223	基準内 111,654
						基準外 51,569
3 長期前受金戻入	96,592	101,371	△ 4,779	国庫補助金戻入	52,570	
				県補助金戻入	18,858	
				負担金戻入	21,789	
				受贈財産評価額戻入	3,375	
4 雑収益	1,618	1	1,617	その他雑収益	1,618	被災時保険請求 1
						木曽川右岸流域下水道建設負担金調整還付金 1,617
計	261,434	296,570	△ 35,136		261,434	

(款) 1 下水道事業収益 (項) 3 特別利益

(単位 千円)

1 その他特別利益	1	1	0	貸倒引当金戻入	1	
計	1	1	0		1	

支 出
 (款) 2 下水道事業費用 (項) 1 営業費用

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 管 渠 費	30,145	32,451	△ 2,306	備 消 品 費	152	管理用消耗品費
				燃 料 費	15	伊岐津志中継ポンプ場非常用発電機燃料
				光 熱 水 費	236	各施設電灯電気料・水道料
				通 信 運 搬 費	735	非常通報装置電話料
				委 託 料	21,044	下水道施設包括維持管理業務委託料 20,779 電気保安業務委託料 165 水質検査委託料 100
				賃 借 料	21	マンホールポンプ 操作盤敷地賃借料
				修 繕 費	3,831	マンホールポンプ 制御盤内機器部品取替修繕
				保 険 料	40	建物損害共済分担金
				動 力 費	4,071	各施設動力電気料
2 処 理 場 費	29,712	33,115	△ 3,403	備 消 品 費	934	維持管理消耗品費
				光 熱 水 費	351	各施設電灯電気料・水道料
				通 信 運 搬 費	269	浄化センター電話料
				委 託 料	23,795	上飯田農業集落排水施設包括維持管理業務委託料 7,711 久田見農業集落排水施設包括維持管理業務委託料 16,071 久田見浄化センター消防設備保守管理業務委託料 13
				手 数 料	42	浄化槽法定検査料
				修 繕 費	2,000	各施設修繕費
				保 険 料	29	建物損害共済分担金
				動 力 費	2,292	各施設動力電気料
				3 業 務 費	739	733
負 担 金	737	料金徴収事務負担金				

(款) 2 下水道事業費用 (項) 1 営業費用

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明				
				区 分	金 額					
4 総 係 費	10,603	9,929	674	給 料	2,267	一般職 1名分				
				手 当 等	1,047	通勤手当 138 期末勤勉手当 534 時間外手当 375				
				賞与引当金繰入額	281	賞与引当金繰入額				
				法 定 福 利 費	607	一般職 1名分				
				法定福利費引当金繰入額	57	法定福利費引当金繰入額				
				旅 費	134	管きょ設計Ⅰ資格取得研修旅費				
				備 消 品 費	10	事務用消耗品費				
				通 信 運 搬 費	23	非常通報用携帯電話料				
				委 託 料	5,443	下水道管理システム保守委託料 220 下水道台帳データ更新業務委託料 1,661 公営企業会計システムAP保守委託料 482 公営企業会計システム機器保守委託料 65 地方公営企業会計に関するIT・ITeリ業務委託料 2,437 公営企業会計システム更新業務委託料 578				
				退 職 給 付 費	340	一般職 1名分				
				研 修 費	210	管きょ設計Ⅰ資格取得研修				
				負 担 金	147	協会負担金				
				貸倒引当金繰入額	37	貸倒引当金繰入額				
				5 木曾川右岸流域下 水道維持管理費	61,785	60,368	1,417	木曾川右岸流域下 水道維持管理負担金	61,785	木曾川右岸流域下水道維持管理負担金
				6 減 価 償 却 費	235,902	247,009	△ 11,107	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	221,932	建物 2,293 構築物 209,927 機械及び装置 9,712
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	13,970	施設利用権(流域建設負担金)								
7 資 産 減 耗 費	171	570	△ 399	固定資産除却費	171	固定資産除却費				
8 受 託 工 事 費	382	519	△ 137	受 託 工 事 費	382	受託工事費				
計	369,439	384,694	△ 15,255		369,439					

(款) 2 下水道事業費用 (項) 2 営業外費用

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	34,358	40,323	△ 5,965	企 業 債 利 息	34,358	企業債支払利息
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	14,000	14,000	0	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	14,000	納付消費税
3 雑 支 出	100	100	0	そ の 他 雑 支 出	100	
計	48,458	54,423	△ 5,965		48,458	

(款) 2 下水道事業費用 (項) 3 特別損失

(単位 千円)

1 過 年 度 損 益 修 正 損	2	2	0	過 年 度 損 益 修 正 損	2	
計	2	2	0		2	

(款) 2 下水道事業費用 (項) 4 予備費

(単位 千円)

1 予 備 費	3,000	3,000	0	予 備 費	3,000	
計	3,000	3,000	0		3,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(款) 3 資本的収入 (項) 1 企業債

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区	分 金 額	
1 企 業 債	5,300	6,000	△ 700	建 設 改 良 債	5,300	木曾川右岸流域下水道事業建設負担金
計	5,300	6,000	△ 700		5,300	

(款) 3 資本的収入 (項) 2 出資金

(単位 千円)

1 他 会 計 出 資 金	103,100	113,500	△ 10,400	他 会 計 出 資 金	103,100	他会計出資金
計	103,100	113,500	△ 10,400		103,100	

(款) 3 資本的収入 (項) 3 負担金

(単位 千円)

1 工 事 負 担 金	924	924	0	工 事 負 担 金	924	美濃加茂市信友地区公共下水道工事負担金
2 受 益 者 負 担 金	3,000	3,000	0	受 益 者 負 担 金	3,000	受益者負担金
計	3,924	3,924	0		3,924	

(款) 3 資本的収入 (項) 4 分担金

(単位 千円)

1 受 益 者 分 担 金	600	600	0	受 益 者 分 担 金	600	受益者分担金
計	600	600	0		600	

(款) 3 資本的収入 (項) 5 補助金

(単位 千円)

1 他 会 計 補 助 金	40,955	40,151	804	他 会 計 補 助 金	40,955	他会計補助金
計	40,955	40,151	804		40,955	

支 出

(款) 4 資本の支出 (項) 1 建設改良費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 汚水管渠整備 単独事業費(公共)	34,698	47,132	△ 12,434	工 事 請 負 費	34,698	各汚水ポンプ・マンホール等更新工事 11,698 面整備管渠布設工事 20,000 新規マス工事 3,000
2 汚水管渠整備単独事業費 (農排・上飯田)	1,991	0	1,991	工 事 請 負 費	1,991	上飯田No.2 1号汚水ポンプ更新工事
3 汚水管渠整備単独事業費 (農排・久田見)	3,154	0	3,154	工 事 請 負 費	3,154	久田見No.4 2号汚水ポンプ更新工事 2,054 久田見 管渠布設替工事 1,100
4 処理場経費単独事業費 (農排・上飯田)	212	1,375	△ 1,163	工 事 請 負 費	212	上飯田浄化センター 有圧換気扇取替工事
5 処理場経費単独事業費 (農排・久田見)	647	3,618	△ 2,971	工 事 請 負 費	647	久田見浄化センター 制御盤天井扇取替工事 193 久田見浄化センター 有圧換気扇取替工事 454
6 木曾川右岸流域 下水道建設費	7,013	7,738	△ 725	木曾川右岸流域 下水道建設負担金	7,013	木曾川右岸流域下水道建設負担金
7 下米田特環建設費	3,692	3,770	△ 78	下米田特環建設負担金	3,692	下米田特環建設負担金
計	51,407	63,633	△ 12,226		51,407	

(款) 4 資本の支出 (項) 2 企業債償還金

(単位 千円)

1 企業債償還金	249,493	249,525	△ 32	企業債償還金	249,493	企業債償還元金
計	249,493	249,525	△ 32		249,493	